東京海上ホールディングス

東京海上ホールディングス　ディスクロージャー誌　統合レポート

Integrated Annual Report 2026 －別冊－

(財務データ・会社データ)

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

事業の概況

経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っています。当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、経営成績等)の状況の概要は、次のとおりです。

当連結会計年度の世界経済は、米国の通商政策による悪影響が限定的に留まり、全体として緩やかに持ち直しました。米国はAI関連の設備投資や個人消費を中心に底堅さを維持した一方で、わが国経済は、物価上昇等を背景とした内需の弱さがみられ回復のペースは緩やかなものに留まりました。東京海上グループを取り巻く環境は、先行きの不透明感が増す昨今の地政学リスク、気候変動による災害の激甚化、サイバーリスクの増大等もあり、一層複雑化しています。

このような情勢のもと当社グループの2025年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険サービス損益は、保険収益が7兆6,935億円、保険サービス費用が6兆1,143億円、再保険損益が△4,295億円となった結果、2024年度に比べて1,869億円増加し、1兆1,496億円となりました。また金融損益は投資損益が6,665億円、保険金融損益が△6,413億円となった結果、2024年度に比べて55億円減少し、252億円となりました。

これらの結果、保険サービス損益、金融損益にその他の損益を加減した2025年度の税引前利益は、2024年度に比べて1,543億円増加し、7,507億円となりました。税引前利益に法人所得税費用などを加減した親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて808億円増加し、5,312億円となりました。

全事業の状況

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**	増減	増減率
保険収益	7,396,221	**7,693,560**	297,338	4.0%
保険サービス費用	6,066,020	**6,114,387**	48,366	0.8%
再保険損益	△367,482	**△429,502**	△62,020	–
保険サービス損益	962,718	**1,149,670**	186,951	19.4%
金融損益	30,794	**25,240**	△5,553	△18.0%
その他の収益	210,637	**379,540**	168,903	80.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	450,423	**531,255**	80,831	17.9%

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

事業の概況

報告セグメント別の状況は、以下の通りです。

国内損害保険事業

国内損害保険事業においては、保険収益は、2024年度に比べて1,055億円増加し、3兆406億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて1,039億円増加し、2,375億円となりました。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**	増減	増減率
保険収益	2,935,093	**3,040,655**	105,562	3.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	133,580	**237,541**	103,960	77.8%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

国内生命保険事業

国内生命保険事業においては、契約上のサービス・マージン(以下、CSM)残高は、2024年度に比べて318億円増加し、1兆1,497億円となりました。保険収益は、2024年度に比べて14億円減少し、2,654億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて1,238億円減少し、2,048億円の損失となりました。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**	増減	増減率
保険収益	266,877	**265,448**	△1,428	△0.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)	△80,979	**△204,860**	△123,880	–

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

海外保険事業

海外保険事業においては、保険収益は、2024年度に比べて1,992億円増加し、4兆4,483億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて1,121億円増加し、5,027億円となりました。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**	増減	増減率
保険収益	4,249,062	**4,448,332**	199,270	4.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	390,583	**502,750**	112,167	28.7%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

ソリューション・その他事業

ソリューション・その他事業においては、その他の収益は、2024年度に比べて1,494億円増加し、3,276億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べて26億円増加し、145億円となりました。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**	増減	増減率
その他の収益	178,191	**327,646**	149,455	83.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,844	**14,515**	2,671	22.6%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です

2. キャッシュ・フローの状況

2025年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額の増加等により、2024年度に比べて6,233億円収入が減少し、1兆3,905億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出の増加などにより、2024年度に比べて2,220億円支出が増加し、4,027億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の増加などにより、2024年度に比べて5,818億円支出が減少し、6,420億円の支出となりました。

これらの結果、2025年度末の現金及び現金同等物の残高は、2024年度末より3,925億円増加し、2兆3,324億円となりました。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記番号	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
資産				
現金及び現金同等物	11	1,327,730	1,939,807	**2,332,406**
デリバティブ資産	8	122,274	162,253	**328,026**
投資有価証券	8,33	22,819,753	20,769,221	**21,062,726**
貸付金	8	2,803,743	2,772,889	**2,852,633**
その他の金融資産	8,22	880,547	944,981	**1,104,332**
再保険契約資産	7,22	1,126,536	1,682,607	**2,443,534**
保険契約資産	7,22	17,780	14,776	**39,956**
持分法で会計処理されている投資	12	130,853	132,714	**145,693**
投資不動産	13	53,500	70,209	**68,979**
有形固定資産	14	242,864	300,379	**318,913**
使用権資産	16	125,986	125,652	**119,898**
無形資産	15	1,194,800	1,202,218	**1,579,868**
退職給付に係る資産	20	2,072	3,672	**30**
未収法人所得税等		38,599	16,534	**17,269**
繰延税金資産	18	44,171	39,254	**43,464**
その他の資産	22	157,384	193,305	**234,477**
売却目的保有資産	17	52,764	126,878	**310,437**
資産合計		**31,141,365**	**30,497,359**	**33,002,651**

	注記番号	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
負債				
レポ取引及び他の類似の担保付借入	8	711,974	63,514	**61,648**
デリバティブ負債	8	171,589	140,309	**270,398**
投資契約負債	8,19	744,168	869,021	**1,178,840**
社債及び借入金	8,19	474,272	549,444	**598,007**
リース負債	8	131,641	133,016	**128,939**
その他の金融負債	8,22	573,452	704,653	**945,701**
保険契約負債	7,22	19,073,503	19,357,397	**20,219,118**
再保険契約負債	7,22	21,525	14,019	**15,308**
退職給付に係る負債	20	238,858	225,172	**217,135**
未払法人所得税等		44,185	211,088	**113,570**
引当金	21	34,091	33,614	**44,079**
繰延税金負債	18	1,125,644	760,971	**800,523**
その他の負債	22	266,441	322,465	**357,007**
負債合計		**23,611,348**	**23,384,690**	**24,950,280**
資本				
資本金	23	150,000	150,000	**150,000**
利益剰余金	23	5,834,442	6,370,865	**7,013,113**
自己株式	23	△14,167	△53,643	**△304,160**
その他の資本の構成要素		1,541,611	617,833	**1,096,601**
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,511,886	7,085,055	**7,955,554**
非支配持分		18,131	27,613	**96,816**
資本合計		**7,530,017**	**7,112,669**	**8,052,371**
負債及び資本合計		**31,141,365**	**30,497,359**	**33,002,651**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記番号	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
保険収益	7	7,396,221	**7,693,560**
保険サービス費用	7,25	△6,066,020	**△6,114,387**
再保険損益	7	△367,482	**△429,502**
保険サービス損益		962,718	**1,149,670**
金利収益	9	806,051	**785,404**
その他の投資損益	9	△186,163	**△59,848**
投資経費	9,25	△56,733	**△58,998**
投資損益		563,154	**666,557**
保険金融費用(純額)	9	△598,713	**△681,184**
再保険金融収益(純額)	9	66,352	**39,867**
保険金融損益		△532,360	**△641,316**
金融損益		30,794	**25,240**
一般管理費	25	△546,651	**△723,908**
その他の金融費用		△31,284	**△28,593**
その他の収益		210,637	**379,540**
その他の費用	25	△37,422	**△59,559**
持分法による投資損益	12	7,538	**8,310**
税引前利益		596,330	**750,700**
法人所得税費用	18	△164,834	**△178,506**
当期利益		431,495	**572,193**
当期利益の帰属			
親会社の所有者		450,423	**531,255**
非支配持分		△18,927	**40,937**
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	27	231.41	**279.35**
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27	231.23	**279.15**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記番号	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
当期利益		431,495	**572,193**
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
資本性金融商品に対する投資		△325,441	**446,071**
確定給付制度の再測定		7,464	**△4,692**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△93	**88**
純損益に振り替えられることのない項目合計		△318,070	**441,467**
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
負債性金融商品に対する投資		△320,281	**△119,507**
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,877	**5,448**
在外営業活動体の換算差額		△32,107	**346,799**
保険契約に係る割引率変動差額		352,300	**333,126**
再保険契約に係る割引率変動差額		△6,483	**△44,520**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		790	**845**
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		95	**522,192**
その他の包括利益	26	△317,974	**963,660**
当期包括利益		113,521	**1,535,853**
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		126,980	**1,492,628**
非支配持分		△13,459	**43,224**

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

連結財務諸表

連結持分変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分												
					その他の資本の構成要素									
		資本金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	保険契約／再保険契約に係る割引率変動差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
期首残高		150,000	5,834,442	△14,167	2,302,862	–	△987,782	–	–	226,531	1,541,611	7,511,886	18,131	7,530,017
当期包括利益														
当期利益			450,423								–	450,423	△18,927	431,495
その他の包括利益					△326,036	7,450	△323,287	5,877	△33,959	346,512	△323,442	△323,442	5,468	△317,974
当期包括利益合計		–	450,423	–	△326,036	7,450	△323,287	5,877	△33,959	346,512	△323,442	126,980	△13,459	113,521
所有者との取引額等														
剰余金の配当	24		△281,204								–	△281,204	△1,324	△282,529
自己株式の取得	23			△269,038							–	△269,038		△269,038
自己株式の処分	23		28	810							–	839		839
自己株式の消却	23		△228,752	228,752							–	–		–
株式報酬取引	28		347								–	347		347
支配継続子会社に対する持分変動			△4,296								–	△4,296	△5,792	△10,089
企業結合による変動	6										–	–	15,846	15,846
利益剰余金への振替			600,335		△592,885	△7,450					△600,335	–		–
その他			△458								–	△458	14,213	13,755
所有者との取引額等合計		–	85,999	△39,475	△592,885	△7,450	–	–	–	–	△600,335	△553,811	22,942	△530,869
期末残高		150,000	6,370,865	△53,643	1,383,941	–	△1,311,070	5,877	△33,959	573,044	617,833	7,085,055	27,613	7,112,669

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

連結財務諸表

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
					その他の資本の構成要素									
		資本金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	保険契約／再保険契約に係る割引率変動差額	合計	合計		
期首残高		150,000	6,370,865	△53,643	1,383,941	–	△1,311,070	5,877	△33,959	573,044	617,833	7,085,055	27,613	7,112,669
当期包括利益														
当期利益			531,255								–	531,255	40,937	572,193
その他の包括利益					445,710	△4,582	△120,694	5,448	346,930	288,561	961,373	961,373	2,287	963,660
当期包括利益合計		–	531,255	–	445,710	△4,582	△120,694	5,448	346,930	288,561	961,373	1,492,628	43,224	1,535,853
所有者との取引額等														
剰余金の配当	24		△375,778								–	△375,778	△1,301	△377,080
自己株式の取得	23			△251,599							–	△251,599		△251,599
自己株式の処分	23		176	1,082							–	1,258		1,258
株式報酬取引	28		438								–	438		438
支配継続子会社に対する持分変動			△1,044								–	△1,044	△14,304	△15,349
企業結合による変動	6										–	–	20,548	20,548
利益剰余金への振替			482,604		△487,187	4,582					△482,604	–		–
その他			4,596								–	4,596	21,035	25,631
所有者との取引額等合計		–	110,993	△250,517	△487,187	4,582	–	–	–	–	△482,604	△622,129	25,977	△596,151
期末残高		150,000	7,013,113	△304,160	1,342,464	–	△1,431,764	11,326	312,970	861,605	1,096,601	7,955,554	96,816	8,052,371

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記番号	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		596,330	**750,700**
減価償却費及び償却費		157,511	**176,186**
減損損失		825	**266**
金利収益		△806,051	**△785,404**
配当収益		△86,107	**△68,158**
金利費用		31,284	**28,670**
固定資産関係損益		△229	**1,248**
持分法による投資損益		△7,538	**△8,310**
投資有価証券の増減		1,089,185	**1,037,496**
貸付金の増減		23,635	**81,342**
デリバティブ資産及び負債の増減		△47,133	**△140,542**
保険契約負債及び資産の増減		815,245	**565,002**
再保険契約資産及び負債の増減		△580,169	**△747,094**
投資契約負債の増減		136,925	**235,226**
退職給付に係る負債及び資産の増減		△8,721	**△15,938**
引当金の増減		1,420	**5,327**
その他		44,157	**△35,061**
小計		1,360,569	**1,080,955**
利息の受取額		771,441	**738,078**
配当金の受取額		94,601	**66,483**
利息の支払額		△28,204	**△25,186**
法人所得税等の支払額		△184,486	**△469,766**
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,013,920	**1,390,562**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△27,293	**△42,577**
有形固定資産の売却による収入		14,627	**13,774**
無形資産の取得による支出		△106,133	**△116,155**
子会社の取得による支出	29	△62,671	**△257,794**
その他		788	**13**
投資活動によるキャッシュ・フロー		△180,681	**△402,738**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
レポ取引及びその他の類似の担保付借入の純増減額	29	△650,252	**△8,359**
借入による収入	29	81,042	**1,875,330**
借入金の返済による支出	29	△72,951	**△1,847,864**
社債の発行による収入	29	2,999	**999**
社債の償還による支出	29	△3,000	**△1,000**
リース負債の返済による支出	29	△32,236	**△34,575**
自己株式の取得による支出		△269,038	**△251,599**
配当金の支払額		△280,967	**△375,420**
非支配持分への配当金の支払額		△1,324	**△1,305**
非支配持分からの払込みによる収入		13,555	**15,541**
非支配持分への払戻による支出		△804	**△642**
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△10,956	**△14,458**
その他		14	**1,260**
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,223,919	**△642,094**
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,757	**46,869**
現金及び現金同等物の増減額		612,076	**392,598**
現金及び現金同等物の期首残高		1,327,730	**1,939,807**
現金及び現金同等物の期末残高	11	1,939,807	**2,332,406**

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

連結財務諸表注記

1. 報告企業

東京海上ホールディングス株式会社(以下、当社)は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(https://www.tokiomarinehd.com)で開示しています。本連結財務諸表は当社および子会社ならびに関連会社、共同支配企業に対する持分から構成されています。当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業およびソリューション・その他事業を営んでいます。詳細は、「5. セグメント情報」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社は、2026年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2024年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「37. IFRSの初度適用」をご参照ください。

当社の会計方針は、早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2026年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

本連結財務諸表は、2026年6月26日にグループCEO　代表取締役社長　小池　昌洋およびグループCFO　常務執行役員　遠藤　良成によって承認されています。

(2) 表示通貨および単位

本連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満の端数を切捨てています。

(3) 新たに適用を開始した基準書および解釈指針

当社が2025年度より新たに適用を開始した重要な基準書および解釈指針はありません。

(4) 未適用の新たな基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂は以下のとおりであり、2026年3月31日現在において当社はこれらを適用していません。IFRS第9号・第7号の適用により当社連結財務諸表に与える重要な影響はありません。IFRS第18号の適用により当社連結財務諸表に与える影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期	当社適用年度	新設または改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類および測定に関する修正	2026年1月1日	2027年3月期	・金融資産の分類に関する明確化と関連する開示要求の追加 ・資本性金融商品に係る開示規定の改訂
IFRS第18号	財務諸表における表示および開示	2027年1月1日	2028年3月期	・連結損益計算書の表示および経営者が定義した業績指標に関する開示等の改訂

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは当社グループが支配する企業です。当社グループが、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しています。

なお、子会社には、当社および連結子会社が支配するストラクチャード・エンティティも含まれています。ストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体です。当社グループは、ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有している場合で、当該投資先に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合、支配を有していると判断し連結しています。なお、一部のストラクチャード・エンティティにおいて、金融商品を他者に移転する義務を含んでいる非支配持分がある場合には、当該非支配持分を償却原価で測定する金融負債に分類し、その他の金融負債に含めて表示しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当社グループが投資先の財務および経営の方針決定等に対し、重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業です。原則として、当社グループが投資先の議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。議決権割合の他にも、財務および経営の方針決定等に重要な影響力を及ぼし得る事実等も総合的に勘案し関連会社としています。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務および経営の方針決定等に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業です。

関連会社および共同支配企業への投資については、持分法を用いて評価しています。

(2) 企業結合およびのれん

企業結合は取得法を用いて会計処理し、取得関連費用は発生時に費用として処理しています。

被取得企業における識別可能資産および負債は、限定的な例外を除き、取得日の公正価値で測定しています。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額および当社グループが従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味価額を上回る場合には、その超過額をのれんとして認識し、下回る場合には純利益として認識します。移転された対価は、移転した資産、引受けた負債および発行した資本持分の公正価値の合計で算定されています。非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。

また、全ての結合企業または結合事業が企業結合の前後で同じ当事者によって最終的に支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引(共通支配下における企業結合取引)については、帳簿価額に基づき会計処理しています。

企業結合が生じた連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しています。取得日から1年以内の測定期間において、測定期間中に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。

のれんは、取得日以降に、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分し、当該資金生成単位グループについては、毎年一定の時期および減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて、機能通貨に換算しています。期末日における外貨建の貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで再換算しています。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日の為替レートで、機能通貨に再換算しています。

外貨建貨幣性資産および負債の換算および決済により生じる為替差額は純損益として認識しています。ただし、非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に認識される場合は、その他の包括利益として認識しています。

b. 在外営業活動体

当社グループの在外営業活動体の資産および負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産および負債ならびにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しています。在外営業活動体の収益および費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨である円貨に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体について、支配の喪失または重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分時に純損益に振替えています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資です。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(5) 金融商品

a. 非デリバティブ金融資産

当社グループは、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

(a) 分類と測定

金融資産の分類および測定モデルの概要は、以下のとおりです。

ⅰ. 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の両方の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しています。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有している場合

・契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引コストを加算した金額で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には損失評価引当金を控除しています。

ⅱ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)資本性金融商品

当社グループは、取引関係の強化による企業価値向上等を目的とした資本性金融商品について、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(以下、FVOCI)資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引コストを加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含めています。また、当該金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、純損益として認識しています。

ⅲ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

当社グループは、以下の両方の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として事後測定しています。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有している場合

・契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引コストを加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額から為替差損益と減損損失(および戻入)を除いたものを、その他の包括利益として認識しています。また、当該金融資産から生じる実効金利法による金利収益は純損益に認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益累計額は純損益に振替えています。

ⅳ. 純損益を通じて公正価値で測定する指定を行った(FVPL指定)負債性金融商品

当社グループは、次の要件に該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として指定しています。

・当該指定により資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(会計上のミスマッチ)が除去または大幅に低減される場合

当社グループでは、直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または費用を主に当期の純損益として認識しており、会計上のミスマッチを除去、または大幅に軽減するために、これら保険契約の基礎となる項目に属する負債性金融商品をFVPL指定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する指定を行った(以下、FVPL指定)負債性金融商品は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。当初認識後は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。

ⅴ. 純損益を通じて公正価値で測定する(FVPL)金融資産

当社グループは、上記以外の金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する(以下、FVPL)金融資産に分類しています。当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。当初認識後は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(b) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有にかかるリスクおよび経済価値のほとんど全てを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

b. 非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識および測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しています。それ以外の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。全ての金融負債は、公正価値から取引コストを控除した金額で当初測定しています。

また当初認識時において、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(b) 事後測定

当初認識後については、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却については、純損益に認識しています。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

c. デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しています。

デリバティブの公正価値変動額は、ヘッジ会計を適用する場合を除き、純損益として認識しています。

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化しています。また、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を全て満たしているかについても、ヘッジ開始時および継続的に評価し文書化しています。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っています。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については以下のように会計処理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得および損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに純損益に認識しています。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を純損益に認識しています。

(b) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約等を利用しています。在外営業活動体に対する純投資については、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、有効な部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しています。在外営業活動体の処分時には、ヘッジ有効部分として認識していたその他の包括利益の金額を純損益に振替えています。

d. 金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

e. 金融商品の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品およびローン・コミットメントに係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。償却原価で測定される金融資産に係る損失評価引当金は帳簿価額から減額しています。一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識しています。また、ローン・コミットメントに係る損失評価引当金は負債に認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。当該評価を行う際には、金融商品の債務不履行発生のリスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

当社グループは、金融商品の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っています。

・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
・貨幣の時間価値
・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

予想信用損失は、金融商品の予想存続期間にわたる信用損失を確率加重した見積りです。信用損失は、契約に基づいて当社グループが受取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

金融商品の予想信用損失は、減損損失として、純損益に認識しています。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入れしています。

(6) 有形固定資産(使用権資産を除く)

a. 認識および測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しています。また、処分時における有形固定資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

b. 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想される場合にのみ資産計上しており、修繕または維持費は、発生時に純損益で認識しています。

c. 減価償却

有形固定資産項目は、償却可能額(取得原価から残存価額を控除した金額)を規則的にその耐用年数にわたって減価償却しています。当社グループは、資産から得ることができる将来の経済的便益の消費パターンを反映した方法として主として定額法を適用しています。

有形固定資産項目の減価償却は、資産の稼働が可能になった時より開始し、資産が消滅(減却もしくは売却)または売却目的で保有する資産に分類された日のいずれか早い日に終了します。

重要な有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりです。なお、減価償却方法、耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しています。

・建物　2年～60年
・その他　2年～50年

(7) 投資不動産

当社グループは、取得に直接関連するコストおよび資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しています。当初認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。投資不動産は、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っており、主な投資不動産の見積耐用年数は、2年～51年です。なお、減価償却方法、耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(8) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。無形資産のうち、耐用年数が確定できるものについては、見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、主な見積耐用年数は以下のとおりです。なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、必要に応じて見直しています。

・ソフトウェア　2年～16年
・販売網価値・契約更改権価値　5年～25年
・その他の無形資産　3年～42年

(9) リース

当社グループがリース資産の借手である場合、リースの開始日に、使用権資産およびリース負債を認識しています。

使用権資産は、以下で構成される取得原価で測定しています。

・リース負債の当初測定の金額
・開始日以前に支払ったリース料
・当初直接コスト
・原状回復費用

リース負債は、リースの開始日時点における未払リース料を、リースの計算利子率(当該利子率が容易に算定できる場合)または当社グループの追加借入利子率を用いて割引いた現在価値で当初測定しています。

リース負債は、以下のリース料の正味現在価値を含みます。

・固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から、受領したリース・インセンティブを控除した金額
・変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
・リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合)

開始日後において、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い時点まで、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産の耐用年数と同じ基準で決定しています。

また、リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料および該当する場合には、リースの条件変更または見直しを反映するように再測定しています。

なお、当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースに係る使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、このようなリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

各リース料の支払は、負債の返済分と金利費用に配分しています。金利費用は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり純損益において費用処理しています。

当社グループがリースの貸手である場合、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類します。それぞれのリースを分類するにあたり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するか否かを総合的に評価しています。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しています。当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを別個に会計処理します。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定します。オペレーティング・リース取引によるリース料については、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

当社グループの非金融資産について、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。

減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積ります。のれんおよび耐用年数を確定できない、また、未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同時期に見積っています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値および当該資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて割引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は、全社資産が属する資金生成単位について回収可能価額を算定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、純損益として認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって当該資産の帳簿価額を減額するように配分しています。

過去に認識した減損は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合に回収可能価額まで戻入れ、減損損失の戻入額を純損益として認識しています。なお、減損損失の戻入額は、過去の期間において減損損失を認識しなかった場合の減損損失戻入時点における帳簿価額を上限としています。ただし、のれんに関連する減損は戻入れていません。

(11) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産(または処分グループ)については、売却の可能性が非常に高いと見込まれ、かつ、その帳簿価額を継続的な使用によるよりも主として売却取引によって回収する場合に売却目的保有に分類しています。当該非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、売却目的保有へ分類した後は減価償却または償却を行っていません。

また、当初またはその後に行う売却コスト控除後の公正価値までの評価減については、減損損失を純損益で認識しており、その後、当該非流動資産(または処分グループ)の売却コスト控除後の公正価値が増加した場合には、過去に認識した減損損失累計額を超過しない範囲で利得を認識しています。

(12) 保険契約

a. 分類

当社グループは、個々の保険契約につき、重大な保険リスクを引受けている契約(受再契約を含む)を発行した保険契約として、発行した保険契約に係る重大な保険リスクを移転している契約を保有する再保険契約として、分類しています。

重大な保険リスクの有無は、商業実態のあるシナリオにおける重大な追加支払いの有無や現在価値ベースでの損失の可能性により判定しています。

また、当社グループは、保険契約により金融リスクにも晒されています。

当社グループでは、当初認識時に以下の要件を満たす契約を、直接連動有配当保険契約(変動手数料アプローチ：VFA)として分類しています。

・契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
・当社グループが、保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと見込んでいる。
・保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当社グループが見込んでいる。

その他の全ての発行した保険契約および全ての保有する再保険契約は、直接連動有配当保険契約以外の契約に分類しており、これらの契約の一部には、保険料配分アプローチ(以下、PAA)を適用して測定しています。

b. 集約のレベル

保険契約は保険契約グループごとに集約して測定しており、保険契約グループは類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成される保険契約ポートフォリオに基づいて決定しています。

保険契約ポートフォリオは、契約の発行時点およびその収益性に基づき、少なくとも以下の保険契約グループに分割しています。

発行した保険契約に係る保険契約ポートフォリオ

・当初認識時に不利である契約のグループ
・当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きくない契約のグループ
・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

保有する再保険契約に係る保険契約ポートフォリオ
・当初認識時に正味の利得が存在する契約のグループ
・当初認識時において、その後に正味の利得が発生する可能性が大きくない契約のグループ
・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ

c. 当初認識

当社グループは、発行した保険契約グループを以下のうちの最も早い日から認識しています。
・保険契約グループのカバー期間の開始時
・保険契約グループ内の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
・不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

ただし、契約上の支払期日がない場合には、保険契約者から最初の支払いを受けた日をその支払期日とみなしています。

当社グループは、比例的なカバーを提供する保有する再保険契約グループについては、その保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時と基礎となる保険契約の当初認識時のいずれか遅い時点で認識しています。その他の全ての保有する再保険契約グループについては、その保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時に認識しています。ただし、カバー期間の開始前から基礎となる不利な契約グループを認識し、関連する再保険契約がそれ以前に締結されていた場合、再保険契約グループは、その保険契約グループの当初認識日に認識しています。

d. 保険契約の境界線

測定においては、保険契約の境界線内の将来キャッシュ・フローの全てを含めています。

キャッシュ・フローが、保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中または保険契約者に保険契約サービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合には、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にあります。

保険契約サービスを提供する実質的な義務は、次のいずれかの時点で終了します。
・特定の保険契約者のリスクを再評価する実質上の能力を有していて、その結果、当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる。
・次の要件の両方が満たされている。
  ・当該契約を含んだ保険契約ポートフォリオのリスクを再評価する実質上の能力を有していて、その結果、当該ポートフォリオのリスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる。
  ・リスクの再評価が行われる日までの保険料のプライシングが、再評価日後の期間に係るリスクを考慮に入れていない。

e. 測定－PAAを適用せずに測定している保険契約

(a) 当初測定(発行した保険契約)

当初認識時に、当社グループは保険契約グループを、(a) 履行キャッシュ・フロー(見積将来キャッシュ・フロー(貨幣の時間価値および関連する金融リスクを反映するように調整)および非金融リスクに係るリスク調整で構成される)および(b) 契約上のサービス・マージン(以下、CSM)の合計額で測定しています。

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しています。

(b) 事後測定(発行した保険契約)

期末日現在における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計です。残存カバーに係る負債は、(a) 将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび(b) 期末日の残存CSMで構成されています。発生保険金に係る負債は、まだ支払われていない発生保険金等(発生しているがまだ報告されていない保険金を含む)および費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されています。

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、期末日時点で、将来キャッシュ・フローに関する現在の見積り、現在の割引率および非金融リスクに係るリスク調整に関する現在の見積りを用いて測定しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

直接連動有配当保険契約以外の保険契約

期末日におけるCSMの帳簿価額は、期首における帳簿価額に、以下の項目を調整した金額です。

・当連結会計年度にグループに加えられた新契約のCSM
・当連結会計年度にCSMの帳簿価額に対して発生し、計上した利息(当初認識時に決定した割引率で測定)
・将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動(ただし、以下の場合を除く)
・履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回り、損失要素が発生した場合(超過額は損失として純損益で認識)
・履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分される場合(過去に純損益で認識した損失の戻入が発生)
・CSMに係る為替換算差額の影響
・当連結会計年度にサービスを提供したことにより、保険収益として認識した金額

直接連動有配当保険契約

直接連動有配当保険契約は、当社グループの保険契約者に対する義務が以下の差額となる契約です。

・基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務
・保険契約で提供される将来のサービスと交換に企業が上記の支払いから差し引く変動手数料

直接連動有配当保険契約のCSMは変動手数料に該当し、下記で構成されます。

・基礎となる項目の公正価値に対する企業の持分の金額
・減算：基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フロー

直接連動有配当保険契約グループを測定する際に、当社グループは基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払うという義務の変動全体を、履行キャッシュ・フローで調整していますが、このような変動は、将来のサービスに関連しないため、保険金融収益または費用で認識しています。一方、基礎となる項目の公正価値に対する当社グループの持分の変動および基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動については、将来のサービスに関連するため、CSMを調整しています。

(c) 保有する再保険契約

当社グループは、原則として発行した保険契約と同一の会計方針を適用して保有する再保険契約グループを測定していますが、一部の測定方法については発行した保険契約と異なっています。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては基礎となる保険契約の見積りに用いた仮定と整合的な仮定を利用していますが、発行した保険契約とは異なり、再保険者の不履行リスクに関する調整を考慮しています。再保険者の不履行リスクの影響は期末日ごとに評価し、その不履行リスクの変動の影響は純損益で認識しています。また、保有する再保険契約は、不利になることはありません。

再保険契約が、基礎となる不利な契約グループの認識以前またはそれと同時に締結されている場合には、その基礎となる保険契約グループの損失要素に対して出再割合に応じた損失回収要素を算定し、保有する再保険契約グループのCSMを調整しています。また損失回収要素を認識した後は、基礎となる不利な契約グループの損失要素のうち保有している再保険契約グループから回収すると企業が見込んでいる部分を超えない範囲で、基礎となる不利な契約グループについての損失要素の変動を反映するように、損失回収要素を修正しています。

なお、当社グループでは、過去の期中連結財務諸表において行った会計上の見積りについては、その後の期中および年次の連結財務諸表において更新する洗替方式を選択しています。

f. 測定－PAAを適用して測定する契約

当社グループでは、以下の保険契約グループには原則としてPAAを適用しています。

・保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である保険契約グループ
・PAAを適用した残存カバーに係る負債の測定結果が、上記eの会計方針を適用した結果と重要な相違がないと合理的に予想される保険契約グループ

発行した保険契約

各保険契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受取った保険料により測定しており、保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)は残存カバーに係る負債から控除しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

残存カバーに係る負債の帳簿価額は、事後測定において受取った保険料だけ増加し、提供したカバーについて保険収益として認識した金額(保険獲得キャッシュ・フローの償却により認識した保険収益を除く)、投資要素および当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローにより減少しています。また、重大な金融要素がある場合には、残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するような調整を行っています。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを事実および状況が示している場合には、当社グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積り(非金融リスクに係るリスク調整を含む)が残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しています。

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しています。その履行キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払われる見込みがない場合には、現在の割引率で割引計算をしています。

保有する再保険契約

当社グループは、原則として発行した保険契約と同一の会計方針を適用して保有する再保険契約グループを測定していますが、PAAを適用せずに測定している再保険契約同様、不利にならない、基礎となる保険契約グループが不利な場合に損失回収要素が発生することがある、等必要に応じて発行した保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っています。

なお、損失回収要素が、PAAを適用して測定した保有する再保険契約グループで発生する場合には、CSMを調整する代わりに、残存カバーに係る資産の帳簿価額を調整しています。

g. 保険契約の認識の中止

当社グループは、保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるかまたは取消される場合のほか、会計処理を著しく変化させるような契約の条件変更があった場合に、契約の認識の中止を行っています。

h. 表示

連結財政状態計算書において、発行した保険契約ポートフォリオ、保有する再保険契約ポートフォリオの各々につき、純額で資産となるものと純額で負債となるものを区分して表示しています。

また、連結損益計算書において認識した金額を、(a) 保険サービス損益(保険収益と保険サービス費用で構成)および(b) 保険金融収益または費用に区分して表示しています。

保有する再保険契約からの収益および費用は、発行した保険契約からの収益および費用と区分して表示しており、保険金融収益または費用を除いて、「再保険損益」として純額で保険サービス損益に表示しています。

(a) 保険収益

保険収益は、投資要素を除外し、以下のように測定しています。

PAAを適用せずに測定している発行した保険契約

当社グループは、保険契約グループに基づくカバーおよびその他のサービスの提供に応じて、保険収益を以下のとおり認識しています。

・当期に提供したサービスの量を表すカバー単位をもとに測定したCSMの解放
・現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
・当期に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用(当期首に見込んでいた金額で測定)
・保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)の配分

保険収益は、当社グループが対価を受取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表しています。当社グループは、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しており、配分した金額は保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。保険収益として認識するCSMの金額は、保険契約グループのカバー単位に基づいており、期末日に残存するCSM(配分前)を当期に提供した各カバー単位と将来の期間に提供することが見込まれる各カバー単位に均等に配分することによって決定しています。カバー単位の数は、グループ内の契約によって提供されたサービスの量であり、提供される給付の量およびカバーの予想存続期間を考慮して決定しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

PAAを適用して測定する発行した保険契約

各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しています。この配分においては、必要に応じて貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するための調整を行っています。

損失要素

当社グループは、不利な発行した保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。損失要素は、保険サービスの提供に関連する残存カバーに係る負債の変動のうち、保険収益から除外される金額を決定するものです。当該除外される金額は、損失要素と損失要素以外の残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分し決定しています。

将来のサービスに係るキャッシュ・フローの見積りの変動および基礎となる項目の公正価値に対する当社グループの持分の変動は、損失要素のみに配分しています。

PAAを適用せずに測定している保険契約の場合、損失要素をゼロまで減額している場合には、損失要素に配分した金額を超過する額によって、保険契約グループの新たなCSMが生じます。

(b) 保険サービス費用

保険サービス費用は、以下により構成されています(投資要素を除く)。

・発生保険金およびその他費用
・保険獲得キャッシュ・フローの償却
・損失要素に係る損益
・発生保険金に係る負債の変動

(c) 再保険損益

保有する再保険契約に係る再保険損益は、再保険者から回収した金額から支払再保険料の配分額を差し引いて、単一の金額として表示しています。

当社グループは、保有する再保険契約グループに基づくカバーまたはその他のサービスを受取る際に、支払再保険料の配分を認識しています。PAAを適用せずに測定している保有する再保険契約の場合、各報告期間に受取ったサービスに関連する保有する再保険契約から生じる費用は、当社グループが対価を支払うことを見込んでいるサービスに関連する残存カバーに係る資産の変動の合計(投資要素を除く)を表しています。

PAAを適用して測定する保有する再保険契約の場合、各期間の保有する再保険契約から生じる費用は、当期間のカバーの受取りに対して予想される保険料の支払額(投資要素を除く)です。

また、基礎となる不利な契約グループをカバーする保有する再保険契約グループについては、損失回収要素の設定および変動も加味されています。

(d) 保険金融収益または費用(再保険金融収益または費用を含む)

保険金融収益または費用は、貨幣の時間価値および金融リスクならびにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されています。

当社グループでは、運用資産から生じる純損益とのミスマッチを低減するために、原則として保険金融収益または費用を純損益およびその他の包括利益に分解しており、純損益に認識する金額は、保険金融収益または費用の予想合計額を保険契約グループの存続期間にわたり規則的に配分することにより算定しています。対象となる保険契約グループの一部を除き、金融リスクに関連する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に相当な影響を与えないことから、この規則的な配分額の算定には、原則として当該保険契約グループの当初認識日(PAA適用契約の発生保険金に係る負債については事故発生日)現在で決定した割引率を使用しています。

また、一部の年金商品については、契約者に対し当期に付与される金額および将来の期間に付与されると見込まれる金額に基づく配分を使用しています。

また、直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目から生じる損益額に相当する金額を当期の純損益として認識しています。

(13) 従業員給付

a. 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用および過去勤務費用は予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しています。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した決算期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しています。退職給付に係る負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値(必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する)を控除して算定しています。

退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振替えています。再測定は、数理計算上の差異、ならびに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用および純利息費用は発生した期に純損益として認識しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

b. 確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的または推定的債務を負わない退職後給付制度となっています。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しています。

c. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しています。賞与および有給休暇費用については、従業員から過年度および当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しています。

(14) 株式報酬

a. 役員報酬BIP信託

当社グループは、取締役および執行役員に対するインセンティブ制度として、持分決済型の役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しており、同信託が有する当社株式は自己株式として認識しています。当社株式の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、当社株式の付与日における公正価値は、付与日の当社株式の株価に近似していると判断されたことから、付与日の株価を使用して算定しています。

b. 譲渡制限付株式ユニット(RSU)

当社は当社グループの国内外の子会社の役員(当社取締役および監査役は含まない)に対して、譲渡制限付株式ユニット(RSU)による株式報酬制度を導入しています。本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理し、譲渡制限付株式ユニットを付与日における公正価値で見積り、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(15) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しています。

現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しています。

貨幣の時間的価値の影響を反映した引当金の増加額は、その他の金融費用として認識しています。

(16) 資本

a. 普通株式

普通株式は資本に分類しています。当社が発行した普通株式は、発行価額を資本の増加として認識し、直接発行費用は資本から控除しています。

b. 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引コストを含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しています。なお、資本剰余金が負の残高となる場合には、資本剰余金をゼロとし、当該負の値を利益剰余金から減額しています。

(17) 収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)に基づく利息および配当収益等やIFRS第17号「保険契約」(以下、IFRS第17号)に基づく保険収益を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における以下の5ステップアプローチに則り、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を算定し、主としてサービスの提供期間にわたり進捗度に応じて収益を認識しています。当該収益は、主に「ソリューション・その他事業」から生じ、「その他の収益」に表示しています。

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コストおよび契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間に応じて均等償却を行っています。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益または資本に直接認識される項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しています。税額の算定に使用する税率および税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものです。

繰延税金資産および負債は、資産と負債の帳簿価額と税務基準額との間の一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。繰延税金資産および負債は、期末日において制定、または実質的に制定されている税法に基づいて、繰延税金資産が回収される期または繰延税金負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に基づいて算定しています。

子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には繰延税金負債を認識していません。また、将来減算一時差異について、一時差異が予測し得る期間内に解消し、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産および負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、またはこれら税金資産および税金負債が同時に実現することを意図している場合には、連結財政状態計算書において相殺して表示しています。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して算定しています。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

セグメント情報は、事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。当社グループでは、戦略的意思決定を行う当社の取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積りおよびその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間および将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は以下のとおりです。

・金融商品の分類(3. 重要性がある会計方針　(5) 金融商品　a.　非デリバティブ金融資産)
・保険契約負債の測定(3. 重要性がある会計方針　(12) 保険契約、7. 保険契約)

連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積りおよび仮定に関する情報は、以下のとおりです。

・のれんの減損(3. 重要性がある会計方針　(2) 企業結合およびのれん、15. 無形資産)
・保険契約負債の測定(3. 重要性がある会計方針　(12) 保険契約、7. 保険契約)
・償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
(3. 重要性がある会計方針　(5) 金融商品　e.　金融商品の減損、8. 金融商品　(4) 予想信用損失)
・金融商品の公正価値の測定
(3. 重要性がある会計方針　(5) 金融商品、8. 金融商品　(3) 公正価値測定)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する情報

a. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために経営成績を定期的に検討している構成単位です。

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、自動車保険、火災保険、新種保険等の日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、終身保険、定期保険、医療保険等の日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、超過額労働者災害補償保険やメディカルストップロス保険等のスペシャルティ分野をはじめとする海外の損害保険・生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「ソリューション・その他事業」は、コンサルティング業、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

b. 報告セグメントごとの収益費用(純額)、利益その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一です。当社グループでは、親会社の所有者に帰属する当期利益を基礎として経営資源の配分の決定および業績評価を行っています。セグメント間の内部取引金額は、市場実勢価格に基づいています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

c. 報告セグメントごとの損益等に関する情報

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結合計
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	ソリューション・その他事業	計		
保険収益	2,935,093	266,877	4,249,062	–	7,451,032	△54,810	7,396,221
保険サービス費用	△2,568,092	△161,406	△3,415,676	–	△6,145,175	79,154	△6,066,020
再保険損益	△208,229	△2,294	△132,614	–	△343,138	△24,343	△367,482
保険サービス損益	158,771	103,175	700,771	–	962,718	–	962,718
金利収益	77,182	116,131	612,662	120	806,096	△44	806,051
その他の投資損益	△24,104	△230,233	72,771	1,212	△180,354	△5,809	△186,163
投資経費	△16,337	△3,917	△42,123	–	△62,378	5,644	△56,733
投資損益	36,740	△118,019	643,310	1,332	563,363	△209	563,154
保険金融費用(純額)	△24,312	△95,037	△481,147	–	△600,498	1,785	△598,713
再保険金融収益(純額)	36	3,892	64,209	–	68,137	△1,785	66,352
保険金融損益	△24,276	△91,145	△416,937	–	△532,360	–	△532,360
金融損益	12,463	△209,165	226,372	1,332	31,003	△209	30,794
一般管理費	△13,318	△1,159	△449,516	△161,314	△625,309	78,658	△546,651
その他の金融費用(注)2	△4,034	△378	△36,866	△218	△41,498	10,214	△31,284
その他の収益	21,781	890	91,843	178,191	292,706	△82,069	210,637
その他の費用	△5,945	△525	△30,778	△173	△37,422	–	△37,422
持分法による投資損益	424	–	7,114	–	7,538	–	7,538
税引前利益(△は損失)	170,143	△107,163	508,940	17,816	589,736	6,593	596,330
法人所得税費用	△36,648	26,184	△137,882	△5,289	△153,636	△11,198	△164,834
当期利益(△は損失)	133,495	△80,979	371,058	12,527	436,100	△4,605	431,495
非支配持分に帰属する当期利益(△は損失)	△85	–	△19,524	682	△18,927	–	△18,927
セグメント利益(△は損失)(注)3	133,580	△80,979	390,583	11,844	455,028	△4,605	450,423
その他の項目							
減価償却費及び償却費	66,696	9,090	80,728	1,585	158,101	△589	157,511

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。
2. その他の金融費用には金利費用が含まれています。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する当期利益です。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結合計
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	ソリューション・その他事業	計		
保険収益	3,040,655	265,448	4,448,332	–	7,754,436	△60,875	7,693,560
保険サービス費用	△2,597,492	△171,067	△3,401,688	–	△6,170,248	55,861	△6,114,387
再保険損益	△185,701	14,179	△262,994	–	△434,517	5,014	△429,502
保険サービス損益	257,461	108,559	783,649	–	1,149,670	–	1,149,670
金利収益	76,351	87,415	621,728	408	785,903	△498	785,404
その他の投資損益	64,670	△321,227	203,425	2,047	△51,083	△8,765	△59,848
投資経費	△16,422	△3,827	△45,955	–	△66,205	7,206	△58,998
投資損益	124,599	△237,638	779,198	2,455	668,614	△2,056	666,557
保険金融費用(純額)	△47,406	△167,640	△483,714	–	△698,762	17,578	△681,184
再保険金融収益(純額)	1,256	15,628	40,560	–	57,445	△17,578	39,867
保険金融損益	△46,150	△152,012	△443,154	–	△641,316	–	△641,316
金融損益	78,449	△389,651	336,044	2,455	27,297	△2,056	25,240
一般管理費	△18,167	△504	△479,780	△306,571	△805,023	81,115	△723,908
その他の金融費用(注)2	△5,006	△327	△31,049	△1,433	△37,816	9,222	△28,593
その他の収益	19,401	1,229	117,599	327,646	465,876	△86,336	379,540
その他の費用	△7,500	△1,443	△49,220	△338	△58,503	△1,056	△59,559
持分法による投資損益	535	–	9,066	△1,291	8,310	–	8,310
税引前利益(△は損失)	325,173	△282,137	686,309	20,466	749,812	887	750,700
法人所得税費用	△87,577	77,277	△141,905	△6,302	△158,507	△19,999	△178,506
当期利益(△は損失)	237,596	△204,860	544,403	14,164	591,304	△19,111	572,193
非支配持分に帰属する当期利益(△は損失)	54	–	41,652	△350	41,356	△419	40,937
セグメント利益(△は損失)(注)3	237,541	△204,860	502,750	14,515	549,947	△18,692	531,255
その他の項目							
減価償却費及び償却費	76,947	10,222	82,121	7,368	176,660	△473	176,186

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。
2. その他の金融費用には金利費用が含まれています。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する当期利益です。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(2) 外部顧客からの収益(純額)の製品およびサービス別の内訳

保険収益

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
損害保険	6,288,622	**6,526,427**
生命保険	1,107,599	**1,167,132**
合計	7,396,221	**7,693,560**

(3) 外部顧客からの収益(純額)の地域別の内訳

保険収益

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
日本	3,120,272	**3,215,868**
米国	2,721,809	**2,876,105**
その他	1,554,140	**1,601,586**
合計	7,396,221	**7,693,560**

(注) 保険を引受けた事業所の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(4) 非流動資産の保有地域別の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
日本	478,912	570,362	**598,491**
米国	1,023,827	974,752	**1,322,593**
その他	114,412	153,343	**166,575**
合計	1,617,152	1,698,459	**2,087,660**

(5) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

6. 企業結合

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

当社は、国内外において建設コンサルティング事業等を展開するID&Eホールディングス株式会社(以下、ID&E社)の発行済株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称

ID&Eホールディングス株式会社

b. 事業の内容

傘下のグループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務

c. 企業結合を行った主な理由

ID&E社が有する工学技術に基づく様々な経営資源と保険を組み合わせ、社会の強靭化に向けた一気通貫のソリューションを国内外のお客様へ幅広く提供することや、当社グループの顧客基盤・チャネルネットワーク、資本政策や財務基盤、人財等を活用してシナジーを創出することにより、「災害レジリエンスの向上」や「気候変動対策の推進」といった社会課題の解決を目的とするものです。

d. 取得日

2025年2月13日

e. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

f. 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に連結子会社を通じて所有していた議決権比率	0.30%
取得日に追加取得した議決権比率	85.46%
取得後の議決権比率	85.76%

(2) 連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益および純損益

取得日以降における被取得企業の収益および純損益は影響が軽微であるため、記載を省略しています。

(3) 取得対価の公正価値

取得日直前に連結子会社を通じて保有していた資本持分の公正価値	294百万円
追加取得に伴い支出した現金	83,822百万円
取得対価	84,116百万円

(4) 段階取得による差益

取得日直前に保有していた被取得企業の支配持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得による差益252百万円を、連結包括利益計算書の「資本性金融商品に対する投資」に計上しています。

(5) 主要な取得関連費用

アドバイザリー費用等741百万円を連結損益計算書の「一般管理費」に計上しています。

(6) 取得日時点における資産・負債の公正価値およびのれん (単位：百万円)

資産合計	233,019
うちその他の金融資産	97,640
うち有形固定資産	59,772
負債合計	140,585
うち社債及び借入金	68,710
純資産	92,433
非支配持分	15,846
取得対価の公正価値	84,116
のれん	7,528

(注) 非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。また、認識したのれんは、当社グループとのシナジーを含む今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入可能と見込まれるものはありません。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(1) Riser Topco Ⅲ, LLC他3社の持分の取得

当社は、当社の子会社であるPhiladelphia Insuranceグループ(以下、PHLY社)傘下の保険会社であるPhiladelphia Indemnity Insurance Companyを通じて、カーライルグループのRiser Topco Ⅲ, LLC他3社の全ての持分を取得することによって、Ignyte Insuranceの米国におけるコレクターカー向けの保険代理店事業を取得しました。

a. 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称

Riser Topco Ⅲ, LLC他3社

(b) 事業の内容

コレクターカーの愛好者を主に顧客とした個人向け自動車保険を取り扱う代理店事業

(c) 企業結合を行った主な理由

今後も継続して高い成長性が見込まれている米国コレクターカー向けの保険市場において優れたマーケティング手法および収益性の高い優良な顧客基盤を有しているIgnyte Insuranceと、既にコレクターカー向けの自動車保険の引受を行っているPHLY社とのシナジーを発揮することにより、同保険市場の成長を取り込むことを目的とするものです。

(d) 取得日

2025年10月31日

(e) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(f) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

b. 連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益および純損益

取得日以降における被取得企業の収益および純損益は影響が軽微であるため、記載を省略しています。

c. 取得対価の公正価値

現金(未払金を含む)	102,829百万円
取得対価	102,829百万円

d. 主要な取得関連費用

アドバイザリー費用等563百万円を連結損益計算書の「一般管理費」に計上しています。

e. 取得日時点における資産・負債の公正価値およびのれん (単位：百万円)

資産合計	52,611
うち無形資産	43,929
うちその他の金融資産	3,622
負債合計	4,240
うちその他の金融負債	3,552
純資産	48,371
取得対価の公正価値	102,829
のれん	54,458

(注) 認識したのれんは、当社グループとのシナジーを含む今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入可能と見込まれるものはありません。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(2) Agrihedge, Inc.の株式の取得

当社は、米国農畜産物の価格変動リスクソリューション提供会社Agrihedge, Inc.(以下、CIH社)の発行済株式の全てを取得しました。

a. 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称

Agrihedge, Inc.

(b) 事業の内容

保険代理店業およびデリバティブブローカー業、コンサルティング業を通じた米国農畜産物の価格変動リスクに対するソリューションの提供

(c) 企業結合を行った主な理由

CIH社の買収により、フィービジネスのソリューション事業を取り込み収益の源泉の多様化を図ることで、ソリューション事業の推進やボラティリティを抑えながら成長の実現を図るとともに、米国の農業分野において保険以外のリスクソリューション提供機能を獲得することにより、HCC Insurance Holdings, Inc.の農業保険部門のサービス力向上および競争優位性の更なる強化を目的とするものです。

(d) 取得日

2026年1月30日

(e) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(f) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

b. 連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益および純損益

取得日以降における被取得企業の収益および純損益は影響が軽微であるため、記載を省略しています。

c. 取得対価の公正価値

現金(未払金を含む)	150,004百万円
取得対価	150,004百万円

d. 主要な取得関連費用

アドバイザリー費用等2,060百万円を連結損益計算書の「一般管理費」に計上しています。

e. 取得日時点における資産・負債の公正価値およびのれん (単位：百万円)

資産合計	109,725
うち無形資産	98,342
うちその他の金融資産	5,574
負債合計	31,552
うちその他の負債	3,370
うち繰延税金負債	26,046
純資産	78,172
取得対価の公正価値	150,004
のれん	71,832

(注) 認識したのれんは、当社グループとのシナジーを含む今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入可能と見込まれるものはありません。
また、上記の資産・負債の公正価値およびのれんは、2025年度末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

7. 保険契約

(1) 保険契約に関する重要な判断

当社グループが、IFRS第17号を適用する際に行った重要な判断は以下のとおりです。

a. 将来キャッシュ・フローの見積り

保険契約の境界線内にある将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性に関しては、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、全ての合理的で裏付け可能な情報を、偏りのない方法で織り込み、また一部の契約については、確率加重平均、即ち期待値とすることで保証とオプションのコストも反映し、見積りを行っています。

残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローは、保険種目別・経過年度別に損害率・死亡率・罹患率・解約率・維持費率等に一定の前提を置いて見積りを行っています。

これらの前提は、過去データを基に、必要に応じて過去データの異常値の除去、商品改定等による影響および予想される将来トレンドやインフレーションの反映、といった調整を行い、算定しています。

また巨大自然災害等、過去のデータを使用するのが適切でない前提については、自然災害モデルや大口損害モデルといったモデルを活用した見積りも行っています。

発生保険金に係る負債の将来キャッシュ・フローは、既報告の個々の保険金請求の調査に加え、チェーンラダー法やボーンフュッター・ファーガソン法といった統計的手法を活用し、保険種目別に既発生既報告(OS)、既発生未報告(IBNR)、最終損害額等の見積りを行っています。

併せて、大口損害や巨大自然災害に係るIBNRについては、個別の見積りも行っています。

また、未払損害調査費用は、過去の実績等により見積っています。

b. 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、保険契約を履行するにつれて非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に対して当社グループが要求する対価です。

IFRS第17号は非金融リスクに係るリスク調整の算出手法を特定しておらず、当社グループでは原則として資本コスト法を用いています。具体的にはグループ全体の分散効果を反映した99.5%信頼水準のリスク量に相当する必要資本に、6%の資本コスト率を乗じることにより算出しています。

また、非金融リスクに係るリスク調整の変動は、保険サービス損益と保険金融損益に分解しており、IFRS第17号第81項にある、非金融リスクに係るリスク調整の変動全体を保険サービス損益とする処理は行っていません。

なお、移行日、2024年度および2025年度において、資本コスト法により計算されたリスク調整額は、それぞれ82.5～87.5%、80～85%および77.5～82.5%の信頼水準に対応します。

c. 割引率

IFRS第17号では、見積られた将来キャッシュ・フローを、報告日時点の割引率(イールド・カーブ)により割引いて保険負債を算出します。

割引率は、国債金利に基づく無リスク金利(イールド・カーブ)に、保険負債の流動性を反映した非流動性プレミアムを加えて作成しています。

非流動性プレミアムは、原則としてボトムアップアプローチで測定しており、一部の商品(年金商品等)については、保有資産を参照ポートフォリオとするトップダウンアプローチも使用しています。

また、市場で観察できない超長期の割引率に関しては、主に市場で観察されるイールド・カーブに基づき生成しています。

主要通貨の将来のキャッシュ・フローを割引くために使用されたイールド・カーブは以下のとおりです。

移行日(2024年4月1日)

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	0.05%	0.36%	0.76%	1.54%	1.85%
USD(年金)	6.46%	5.60%	5.60%	5.95%	5.73%
USD(年金以外)	5.50%～5.59%	4.68%～4.77%	4.67%～4.76%	5.05%～5.14%	4.79%～4.88%
GBP	5.19%	4.36%	4.53%	5.11%	5.13%

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2024年度(2025年3月31日)

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	0.65%	1.11%	1.52%	2.27%	2.59%
USD(年金)	5.22%	5.15%	5.46%	5.99%	5.88%
USD(年金以外)	4.38% ～ 4.68%	4.31% ～ 4.61%	4.60% ～ 4.90%	5.12% ～ 5.42%	4.95% ～ 5.25%
GBP	4.56%	4.76%	5.22%	5.91%	5.98%

2025年度(2026年3月31日)

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	**1.17%**	**1.84%**	**2.43%**	**3.41%**	**3.88%**
USD(年金)	**4.95%**	**5.21%**	**5.64%**	**6.45%**	**6.36%**
USD(年金以外)	**3.90% ～ 4.17%**	**4.19% ～ 4.46%**	**4.62% ～ 4.89%**	**5.40% ～ 5.67%**	**5.24% ～ 5.51%**
GBP	**4.86%**	**4.93%**	**5.56%**	**6.18%**	**6.25%**

d. 投資要素

投資要素とは、保険契約が、保険事故が発生するかどうかに関わらず、全ての状況において保険契約者に返済することを企業に要求している金額のことであり、保険要素との相互関連性等により、保険負債から分離されIFRS第9号等が適用される投資要素と、保険負債から分離されずIFRS第17号が適用される投資要素の2種類に分類されます。

当社グループでは全ての投資要素は分離されない投資要素となっており、主として以下のものがあります。

・養老保険、変額商品、終身保険、積立型損保商品といった貯蓄要素を持つ商品における貯蓄部分(満期返戻金や解約返戻金等)
・当該契約の支払損害額により定まる優良戻しや無事故戻し

投資要素は、保険収益および保険サービス費用から除外しています。

e. 保険カバーと投資リターン・サービスまたは投資関連サービスとの配分

保険カバーと投資リターン・サービスまたは投資関連サービスを提供する契約が提供するサービスの量については、保険カバーおよび投資リターン・サービスまたは投資関連サービス各々のサービスの量を評価し、両者を合算して決定しています。

このうち保険カバーについては、損害保険契約では保険金額や既経過保険料等、生命保険契約では危険保険金額(保険金額から契約者の持分である貯蓄部分を除いたもの：実質的なカバー額)や年換算保険料等により評価しています。

また、投資リターン・サービスまたは投資関連サービスについては貯蓄部分の金額により評価しています。

(2) 保険収益、保険サービス費用および再保険損益

以下は、保険収益、保険サービス費用および再保険損益の内訳です。連結調整には、国内損害保険事業から海外保険事業への再保険と海外保険事業から国内損害保険事業への再保険が含まれています。

a. 保険収益

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約に係る収益	729,092	261,023	167,300	－	1,157,416
残存カバーに係る負債の変動額	620,190	216,002	146,675	－	982,867
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	85,641	86,749	34,237	－	206,628
非金融リスクに係るリスク調整の解放	10,022	12,543	7,590	－	30,156
予想発生保険金及び維持費	506,326	116,065	104,615	－	727,006
その他	18,199	643	232	－	19,075
保険獲得キャッシュ・フローの回収	108,901	45,021	20,625	－	174,548
PAAを適用して測定している保険契約に係る収益	2,206,001	5,853	4,081,761	△54,810	6,238,805
保険収益合計	2,935,093	266,877	4,249,062	△54,810	7,396,221

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約に係る収益	**772,162**	**259,786**	**172,222**	**－**	**1,204,171**
残存カバーに係る負債の変動額	**633,961**	**207,239**	**146,639**	**－**	**987,841**
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	**82,413**	**80,871**	**31,552**	**－**	**194,838**
非金融リスクに係るリスク調整の解放	**11,328**	**12,015**	**4,637**	**－**	**27,981**
予想発生保険金及び維持費	**520,393**	**115,839**	**109,643**	**－**	**745,876**
その他	**19,827**	**△1,488**	**805**	**－**	**19,144**
保険獲得キャッシュ・フローの回収	**138,200**	**52,547**	**25,583**	**－**	**216,330**
PAAを適用して測定している保険契約に係る収益	**2,268,493**	**5,661**	**4,276,110**	**△60,875**	**6,489,388**
保険収益合計	**3,040,655**	**265,448**	**4,448,332**	**△60,875**	**7,693,560**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

b. 保険サービス費用

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
発生保険金及び維持費	△1,908,501	△114,461	△2,633,340	43,250	△4,613,053
保険獲得キャッシュ・フローの償却	△615,599	△45,021	△738,745	–	△1,399,366
過年度の発生保険金に係る負債の変動	△41,746	△1,000	△17,769	35,832	△24,683
不利な契約グループに係る損失及び損失の戻入	△2,244	△922	△25,568	71	△28,664
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	–	–	△252	–	△252
保険サービス費用合計	△2,568,092	△161,406	△3,415,676	79,154	△6,066,020

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
発生保険金及び維持費	△1,922,003	△112,288	△2,587,995	51,988	△4,570,298
保険獲得キャッシュ・フローの償却	△646,136	△52,547	△783,057	–	△1,481,741
過年度の発生保険金に係る負債の変動	△29,861	2,684	△23,398	3,960	△46,614
不利な契約グループに係る損失及び損失の戻入	509	△8,915	△6,902	△87	△15,396
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	–	–	△335	–	△335
保険サービス費用合計	△2,597,492	△171,067	△3,401,688	55,861	△6,114,387

c. 再保険損益

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
支払った再保険料のうち損益認識した金額	△299,524	△10,730	△668,930	54,810	△924,375
再保険者からの回収額	91,295	8,436	536,316	△79,154	556,892
再保険損益合計	△208,229	△2,294	△132,614	△24,343	△367,482

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
支払った再保険料のうち損益認識した金額	△275,822	△3,626	△693,834	60,875	△912,407
再保険者からの回収額	90,121	17,805	430,840	△55,861	482,904
再保険損益合計	△185,701	14,179	△262,994	5,014	△429,502

(3) 保険契約の調整表

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約の帳簿価額の変動と、キャッシュ・フローや収益および費用との関連を示す調整表です。

a. 残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の変動

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約の帳簿価額の変動を、残存カバーに係る負債(損失要素を除く)、損失要素および発生保険金に係る負債の変動ごとに示しています。なお、(a) 連結合計の残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の変動は、(b) 国内損保事業、(c) 国内生保事業および(d) 海外保険事業の保険契約の調整表の数値(各セグメントの数値)の合計から、セグメント間の内部取引を控除した数値となっています。セグメント間の内部取引には国内損害保険事業から海外保険事業への再保険と海外保険事業から国内損害保険事業への再保険が含まれています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(a) 連結合計

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△18,348	786	△1,461	1,215	28	△17,780
保険契約負債	13,119,044	44,638	541,345	5,255,734	112,738	19,073,503
期首残高純額(△は資産)	13,100,695	45,425	539,883	5,256,950	112,766	19,055,722
保険収益	△7,396,221	–	–	–	–	△7,396,221
保険サービス費用	1,399,619	25,884	657,426	3,977,174	5,915	6,066,020
発生保険金及び維持費	–	△2,779	657,930	3,933,482	24,419	4,613,053
保険獲得キャッシュ・フローの償却	1,399,366	–	–	–	–	1,399,366
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△503	43,691	△18,504	24,683
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	28,664	–	–	–	28,664
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	252	–	–	–	–	252
保険サービス損益	△5,996,602	25,884	657,426	3,977,174	5,915	△1,330,200
保険金融収益または費用	△115,406	1,891	△4,547	202,967	5,719	90,625
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△6,112,008	27,776	652,879	4,180,142	11,634	△1,239,575
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△1,025,943	–	997,105	28,837	–	–
キャッシュ・フロー	7,125,022	–	△1,655,863	△3,946,646	–	1,522,512
保険料の受取額	8,668,009	–	–	–	–	8,668,009
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△1,542,986	–	–	–	–	△1,542,986
保険金および維持費の支払	–	–	△1,655,863	△3,946,646	–	△5,602,510
その他	31,058	△3,304	△3,641	△46	△0	24,064
為替換算差額	7,882	△95	4,968	△36,455	3,597	△20,102
期末残高純額(△は資産)	13,126,706	69,801	535,331	5,482,781	127,999	19,342,621
保険契約資産	△99,006	621	296	83,255	55	△14,776
保険契約負債	13,225,712	69,179	535,035	5,399,525	127,943	19,357,397

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△99,006	621	296	83,255	55	△14,776
保険契約負債	13,225,712	69,179	535,035	5,399,525	127,943	19,357,397
期首残高純額(△は資産)	13,126,706	69,801	535,331	5,482,781	127,999	19,342,621
保険収益	△7,693,560	–	–	–	–	△7,693,560
保険サービス費用	1,482,077	7,081	636,889	3,986,098	2,241	6,114,387
発生保険金及び維持費	–	△8,315	642,665	3,910,459	25,488	4,570,298
保険獲得キャッシュ・フローの償却	1,481,741	–	–	–	–	1,481,741
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△5,775	75,638	△23,247	46,614
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	15,396	–	–	–	15,396
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	335	–	–	–	–	335
保険サービス損益	△6,211,483	7,081	636,889	3,986,098	2,241	△1,579,173
保険金融収益または費用	4,321	2,660	△2,571	196,578	6,099	207,088
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△6,207,161	9,742	634,318	4,182,676	8,340	△1,372,084
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△1,112,497	–	1,084,923	27,573	–	–
キャッシュ・フロー	7,172,653	–	△1,739,172	△3,974,557	–	1,458,923
保険料の受取額	8,723,161	–	–	–	–	8,723,161
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△1,550,507	–	–	–	–	△1,550,507
保険金および維持費の支払	–	–	△1,739,172	△3,974,557	–	△5,713,729
その他	26,135	△829	△18,632	858	△1,420	6,110
為替換算差額	411,084	4,324	7,925	309,375	10,879	743,590
期末残高純額(△は資産)	13,416,921	83,038	504,694	6,028,708	145,798	20,179,161
保険契約資産	△109,358	1,498	86	67,730	85	△39,956
保険契約負債	13,526,279	81,539	504,607	5,960,977	145,713	20,219,118

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ii．保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△15,361	△1,242	△12,097	△1,067,441	△30,394	△1,126,536
再保険契約負債	44,123	–	△55	△21,981	△560	21,525
期首残高純額(△は資産)	28,762	△1,242	△12,153	△1,089,423	△30,955	△1,105,011
支払った再保険料のうち損益認識した金額	924,375	–	–	–	–	924,375
再保険者からの回収額	△0	△5,964	△26,531	△516,871	△7,523	△556,892
発生保険金及び維持費の回収	–	–	△26,605	△516,553	△10,619	△553,778
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	73	△482	3,095	2,685
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	△1,617	–	–	–	△1,617
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	△1,499	–	–	–	△1,499
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	11	–	–	–	11
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	△2,859	–	–	–	△2,859
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	–	1	164	–	164
再保険損益	924,374	△5,964	△26,531	△516,871	△7,523	367,482
再保険金融収益または費用	6,015	△130	△92	△60,399	△1,870	△56,477
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	930,389	△6,094	△26,623	△577,271	△9,394	311,004
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	16,998	–	△11,184	△5,813	–	–
キャッシュ・フロー	△1,522,020	–	37,496	605,809	–	△878,713
再保険料の支払額	△1,522,020	–	–	–	–	△1,522,020
再保険回収額	–	–	37,496	605,809	–	643,306
その他	△962	21	–	△2,244	0	△3,185
為替換算差額	2,303	60	△356	7,806	△2,496	7,317
期末残高純額(△は資産)	△544,528	△7,255	△12,821	△1,061,136	△42,845	△1,668,587
再保険契約資産	△575,344	△7,253	△12,790	△1,044,467	△42,751	△1,682,607
再保険契約負債	30,816	△1	△31	△16,669	△94	14,019

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△575,344	△7,253	△12,790	△1,044,467	△42,751	△1,682,607
再保険契約負債	30,816	△1	△31	△16,669	△94	14,019
期首残高純額(△は資産)	△544,528	△7,255	△12,821	△1,061,136	△42,845	△1,668,587
支払った再保険料のうち損益認識した金額	912,407	–	–	–	–	912,407
再保険者からの回収額	△2,241	△2,751	△23,922	△459,631	5,642	△482,904
発生保険金及び維持費の回収	–	–	△23,990	△447,852	△9,956	△481,799
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	68	△11,891	15,599	3,777
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	1,250	–	–	–	1,250
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	△6,313	–	–	–	△6,313
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	2,332	–	–	–	2,332
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	△21	–	–	–	△21
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△2,241	–	△0	111	–	△2,130
再保険損益	910,165	△2,751	△23,922	△459,631	5,642	429,502
再保険金融収益または費用	40,928	△179	140	△15,686	△2,303	22,900
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	951,094	△2,930	△23,781	△475,318	3,339	452,403
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	53,185	–	△50,244	△2,940	–	–
キャッシュ・フロー	△1,757,635	–	74,450	560,174	–	△1,123,010
再保険料の支払額	△1,757,635	–	–	–	–	△1,757,635
再保険回収額	–	–	74,450	560,174	–	634,624
その他	5,485	△13	0	△10,430	1,420	△3,538
為替換算差額	△4,367	△640	△1,199	△74,947	△4,338	△85,492
期末残高純額(△は資産)	△1,296,766	△10,839	△13,596	△1,064,599	△42,424	△2,428,226
再保険契約資産	△1,328,623	△10,804	△13,385	△1,048,561	△42,159	△2,443,534
再保険契約負債	31,857	△35	△210	△16,037	△264	15,308

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(b) 国内損保事業

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	691	–	△1,632	–	–	△941
保険契約負債	2,795,093	1,308	197,243	1,098,379	3,030	4,095,055
期首残高純額(△は資産)	2,795,784	1,308	195,611	1,098,379	3,030	4,094,113
保険収益	△2,935,093	–	–	–	–	△2,935,093
保険サービス費用	615,599	1,968	439,658	1,510,964	△98	2,568,092
発生保険金及び維持費	–	△276	440,389	1,468,461	△74	1,908,501
保険獲得キャッシュ・フローの償却	615,599	–	–	–	–	615,599
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△731	42,502	△23	41,746
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	2,244	–	–	–	2,244
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	–	–	–	–	–	–
保険サービス損益	△2,319,493	1,968	439,658	1,510,964	△98	△367,000
保険金融収益または費用	△35,528	△10	△1,131	△2,134	30	△38,774
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△2,355,022	1,958	438,526	1,508,829	△67	△405,774
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△216,132	–	187,389	28,743	–	–
キャッシュ・フロー	2,352,373	–	△628,123	△1,509,312	–	214,937
保険料の受取額	3,047,627	–	–	–	–	3,047,627
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△695,253	–	–	–	–	△695,253
保険金および維持費の支払	–	–	△628,123	△1,509,312	–	△2,137,436
その他	828	–	–	–	–	828
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	2,577,831	3,266	193,403	1,126,640	2,962	3,904,104
保険契約資産	–	–	–	–	–	–
保険契約負債	2,577,831	3,266	193,403	1,126,640	2,962	3,904,104

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	–	–	–	–	–	–
保険契約負債	2,577,831	3,266	193,403	1,126,640	2,962	3,904,104
期首残高純額(△は資産)	2,577,831	3,266	193,403	1,126,640	2,962	3,904,104
保険収益	△3,040,655	–	–	–	–	△3,040,655
保険サービス費用	646,136	△944	417,437	1,535,275	△411	2,597,492
発生保険金及び維持費	–	△435	420,050	1,502,777	△389	1,922,003
保険獲得キャッシュ・フローの償却	646,136	–	–	–	–	646,136
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△2,613	32,497	△22	29,861
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	△509	–	–	–	△509
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	–	–	–	–	–	–
保険サービス損益	△2,394,518	△944	417,437	1,535,275	△411	△443,162
保険金融収益または費用	△31,007	1	△626	13,444	215	△17,973
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△2,425,525	△943	416,810	1,548,719	△196	△461,135
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△208,848	–	181,286	27,561	–	–
キャッシュ・フロー	2,405,745	–	△607,483	△1,513,855	–	284,406
保険料の受取額	3,105,745	–	–	–	–	3,105,745
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△699,999	–	–	–	–	△699,999
保険金および維持費の支払	–	–	△607,483	△1,513,855	–	△2,121,339
その他	972	104	–	–	–	1,076
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	2,350,175	2,427	184,017	1,189,065	2,766	3,728,452
保険契約資産	–	–	–	–	–	–
保険契約負債	2,350,175	2,427	184,017	1,189,065	2,766	3,728,452

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ii．保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	43,698	–	–	△168,883	△326	△125,511
再保険契約負債	–	–	–	–	–	–
期首残高純額(△は資産)	43,698	–	–	△168,883	△326	△125,511
支払った再保険料のうち損益認識した金額	299,524	–	–	–	–	299,524
再保険者からの回収額	–	–	–	△91,307	12	△91,295
発生保険金及び維持費の回収	–	–	–	△87,601	12	△87,589
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	–	△3,705	0	△3,705
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	–	–	–	–	–
再保険者の不履行リスクの変動の影響	–	–	–	–	–	–
再保険損益	299,524	–	–	△91,307	12	208,229
再保険金融収益または費用	153	–	–	73	0	227
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	299,678	–	–	△91,234	13	208,457
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	769	–	–	△769	–	–
キャッシュ・フロー	△299,888	–	–	134,036	–	△165,851
再保険料の支払額	△299,888	–	–	–	–	△299,888
再保険回収額	–	–	–	134,036	–	134,036
その他	–	–	–	–	–	–
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	44,258	–	–	△126,851	△313	△82,905
再保険契約資産	44,258	–	–	△126,851	△313	△82,905
再保険契約負債	–	–	–	–	–	–

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	44,258	–	–	△126,851	△313	△82,905
再保険契約負債	–	–	–	–	–	–
期首残高純額(△は資産)	44,258	–	–	△126,851	△313	△82,905
支払った再保険料のうち損益認識した金額	275,822	–	–	–	–	275,822
再保険者からの回収額	–	–	–	△90,170	49	△90,121
発生保険金及び維持費の回収	–	–	–	△86,014	49	△85,965
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	–	△4,155	0	△4,155
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	–	–	–	–	–
再保険者の不履行リスクの変動の影響	–	–	–	–	–	–
再保険損益	275,822	–	–	△90,170	49	185,701
再保険金融収益または費用	△274	–	–	△648	△0	△923
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	275,548	–	–	△90,819	48	184,778
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	833	–	–	△833	–	–
キャッシュ・フロー	△291,565	–	–	99,426	–	△192,139
再保険料の支払額	△291,565	–	–	–	–	△291,565
再保険回収額	–	–	–	99,426	–	99,426
その他	–	–	–	–	–	–
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	29,074	–	–	△119,077	△264	△90,267
再保険契約資産	29,074	–	–	△119,077	△264	△90,267
再保険契約負債	–	–	–	–	–	–

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(c) 国内生保事業

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△10,799	–	82	–	–	△10,717
保険契約負債	6,248,960	9,373	271,288	2,816	–	6,532,439
期首残高純額(△は資産)	6,238,161	9,373	271,370	2,816	–	6,521,721
保険収益	△266,877	–	–	–	–	△266,877
保険サービス費用	45,021	575	109,358	6,451	–	161,406
発生保険金及び維持費	–	△347	108,354	6,454	–	114,461
保険獲得キャッシュ・フローの償却	45,021	–	–	–	–	45,021
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	1,003	△2	–	1,000
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	922	–	–	–	922
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	–	–	–	–	–	–
保険サービス損益	△221,855	575	109,358	6,451	–	△105,470
保険金融収益または費用	△432,057	73	△3,376	0	–	△435,361
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△653,913	648	105,981	6,451	–	△540,831
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△450,583	–	450,583	–	–	–
キャッシュ・フロー	644,164	–	△570,355	△6,511	–	67,296
保険料の受取額	740,342	–	–	–	–	740,342
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△96,178	–	–	–	–	△96,178
保険金および維持費の支払	–	–	△570,355	△6,511	–	△576,867
その他	252	–	–	–	–	252
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	5,778,081	10,021	257,579	2,756	–	6,048,439
保険契約資産	△9,480	–	207	–	–	△9,272
保険契約負債	5,787,562	10,021	257,371	2,756	–	6,057,712

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△9,480	–	207	–	–	△9,272
保険契約負債	5,787,562	10,021	257,371	2,756	–	6,057,712
期首残高純額(△は資産)	5,778,081	10,021	257,579	2,756	–	6,048,439
保険収益	△265,448	–	–	–	–	△265,448
保険サービス費用	52,547	7,000	105,956	5,562	–	171,067
発生保険金及び維持費	–	△1,915	108,638	5,564	–	112,288
保険獲得キャッシュ・フローの償却	52,547	–	–	–	–	52,547
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△2,682	△2	–	△2,684
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	8,915	–	–	–	8,915
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	–	–	–	–	–	–
保険サービス損益	△212,900	7,000	105,956	5,562	–	△94,380
保険金融収益または費用	△266,822	131	△1,919	0	–	△268,610
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△479,723	7,132	104,036	5,562	–	△362,990
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△530,126	–	530,126	–	–	–
キャッシュ・フロー	718,353	–	△657,154	△5,629	–	55,569
保険料の受取額	809,387	–	–	–	–	809,387
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△91,033	–	–	–	–	△91,033
保険金および維持費の支払	–	–	△657,154	△5,629	–	△662,783
その他	937	–	–	–	–	937
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	5,487,523	17,154	234,588	2,689	–	5,741,955
保険契約資産	△21,957	844	–	–	–	△21,113
保険契約負債	5,509,480	16,310	234,588	2,689	–	5,763,069

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ⅱ. 保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)　(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△36	–	△0	–	–	△36
再保険契約負債	7,975	–	△0	–	–	7,975
期首残高純額(△は資産)	7,939	–	△0	–	–	7,939
支払った再保険料のうち損益認識した金額	10,730	–	–	–	–	10,730
再保険者からの回収額	–	–	△8,436	–	–	△8,436
発生保険金及び維持費の回収	–	–	△8,438	–	–	△8,438
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	2	–	–	2
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	–	–	–	–	–
再保険者の不履行リスクの変動の影響	–	–	–	–	–	–
再保険損益	10,730	–	△8,436	–	–	2,294
再保険金融収益または費用	7,395	–	–	–	–	7,395
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	18,125	–	△8,436	–	–	9,689
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	10,804	–	△10,804	–	–	–
キャッシュ・フロー	△593,447	–	19,243	–	–	△574,204
再保険料の支払額	△593,447	–	–	–	–	△593,447
再保険回収額	–	–	19,243	–	–	19,243
その他	–	–	–	–	–	–
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	△556,577	–	2	–	–	△556,574
再保険契約資産	△557,880	–	0	–	–	△557,880
再保険契約負債	1,302	–	2	–	–	1,305

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)　(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△557,880	–	0	–	–	△557,880
再保険契約負債	1,302	–	2	–	–	1,305
期首残高純額(△は資産)	△556,577	–	2	–	–	△556,574
支払った再保険料のうち損益認識した金額	3,626	–	–	–	–	3,626
再保険者からの回収額	△2,242	△4,105	△11,457	–	–	△17,805
発生保険金及び維持費の回収	–	–	△11,455	–	–	△11,455
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	△1	–	–	△1
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	–	–	–	–	–
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	△4,346	–	–	–	△4,346
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	111	–	–	–	111
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	129	–	–	–	129
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△2,242	–	–	–	–	△2,242
再保険損益	1,384	△4,105	△11,457	–	–	△14,179
再保険金融収益または費用	43,789	56	△0	–	–	43,845
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	45,173	△4,048	△11,457	–	–	29,666
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	49,932	–	△49,932	–	–	–
キャッシュ・フロー	△822,012	–	61,388	–	–	△760,623
再保険料の支払額	△822,012	–	–	–	–	△822,012
再保険回収額	–	–	61,388	–	–	61,388
その他	–	–	–	–	–	–
為替換算差額	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	△1,283,484	△4,048	0	–	–	△1,287,532
再保険契約資産	△1,287,744	△4,048	0	–	–	△1,291,792
再保険契約負債	4,259	–	0	–	–	4,259

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(d) 海外保険事業

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△8,240	786	88	1,215	28	△6,121
保険契約負債	4,098,803	34,044	72,813	4,311,586	110,910	8,628,158
期首残高純額(△は資産)	4,090,563	34,831	72,901	4,312,802	110,938	8,622,037
保険収益	△4,249,062	–	–	–	–	△4,249,062
保険サービス費用	738,998	23,412	108,410	2,538,984	5,870	3,415,676
発生保険金及び維持費	–	△2,155	109,185	2,501,831	24,479	2,633,340
保険獲得キャッシュ・フローの償却	738,745	–	–	–	–	738,745
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△775	37,152	△18,608	17,769
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	25,568	–	–	–	25,568
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	252	–	–	–	–	252
保険サービス損益	△3,510,064	23,412	108,410	2,538,984	5,870	△833,385
保険金融収益または費用	352,180	1,828	△38	205,085	5,702	564,757
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△3,157,883	25,241	108,371	2,744,069	11,573	△268,628
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△359,227	–	359,133	94	–	–
キャッシュ・フロー	4,173,889	–	△457,384	△2,492,326	–	1,224,179
保険料の受取額	4,925,444	–	–	–	–	4,925,444
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△751,554	–	–	–	–	△751,554
保険金および維持費の支払	–	–	△457,384	△2,492,326	–	△2,949,710
その他	29,977	△3,304	△3,641	△46	△0	22,983
為替換算差額	7,900	△95	4,968	△37,490	3,599	△21,117
期末残高純額(△は資産)	4,785,219	56,672	84,349	4,527,102	126,111	9,579,455
保険契約資産	△89,525	621	89	83,255	55	△5,503
保険契約負債	4,874,745	56,050	84,260	4,443,846	126,055	9,584,958

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△89,525	621	89	83,255	55	△5,503
保険契約負債	4,874,745	56,050	84,260	4,443,846	126,055	9,584,958
期首残高純額(△は資産)	4,785,219	56,672	84,349	4,527,102	126,111	9,579,455
保険収益	△4,448,332	–	–	–	–	△4,448,332
保険サービス費用	783,392	937	113,495	2,501,400	2,461	3,401,688
発生保険金及び維持費	–	△5,964	113,976	2,454,301	25,682	2,587,995
保険獲得キャッシュ・フローの償却	783,057	–	–	–	–	783,057
過年度の発生保険金に係る負債の変動	–	–	△480	47,099	△23,220	23,398
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	–	6,902	–	–	–	6,902
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	335	–	–	–	–	335
保険サービス損益	△3,664,939	937	113,495	2,501,400	2,461	△1,046,643
保険金融収益または費用	302,151	2,527	△25	194,080	6,007	504,741
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△3,362,788	3,465	113,470	2,695,481	8,469	△541,901
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△373,522	–	373,510	12	–	–
キャッシュ・フロー	4,102,261	–	△474,534	△2,501,215	–	1,126,512
保険料の受取額	4,861,735	–	–	–	–	4,861,735
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△759,473	–	–	–	–	△759,473
保険金および維持費の支払	–	–	△474,534	△2,501,215	–	△2,975,749
その他	24,225	△934	△18,632	858	△1,420	4,096
為替換算差額	411,206	4,324	7,925	309,430	10,894	743,781
期末残高純額(△は資産)	5,586,602	63,528	86,088	5,031,669	144,054	10,911,942
保険契約資産	△87,400	654	86	67,730	85	△18,842
保険契約負債	5,674,002	62,873	86,001	4,963,938	143,968	10,930,785

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ⅱ．保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)　(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△82,836	△1,329	△12,097	△1,055,605	△31,270	△1,183,139
再保険契約負債	36,147	–	△55	△21,981	△560	13,549
期首残高純額(△は資産)	△46,688	△1,329	△12,152	△1,077,587	△31,830	△1,169,589
支払った再保険料のうち損益認識した金額	668,930	–	–	–	–	668,930
再保険者からの回収額	△0	△6,036	△18,095	△504,790	△7,393	△536,316
発生保険金及び維持費の回収	–	–	△18,166	△472,217	△10,616	△501,000
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	70	△32,737	3,222	△29,444
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	△1,688	–	–	–	△1,688
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	△1,499	–	–	–	△1,499
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	11	–	–	–	11
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	△2,859	–	–	–	△2,859
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	–	1	164	–	164
再保険損益	668,929	△6,036	△18,095	△504,790	△7,393	132,614
再保険金融収益または費用	△1,533	△130	△92	△62,414	△1,884	△66,056
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	667,396	△6,166	△18,187	△567,205	△9,278	66,558
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	5,424	–	△380	△5,043	–	–
キャッシュ・フロー	△674,090	–	18,253	535,235	–	△120,600
再保険料の支払額	△674,090	–	–	–	–	△674,090
再保険回収額	–	–	18,253	535,235	–	553,489
その他	△962	21	–	△2,244	0	△3,185
為替換算差額	2,284	60	△356	8,841	△2,498	8,332
期末残高純額(△は資産)	△46,635	△7,414	△12,824	△1,108,003	△43,607	△1,218,485
再保険契約資産	△76,149	△7,412	△12,790	△1,091,334	△43,513	△1,231,200
再保険契約負債	29,513	△1	△33	△16,669	△94	12,714

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)　(単位：百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△76,149	△7,412	△12,790	△1,091,334	△43,513	△1,231,200
再保険契約負債	29,513	△1	△33	△16,669	△94	12,714
期首残高純額(△は資産)	△46,635	△7,414	△12,824	△1,108,003	△43,607	△1,218,485
支払った再保険料のうち損益認識した金額	693,834	–	–	–	–	693,834
再保険者からの回収額	0	1,441	△12,464	△425,601	5,784	△430,840
発生保険金及び維持費の回収	–	–	△12,534	△414,020	△9,810	△436,366
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	–	–	70	△11,692	15,595	3,973
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	–	1,338	–	–	–	1,338
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	–	△1,967	–	–	–	△1,967
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	–	2,221	–	–	–	2,221
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	–	△151	–	–	–	△151
再保険者の不履行リスクの変動の影響	0	–	△0	111	–	111
再保険損益	693,834	1,441	△12,464	△425,601	5,784	262,994
再保険金融収益または費用	△2,585	△235	141	△33,283	△2,426	△38,390
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	691,248	1,206	△12,323	△458,885	3,358	224,603
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	2,419	–	△312	△2,107	–	–
キャッシュ・フロー	△697,764	–	13,061	514,190	–	△170,511
再保険料の支払額	△697,764	–	–	–	–	△697,764
再保険回収額	–	–	13,061	514,190	–	527,252
その他	5,485	△13	0	△10,430	1,420	△3,538
為替換算差額	△4,488	△640	△1,199	△75,002	△4,353	△85,683
期末残高純額(△は資産)	△49,735	△6,862	△13,597	△1,140,238	△43,181	△1,253,615
再保険契約資産	△77,332	△6,827	△13,386	△1,124,201	△42,916	△1,264,664
再保険契約負債	27,597	△35	△211	△16,037	△264	11,048

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

b. PAAを適用せずに測定している保険契約の測定要素別の変動

以下は、PAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有している再保険契約の変動について、測定要素(将来キャッシュ・フローの期待現在価値、非金融リスクに係るリスク調整、CSM)別に示しています。

(a) 連結合計

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△29,014	1,612	15,396	15,293	4	98	△12,005
保険契約負債	10,898,438	301,285	1,575,476	627,858	891,070	56,547	12,775,199
期首残高純額(△は資産)	10,869,423	302,897	1,590,872	643,151	891,075	56,645	12,763,194
将来のサービスに関する変動額	△140,084	15,854	147,196	△25,462	△3,362	176,021	22,966
CSMを調整する見積りの変更	32,010	△9,362	△22,648	△25,462	△3,362	6,176	△0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	2,921	△628	–	–	–	–	2,292
当期に当初認識した契約の影響	△175,016	25,845	169,845	–	–	169,845	20,673
現在のサービスに関する変動額	△92,793	△29,916	△206,628	△52,340	△119,819	△34,469	△329,339
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△206,628	△52,340	△119,819	△34,469	△206,628
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△29,916	–	–	–	–	△29,916
実績調整	△92,793	–	–	–	–	–	△92,793
過去のサービスに関する変動額	△418	△84	–	–	–	–	△503
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△418	△84	–	–	–	–	△503
保険金融費用(収益)	△98,363	△37,678	21,754	8,114	10,563	3,075	△114,288
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△736	–	–	–	–	–	△736
キャッシュ・フロー	345,979	–	–	–	–	–	345,979
保険料の受取額	2,309,808	–	–	–	–	–	2,309,808
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△307,965	–	–	–	–	–	△307,965
保険金および維持費の支払	△1,655,863	–	–	–	–	–	△1,655,863
その他	△12,996	0	0	–	0	–	△12,995
為替換算差額	7,832	2,830	6,627	2,352	2,902	1,372	17,290
期末残高純額(△は資産)	10,877,842	253,902	1,559,823	575,816	781,360	202,646	12,691,568
保険契約資産	△28,130	1,585	16,926	14,215	3	2,706	△9,617
保険契約負債	10,905,972	252,316	1,542,896	561,600	781,356	199,939	12,701,185

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△28,130	1,585	16,926	14,215	3	2,706	△9,617
保険契約負債	10,905,972	252,316	1,542,896	561,600	781,356	199,939	12,701,185
期首残高純額(△は資産)	10,877,842	253,902	1,559,823	575,816	781,360	202,646	12,691,568
将来のサービスに関する変動額	△20,469	33,092	7,825	△60,094	△80,938	148,857	20,447
CSMを調整する見積りの変更	136,336	7,876	△144,213	△60,094	△80,938	△3,181	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	9,973	567	–	–	–	–	10,541
当期に当初認識した契約の影響	△166,779	24,647	152,038	–	–	152,038	9,906
現在のサービスに関する変動額	△127,642	△31,009	△194,838	△45,642	△76,690	△72,505	△353,490
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△194,838	△45,642	△76,690	△72,505	△194,838
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△31,009	–	–	–	–	△31,009
実績調整	△127,642	–	–	–	–	–	△127,642
過去のサービスに関する変動額	△5,491	△284	–	–	–	–	△5,775
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△5,491	△284	–	–	–	–	△5,775
保険金融費用(収益)	13,088	△40,805	24,607	8,159	10,880	5,567	△3,109
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△491	–	–	–	–	–	△491
キャッシュ・フロー	154,552	–	–	–	–	–	154,552
保険料の受取額	2,194,366	–	–	–	–	–	2,194,366
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△300,642	–	–	–	–	–	△300,642
保険金および維持費の支払	△1,739,172	–	–	–	–	–	△1,739,172
その他	△21,965	2	△1,016	△102	△869	△44	△22,979
為替換算差額	341,502	5,700	23,466	2,532	13,515	7,418	370,668
期末残高純額(△は資産)	11,210,924	220,598	1,419,867	480,667	647,258	291,941	12,851,390
保険契約資産	△375,056	42,181	311,246	203,851	72,153	35,241	△21,627
保険契約負債	11,585,980	178,416	1,108,620	276,816	575,105	256,699	12,873,018

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ⅱ. 保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△31,633	△4,601	△11,566	21	△4,400	△7,188	△47,802
再保険契約負債	57,626	△13,252	△36,305	△18,304	△18,000	–	8,067
期首残高純額(△は資産)	25,992	△17,854	△47,872	△18,283	△22,400	△7,188	△39,734
将来のサービスに関する変動額	△104,863	1,735	98,245	65	△2,448	100,628	△4,882
CSMを調整する見積りの変更	△9,319	4,477	4,842	65	△144	4,921	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△595	–	△2,787	–	△2,304	△482	△3,382
当期に当初認識した契約の影響	△94,947	△2,741	96,189	–	–	96,189	△1,499
現在のサービスに関する変動額	△4,232	2,635	7,632	954	2,254	4,423	6,034
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	7,745	954	2,279	4,512	7,745
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	2,635	–	–	–	–	2,635
実績調整	△4,232	–	△113	–	△24	△88	△4,346
過去のサービスに関する変動額	73	–	–	–	–	–	73
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	73	–	–	–	–	–	73
再保険者の不履行リスクの変動の影響	0	–	–	–	–	–	0
再保険金融費用(収益)	5,487	735	△1,249	△218	△642	△388	4,973
キャッシュ・フロー	△570,945	–	–	–	–	–	△570,945
再保険料の支払額	△608,442	–	–	–	–	–	△608,442
再保険回収額	37,496	–	–	–	–	–	37,496
その他	–	–	–	–	6	△6	–
為替換算差額	326	△332	△9	0	△158	149	△14
期末残高純額(△は資産)	△648,161	△13,080	56,746	△17,482	△23,389	97,618	△604,495
再保険契約資産	△691,917	△8,648	94,559	28	△3,552	98,084	△606,005
再保険契約負債	43,755	△4,432	△37,813	△17,510	△19,836	△465	1,510

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△691,917	△8,648	94,559	28	△3,552	98,084	△606,005
再保険契約負債	43,755	△4,432	△37,813	△17,510	△19,836	△465	1,510
期首残高純額(△は資産)	△648,161	△13,080	56,746	△17,482	△23,389	97,618	△604,495
将来のサービスに関する変動額	△143,219	△13,705	150,589	3,293	5,846	141,450	△6,335
CSMを調整する見積りの変更	△9,068	△10,414	19,482	3,275	5,901	10,305	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	–	–	△21	17	△55	16	△21
当期に当初認識した契約の影響	△134,151	△3,290	131,128	–	–	131,128	△6,313
現在のサービスに関する変動額	6,522	2,540	△9,632	706	1,465	△11,805	△569
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△9,395	706	1,597	△11,699	△9,395
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	2,540	–	–	–	–	2,540
実績調整	6,522	–	△237	–	△131	△105	6,285
過去のサービスに関する変動額	39	29	–	–	–	–	68
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	39	29	–	–	–	–	68
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△2,242	–	–	–	–	–	△2,242
再保険金融費用(収益)	37,895	3,047	1,754	△208	△677	2,640	42,697
キャッシュ・フロー	△763,527	–	–	–	–	–	△763,527
再保険料の支払額	△837,977	–	–	–	–	–	△837,977
再保険回収額	74,450	–	–	–	–	–	74,450
その他	228	△5	△182	△36	△127	△18	41
為替換算差額	△2,348	△594	△653	△0	△431	△220	△3,596
期末残高純額(△は資産)	△1,514,812	△21,767	198,621	△13,728	△17,314	229,665	△1,337,958
再保険契約資産	△1,516,365	△22,017	195,802	△13,721	△20,160	229,684	△1,342,580
再保険契約負債	1,552	249	2,819	△6	2,845	△19	4,621

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(b) 国内損保事業

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
保険契約資産	△941	–	–	–	–	–	△941
保険契約負債	2,314,318	23,874	270,387	–	270,387	–	2,608,580
期首残高純額(△は資産)	2,313,377	23,874	270,387	–	270,387	–	2,607,639
将来のサービスに関する変動額	△56,436	13,995	43,889	–	△15,959	59,849	1,448
CSMを調整する見積りの変更	8,228	3,860	△12,088	–	△15,959	3,871	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	52	△5	–	–	–	–	46
当期に当初認識した契約の影響	△64,716	10,140	55,978	–	–	55,978	1,402
現在のサービスに関する変動額	△84,612	△9,823	△85,641	–	△68,329	△17,311	△180,076
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△85,641	–	△68,329	△17,311	△85,641
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△9,823	–	–	–	–	△9,823
実績調整	△84,612	–	–	–	–	–	△84,612
過去のサービスに関する変動額	△659	△72	–	–	–	–	△731
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△659	△72	–	–	–	–	△731
保険金融費用(収益)	△37,335	△465	201	–	144	57	△37,599
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	–	–	–	–	–	–	–
キャッシュ・フロー	△27,528	–	–	–	–	–	△27,528
保険料の受取額	765,108	–	–	–	–	–	765,108
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△164,513	–	–	–	–	–	△164,513
保険金および維持費の支払	△628,123	–	–	–	–	–	△628,123
その他	828	–	–	–	–	–	828
為替換算差額	–	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	2,107,633	27,509	228,837	–	186,242	42,594	2,363,979
保険契約資産	–	–	–	–	–	–	–
保険契約負債	2,107,633	27,509	228,837	–	186,242	42,594	2,363,979

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
保険契約資産	–	–	–	–	–	–	–
保険契約負債	2,107,633	27,509	228,837	–	186,242	42,594	2,363,979
期首残高純額(△は資産)	2,107,633	27,509	228,837	–	186,242	42,594	2,363,979
将来のサービスに関する変動額	△57,496	8,324	49,425	–	△25,023	74,448	253
CSMを調整する見積りの変更	21,725	△2,948	△18,777	–	△25,023	6,246	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	△302	△33	–	–	–	–	△335
当期に当初認識した契約の影響	△78,920	11,306	68,202	–	–	68,202	589
現在のサービスに関する変動額	△120,751	△11,182	△82,413	–	△33,311	△49,101	△214,346
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△82,413	–	△33,311	△49,101	△82,413
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△11,182	–	–	–	–	△11,182
実績調整	△120,751	–	–	–	–	–	△120,751
過去のサービスに関する変動額	△2,400	△212	–	–	–	–	△2,613
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△2,400	△212	–	–	–	–	△2,613
保険金融費用(収益)	△37,815	△140	1,091	–	631	459	△36,864
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	–	–	–	–	–	–	–
キャッシュ・フロー	45,672	–	–	–	–	–	45,672
保険料の受取額	823,104	–	–	–	–	–	823,104
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△169,948	–	–	–	–	–	△169,948
保険金および維持費の支払	△607,483	–	–	–	–	–	△607,483
その他	2,188	△0	△1,111	–	△926	△185	1,076
為替換算差額	–	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	1,937,030	24,298	195,828	–	127,611	68,216	2,157,158
保険契約資産	–	–	–	–	–	–	–
保険契約負債	1,937,030	24,298	195,828	–	127,611	68,216	2,157,158

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(c) 国内生保事業

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
保険契約資産	△27,579	1,576	15,285	15,285	–	–	△10,717
保険契約負債	5,239,005	219,001	1,071,490	588,274	483,216	–	6,529,498
期首残高純額(△は資産)	5,211,426	220,578	1,086,775	603,559	483,216	–	6,518,780
将来のサービスに関する変動額	△37,810	2,319	37,812	△26,308	△14,430	78,551	2,320
CSMを調整する見積りの変更	56,326	△6,128	△50,197	△26,308	△14,430	△9,459	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	2,488	△167	–	–	–	–	2,320
当期に当初認識した契約の影響	△96,625	8,615	88,010	–	–	88,010	–
現在のサービスに関する変動額	△10,099	△12,543	△86,749	△46,775	△36,720	△3,253	△109,393
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△86,749	△46,775	△36,720	△3,253	△86,749
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△12,543	–	–	–	–	△12,543
実績調整	△10,099	–	–	–	–	–	△10,099
過去のサービスに関する変動額	937	66	–	–	–	–	1,003
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	937	66	–	–	–	–	1,003
保険金融費用(収益)	△411,196	△40,458	16,293	6,663	8,987	642	△435,361
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	–	–	–	–	–	–	–
キャッシュ・フロー	67,989	–	–	–	–	–	67,989
保険料の受取額	734,523	–	–	–	–	–	734,523
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△96,178	–	–	–	–	–	△96,178
保険金および維持費の支払	△570,355	–	–	–	–	–	△570,355
その他	252	–	–	–	–	–	252
為替換算差額	–	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	4,821,498	169,962	1,054,131	537,139	441,052	75,939	6,045,592
保険契約資産	△27,718	1,557	16,888	14,211	–	2,676	△9,272
保険契約負債	4,849,217	168,405	1,037,243	522,927	441,052	73,263	6,054,865

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
保険契約資産	△27,718	1,557	16,888	14,211	–	2,676	△9,272
保険契約負債	4,849,217	168,405	1,037,243	522,927	441,052	73,263	6,054,865
期首残高純額(△は資産)	4,821,498	169,962	1,054,131	537,139	441,052	75,939	6,045,592
将来のサービスに関する変動額	47,778	10,037	△48,900	△57,842	△39,064	48,006	8,915
CSMを調整する見積りの変更	106,813	4,099	△110,912	△57,842	△39,064	△14,005	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	4,323	△201	–	–	–	–	4,122
当期に当初認識した契約の影響	△63,358	6,139	62,012	–	–	62,012	4,793
現在のサービスに関する変動額	△7,628	△12,015	△80,871	△40,203	△31,822	△8,845	△100,515
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△80,871	△40,203	△31,822	△8,845	△80,871
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△12,015	–	–	–	–	△12,015
実績調整	△7,628	–	–	–	–	–	△7,628
過去のサービスに関する変動額	△2,672	△9	–	–	–	–	△2,682
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△2,672	△9	–	–	–	–	△2,682
保険金融費用(収益)	△240,761	△44,997	17,149	6,843	8,342	1,963	△268,610
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	–	–	–	–	–	–	–
キャッシュ・フロー	55,495	–	–	–	–	–	55,495
保険料の受取額	803,683	–	–	–	–	–	803,683
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△91,033	–	–	–	–	–	△91,033
保険金および維持費の支払	△657,154	–	–	–	–	–	△657,154
その他	937	–	–	–	–	–	937
為替換算差額	–	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	4,674,647	122,976	941,508	445,936	378,507	117,064	5,739,133
保険契約資産	△374,509	42,153	311,243	203,851	72,149	35,241	△21,113
保険契約負債	5,049,157	80,823	630,265	242,084	306,358	81,822	5,760,246

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ⅱ. 保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	–	△30	△6	18	△25	–	△36
再保険契約負債	57,509	△13,241	△36,292	△18,304	△17,987	–	7,975
期首残高純額(△は資産)	57,509	△13,271	△36,298	△18,286	△18,012	–	7,939
将来のサービスに関する変動額	△103,028	4,367	98,138	19	△3,177	101,297	△523
CSMを調整する見積りの変更	△5,950	5,418	532	19	△3,177	3,690	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△523	–	–	–	–	–	△523
当期に当初認識した契約の影響	△96,555	△1,051	97,606	–	–	97,606	–
現在のサービスに関する変動額	△391	626	2,579	961	1,518	98	2,815
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	2,579	961	1,518	98	2,579
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	626	–	–	–	–	626
実績調整	△391	–	–	–	–	–	△391
過去のサービスに関する変動額	2	–	–	–	–	–	2
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	2	–	–	–	–	–	2
再保険者の不履行リスクの変動の影響	–	–	–	–	–	–	–
再保険金融費用(収益)	6,905	1,088	△599	△219	△373	△5	7,395
キャッシュ・フロー	△574,204	–	–	–	–	–	△574,204
再保険料の支払額	△593,447	–	–	–	–	–	△593,447
再保険回収額	19,243	–	–	–	–	–	19,243
その他	–	–	–	–	–	–	–
為替換算差額	–	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	△613,206	△7,189	63,820	△17,524	△20,045	101,390	△556,574
再保険契約資産	△656,853	△2,768	101,741	△13	△85	101,840	△557,880
再保険契約負債	43,647	△4,421	△37,920	△17,510	△19,959	△449	1,305

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
			小計	修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△656,853	△2,768	101,741	△13	△85	101,840	△557,880
再保険契約負債	43,647	△4,421	△37,920	△17,510	△19,959	△449	1,305
期首残高純額(△は資産)	△613,206	△7,189	63,820	△17,524	△20,045	101,390	△556,574
将来のサービスに関する変動額	△147,009	△11,076	153,869	3,228	8,041	142,599	△4,216
CSMを調整する見積りの変更	△11,985	△9,892	21,878	3,228	8,041	10,608	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	–	–	129	–	–	129	129
当期に当初認識した契約の影響	△135,023	△1,183	131,861	–	–	131,861	△4,346
現在のサービスに関する変動額	3,564	306	△11,590	714	865	△13,170	△7,718
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△11,590	714	865	△13,170	△11,590
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	306	–	–	–	–	306
実績調整	3,564	–	–	–	–	–	3,564
過去のサービスに関する変動額	△31	29	–	–	–	–	△1
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	△31	29	–	–	–	–	△1
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△2,242	–	–	–	–	–	△2,242
再保険金融費用(収益)	37,902	3,784	2,158	△209	△434	2,802	43,845
キャッシュ・フロー	△760,623	–	–	–	–	–	△760,623
再保険料の支払額	△822,012	–	–	–	–	–	△822,012
再保険回収額	61,388	–	–	–	–	–	61,388
その他	–	–	–	–	–	–	–
為替換算差額	–	–	–	–	–	–	–
期末残高純額(△は資産)	△1,481,645	△14,145	208,258	△13,791	△11,572	233,622	△1,287,532
再保険契約資産	△1,482,995	△14,444	205,647	△13,716	△14,297	233,661	△1,291,792
再保険契約負債	1,350	298	2,611	△75	2,725	△38	4,259

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(d) 海外保険事業

ⅰ. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
保険契約資産	△493	35	111	8	4	98	△346
保険契約負債	3,345,113	58,408	233,598	39,584	137,467	56,547	3,637,121
期首残高純額(△は資産)	3,344,620	58,444	233,709	39,592	137,471	56,645	3,636,774
将来のサービスに関する変動額	△45,838	△459	65,495	845	27,028	37,621	19,197
CSMを調整する見積りの変更	△32,544	△7,094	39,638	845	27,028	11,764	△0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	380	△455	–	–	–	–	△74
当期に当初認識した契約の影響	△13,674	7,089	25,856	–	–	25,856	19,271
現在のサービスに関する変動額	1,918	△7,550	△34,237	△5,565	△14,768	△13,903	△39,869
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△34,237	△5,565	△14,768	△13,903	△34,237
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△7,550	–	–	–	–	△7,550
実績調整	1,918	–	–	–	–	–	1,918
過去のサービスに関する変動額	△696	△78	–	–	–	–	△775
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△696	△78	–	–	–	–	△775
保険金融費用(収益)	350,168	3,244	5,259	1,451	1,432	2,375	358,672
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△736	–	–	–	–	–	△736
キャッシュ・フロー	305,519	–	–	–	–	–	305,519
保険料の受取額	810,177	–	–	–	–	–	810,177
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△47,273	–	–	–	–	–	△47,273
保険金および維持費の支払	△457,384	–	–	–	–	–	△457,384
その他	△14,077	0	0	–	0	–	△14,077
為替換算差額	7,832	2,830	6,627	2,352	2,902	1,372	17,290
期末残高純額(△は資産)	3,948,710	56,430	276,854	38,676	154,066	84,111	4,281,995
保険契約資産	△411	28	38	4	3	30	△345
保険契約負債	3,949,122	56,402	276,816	38,672	154,062	84,080	4,282,340

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
保険契約資産	△411	28	38	4	3	30	△345
保険契約負債	3,949,122	56,402	276,816	38,672	154,062	84,080	4,282,340
期首残高純額(△は資産)	3,948,710	56,430	276,854	38,676	154,066	84,111	4,281,995
将来のサービスに関する変動額	△10,751	14,730	7,299	△2,251	△16,850	26,402	11,278
CSMを調整する見積りの変更	7,797	6,726	△14,523	△2,251	△16,850	4,578	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	5,951	803	–	–	–	–	6,754
当期に当初認識した契約の影響	△24,500	7,201	21,823	–	–	21,823	4,523
現在のサービスに関する変動額	736	△7,812	△31,552	△5,439	△11,555	△14,558	△38,628
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	△31,552	△5,439	△11,555	△14,558	△31,552
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	△7,812	–	–	–	–	△7,812
実績調整	736	–	–	–	–	–	736
過去のサービスに関する変動額	△418	△62	–	–	–	–	△480
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△418	△62	–	–	–	–	△480
保険金融費用(収益)	291,665	4,332	6,367	1,315	1,906	3,144	302,365
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△491	–	–	–	–	–	△491
キャッシュ・フロー	53,384	–	–	–	–	–	53,384
保険料の受取額	567,579	–	–	–	–	–	567,579
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△39,659	–	–	–	–	–	△39,659
保険金および維持費の支払	△474,534	–	–	–	–	–	△474,534
その他	△25,091	2	95	△102	57	140	△24,993
為替換算差額	341,502	5,700	23,466	2,532	13,515	7,418	370,668
期末残高純額(△は資産)	4,599,246	73,322	282,530	34,731	141,139	106,659	4,955,099
保険契約資産	△546	28	3	–	3	△0	△514
保険契約負債	4,599,792	73,293	282,526	34,731	141,135	106,659	4,955,613

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ⅱ. 保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
再保険契約資産	△31,633	△4,571	△11,560	2	△4,375	△7,188	△47,765
再保険契約負債	116	△10	△13	–	△13	–	92
期首残高純額(△は資産)	△31,517	△4,582	△11,573	2	△4,388	△7,188	△47,673
将来のサービスに関する変動額	△1,834	△2,631	106	46	729	△668	△4,358
CSMを調整する見積りの変更	△3,369	△941	4,310	46	3,033	1,230	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△72	–	△2,787	–	△2,304	△482	△2,859
当期に当初認識した契約の影響	1,607	△1,690	△1,416	–	–	△1,416	△1,499
現在のサービスに関する変動額	△3,841	2,008	5,052	△7	736	4,324	3,219
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	5,166	△7	760	4,413	5,166
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	2,008	–	–	–	–	2,008
実績調整	△3,841	–	△113	–	△24	△88	△3,955
過去のサービスに関する変動額	70	–	–	–	–	–	70
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	70	–	–	–	–	–	70
再保険者の不履行リスクの変動の影響	0	–	–	–	–	–	0
再保険金融費用(収益)	△1,418	△353	△650	0	△268	△382	△2,421
キャッシュ・フロー	3,258	–	–	–	–	–	3,258
再保険料の支払額	△14,994	–	–	–	–	–	△14,994
再保険回収額	18,253	–	–	–	–	–	18,253
その他	–	–	–	–	6	△6	–
為替換算差額	326	△332	△9	0	△158	149	△14
期末残高純額(△は資産)	△34,955	△5,890	△7,074	42	△3,344	△3,772	△47,920
再保険契約資産	△35,063	△5,879	△7,181	42	△3,467	△3,756	△48,125
再保険契約負債	108	△10	107	0	122	△15	204

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM 小計	CSM 修正遡及アプローチ適用契約	CSM 公正価値アプローチ適用契約	CSM その他の契約	合計
再保険契約資産	△35,063	△5,879	△7,181	42	△3,467	△3,756	△48,125
再保険契約負債	108	△10	107	0	122	△15	204
期首残高純額(△は資産)	△34,955	△5,890	△7,074	42	△3,344	△3,772	△47,920
将来のサービスに関する変動額	3,789	△2,628	△3,279	64	△2,195	△1,149	△2,118
CSMを調整する見積りの変更	2,917	△521	△2,396	47	△2,139	△303	–
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	–	–	△151	17	△55	△113	△151
当期に当初認識した契約の影響	872	△2,107	△732	–	–	△732	△1,967
現在のサービスに関する変動額	2,958	2,233	1,957	△7	599	1,365	7,149
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	–	–	2,194	△7	731	1,471	2,194
非金融リスクに係るリスク調整の変動	–	2,233	–	–	–	–	2,233
実績調整	2,958	–	△237	–	△131	△105	2,720
過去のサービスに関する変動額	70	–	–	–	–	–	70
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	70	–	–	–	–	–	70
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	–	–	–	–	–	△0
再保険金融費用(収益)	△6	△736	△404	1	△243	△162	△1,148
キャッシュ・フロー	△2,903	–	–	–	–	–	△2,903
再保険料の支払額	△15,965	–	–	–	–	–	△15,965
再保険回収額	13,061	–	–	–	–	–	13,061
その他	228	△5	△182	△36	△127	△18	41
為替換算差額	△2,348	△594	△653	△0	△431	△220	△3,596
期末残高純額(△は資産)	△33,167	△7,622	△9,637	63	△5,742	△3,957	△50,426
再保険契約資産	△33,370	△7,573	△9,845	△5	△5,862	△3,977	△50,788
再保険契約負債	202	△48	207	68	119	19	361

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(4) 当期に当初認識した契約の影響

以下は、当期に当初認識したPAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有する再保険契約の当初認識から生じる測定要素に対する影響を要約したものです。

a. 発行した保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業		国内生保事業		海外保険事業		連結合計	
	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約
予想発生保険金及び維持費	386,438	16,658	380,878	–	103,913	563,236	871,230	579,894
保険獲得キャッシュ・フロー	120,451	4,573	88,193	–	19,311	25,385	227,956	29,958
予想受取保険料	△572,810	△20,027	△565,698	–	△152,596	△572,925	△1,291,104	△592,953
非金融リスクに係るリスク調整	9,941	198	8,615	–	3,515	3,574	22,072	3,773
CSM	55,978	–	88,010	–	25,856	–	169,845	–
当初認識時における損失	–	1,402	–	–	–	19,271	–	20,673

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業		国内生保事業		海外保険事業		連結合計	
	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約	不利な契約以外	不利な契約
予想発生保険金及び維持費	406,837	11,118	283,982	96,319	389,123	41,832	1,079,944	149,270
保険獲得キャッシュ・フロー	128,262	808	75,393	4,013	31,140	9,251	234,795	14,073
予想受取保険料	△614,578	△11,369	△427,330	△95,737	△445,456	△50,392	△1,487,364	△157,499
非金融リスクに係るリスク調整	11,274	31	5,941	198	3,369	3,832	20,585	4,061
CSM	68,202	–	62,012	–	21,823	–	152,038	–
当初認識時における損失	–	589	–	4,793	–	4,523	–	9,906

b. 保有する再保険契約

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結合計
予想発生保険金及び維持費の回収	–	△684,115	△11,363	△695,478
予想支払再保険料	–	587,560	12,970	600,530
非金融リスクに係るリスク調整	–	△1,051	△1,690	△2,741
CSM	–	97,606	△1,416	96,189
当初認識時における損失(△は利益)	–	–	△1,499	△1,499

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結合計
予想発生保険金及び維持費の回収	–	△1,094,670	△12,796	△1,107,467
予想支払再保険料	–	959,647	13,668	973,315
非金融リスクに係るリスク調整	–	△1,183	△2,107	△3,290
CSM	–	131,861	△732	131,128
当初認識時における損失(△は利益)	–	△4,346	△1,967	△6,313

(5) 契約上のサービス・マージンの純損益への認識時期

PAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有する再保険契約について、当社グループがCSMを純損益として認識すると予想している時期は以下のとおりです。

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
保険契約	171,317	132,420	116,736	102,927	89,432	334,471	376,983	266,583	1,590,872
国内損害保険事業	70,177	38,923	30,339	23,446	16,472	44,329	35,332	11,364	270,387
国内生命保険事業	78,721	73,084	67,735	62,847	58,163	236,012	286,171	224,039	1,086,775
海外保険事業	22,418	20,412	18,661	16,633	14,795	54,129	55,479	31,179	233,709
再保険契約	△3,090	△2,708	△2,611	△2,482	△2,352	△10,014	△12,764	△11,846	△47,872

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
保険契約	172,124	133,940	117,673	102,063	89,022	334,529	368,278	242,190	1,559,823
国内損害保険事業	63,032	34,296	26,626	19,016	13,171	34,569	28,830	9,294	228,837
国内生命保険事業	81,267	75,076	69,272	63,797	58,807	236,059	273,715	196,135	1,054,131
海外保険事業	27,824	24,566	21,775	19,249	17,043	63,900	65,732	36,761	276,854
再保険契約	3,807	3,845	3,621	3,438	3,254	13,681	16,449	8,646	56,746

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
保険契約	165,838	125,615	108,584	94,465	82,071	305,548	331,105	206,638	1,419,867
国内損害保険事業	61,617	31,134	22,860	16,530	10,733	24,882	21,337	6,732	195,828
国内生命保険事業	75,698	69,720	63,961	58,747	54,192	215,273	241,746	162,168	941,508
海外保険事業	28,523	24,760	21,762	19,187	17,144	65,392	68,020	37,738	282,530
再保険契約	19,976	18,810	17,278	15,894	14,559	54,623	46,024	11,454	198,621

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(6) 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産

a. 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の調整表

当社グループが認識している保険獲得キャッシュ・フローに係る資産について、その帳簿価額と連結会計年度中の変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	1,141	**1,548**
当期中に資産として認識した保険獲得キャッシュ・フロー	2,149	**25,497**
保険契約グループの当初認識に伴い認識を中止した金額	△1,448	**△1,335**
当期に認識した減損損失	△252	**△335**
為替換算差額	△40	**2,540**
期末残高	1,548	**27,915**

b. 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の予想認識中止時期

当社グループは、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の認識を中止し保険契約負債の測定に含める時期を以下のように見込んでいます。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
1年以内	813	823	**1,583**
1-2年	114	388	**1,147**
2-3年	111	260	**976**
3年超	102	76	**24,208**
合計	1,141	1,548	**27,915**

(7) 直接連動有配当保険契約の基礎となる項目

直接連動有配当保険契約の基礎となる項目の構成と公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
現金及び現金同等物	35,128	50,303	**41,715**
デリバティブ資産および負債	△5,204	△5,540	**4,208**
負債性金融商品	896,708	908,514	**977,711**
資本性金融商品	600,332	712,785	**916,619**
その他(注)	△128,450	△59,060	**21,430**
合計	1,398,514	1,607,003	**1,961,684**

(注) 移行日および2024年度の「その他」には、レポ取引がそれぞれ、△146,700百万円、△63,157百万円含まれています。

(8) 発生保険金に係る負債のクレーム・ディベロップメントに関する情報

以下は、保険金の実際支払額とその従前の見積額(割引前)を比較したものであり、開示金額は保有する再保険契約グループの影響を考慮した後の純額となっています。なお、移行措置の適用により、事故発生年度が2020年度以前となるものについてはクレーム・ディベロップメントに関する開示を行っていません。

(単位：百万円)

	事故年度					
	2021	2022	2023	2024	2025	合計
最終損害額見積り						
事故発生年度末残高	2,822,307	3,430,529	3,344,230	3,593,171	3,571,800	–
1年後	2,823,042	3,449,624	3,329,606	3,561,962	–	–
2年後	2,822,273	3,421,620	3,326,053	–	–	–
3年後	2,809,418	3,416,463	–	–	–	–
4年後	2,804,284	–	–	–	–	–
最終損害額見積り	2,804,284	3,416,463	3,326,053	3,561,962	3,571,800	16,680,562
保険金支払額						
事故発生年度	1,209,203	1,640,768	1,490,395	1,596,107	1,576,018	–
1年後	1,872,198	2,462,772	2,291,684	2,471,410	–	–
2年後	2,099,626	2,728,364	2,562,440	–	–	–
3年後	2,285,939	2,892,366	–	–	–	–
4年後	2,398,700	–	–	–	–	–
保険金支払累計額	2,398,700	2,892,366	2,562,440	2,471,410	1,576,018	11,900,935
期待キャッシュ・フロー(割引前)	405,584	524,097	763,613	1,090,552	1,995,781	4,779,627
2020年度以前の影響額(割引前)						1,436,351
割引の影響						△998,740
その他(注)						341,343
発生保険金に係る負債残高						5,558,581

(注) 保険金支払の金額および時期に関する不確実性が通常は1年以内に解消するためトライアングルに含めていない金額やリスク調整の金額等が含まれています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(9) 移行に関する開示

当社グループは、IFRS第17号への移行において、実務上可能な限り完全遡及アプローチを適用しています。

ただし、一部の契約については、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していないこと等から、以下のとおり、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用しています。

国内損害保険事業

完全遡及アプローチが適用できない場合は、公正価値アプローチを適用しています。

国内生命保険事業

完全遡及アプローチが適用できない場合は、原則として修正遡及アプローチを適用していますが、2015年度以前に発行された契約については公正価値アプローチを適用しています。

海外保険事業

完全遡及アプローチが適用できない場合は、データの利用可能性等を踏まえ、修正遡及アプローチと公正価値アプローチを選択しています。

修正遡及アプローチを適用している保険契約グループについては、移行日現在の残存カバーに係る負債のCSMまたは損失要素について、合理的で裏付け可能な情報を有している範囲で遡及的に測定するとともに、遡及的な測定を行えない要素については、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能なキャッシュ・フローの仮定および見積りに基づいて測定しています。

公正価値アプローチを適用している保険契約グループについては、移行日現在の残存カバーに係る負債のCSMまたは損失要素について、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能な情報に基づいて、保険契約グループの公正価値と履行キャッシュ・フローの差額として測定しています。また、公正価値アプローチを適用して測定する全ての保険契約グループにおいて、移行日におけるその他の包括利益に累積する保険金融損益または費用の金額は、ゼロとしています。

a. 移行アプローチごとの保険収益の金額

当社グループは移行日において修正遡及アプローチおよび公正価値アプローチを適用しています。移行日においてそれらのアプローチを適用した保険契約およびその他の全ての保険契約(すなわち、移行日においてIFRS第17号を遡及適用した保険契約および移行日以降に認識した保険契約)に係る保険収益は以下のとおりです。連結調整には、国内損害保険事業から海外保険事業への再保険と海外保険事業から国内損害保険事業への再保険が含まれています。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)　(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
保険収益	2,935,093	266,877	4,249,062	△54,810	7,396,221
移行日において修正遡及アプローチを適用した保険契約	–	140,590	36,938	–	177,528
移行日において公正価値アプローチを適用した保険契約	92,241	113,227	46,931	–	252,400
その他の全ての保険契約	2,842,851	13,059	4,165,192	△54,810	6,966,292

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)　(単位：百万円)

	国内損保事業	国内生保事業	海外保険事業	連結調整	合計
保険収益	3,040,655	265,448	4,448,332	△60,875	7,693,560
移行日において修正遡及アプローチを適用した保険契約	–	130,436	35,081	–	165,518
移行日において公正価値アプローチを適用した保険契約	46,954	105,052	40,509	–	192,516
その他の全ての保険契約	2,993,700	29,958	4,372,742	△60,875	7,335,525

b. FVOCI金融資産に関するその他の包括利益累計額の変動

当社グループは、原則として、保険金融収益または費用を純損益とその他の包括利益に分解する会計方針を採用していますが、当該会計方針を採用している保険契約グループのうち、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用し、その他の包括利益累計額を移行日時点においてゼロにした場合等の保険契約グループに関連するFVOCI金融資産について、その他の包括利益累計額の期首から期末までの調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	△138,774	**△393,313**
当期発生額	△309,875	**△195,242**
組替調整額(税効果調整後)	55,336	**△22,896**
期末残高	△393,313	**△611,452**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(10) 保険契約から生じるリスク

a. リスクの性質に関する基礎的な情報

保険契約から生じるリスクとして、以下のとおり発生要因を認識しています。

損害保険リスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等様々なリスクを引受けています。当社グループは、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転していますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

生命保険リスク

生命保険において、保険期間が長期にわたることによる保険事故発生率・解約の動向、金利や株価水準等の前提条件の不確実性により、事前の想定と大きく異なる保険金や事業費が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険リスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社グループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティーを確保するため、また巨大事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しています。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

以上のようなリスクに対し、当社グループでは以下のとおり管理を行っています。

損害保険リスク

商品の開発・改定や個別契約の引受条件設定にあたり、統計等の情報および合理的な手法等に基づいて適正な保険約款、保険料率、リスク評価基準等を設定しています。そして商品の開発・改定後の販売環境や収支の状況等を踏まえ、必要に応じて商品・保険料率および引受方針等を見直す等、適切な対策を実施しています。またこれらの活動については、定期的に確認・検証しています。

生命保険リスク

商品の開発または商品の改定を行うに際して、適切な保険料率・保険負債算出方法および保有方針を設定し、保険契約の引受を行うにあたり、適切な引受方針の設定・引受方針に則った引受および適切な診査もしくはアンダーライティングの実施により保険引受リスクを管理しています。また、経済情勢または支払事由の発生率等が商品開発等を行う時点において評価したものとの相違、または評価したものからの変動を踏まえ、商品・保険料率および引受方針等を適切に見直す等、適切な対策を実施しています。

再保険リスク

地震や台風といった巨大損害に対しては、先端的な分析技術を駆使したリスクの定量評価に基づきスキームを決定し、安定的・継続的に再保険を手配しています。加えて、保有するリスクの状況を勘案して保有方針を定め、出再を行っており、再保険の手配にあたっては、主要格付会社による格付をベースに信用度の高い出再先を選定して行っています。また、出再先への集中管理の基準を定め、特定の出再先に再保険が集中しないよう管理しています。

当社グループは、「リスク」、「資本」および「リターン」の関係を常に意識し、リスク対比での健全性と収益性を両立しながら高いROEをめざす「リスクベース経営(Enterprise Risk Management。以下、ERM)」を行っています。

具体的には、リスクアペタイト・フレームワークを起点に、事業計画の策定および検証ならびに事業計画に基づいた資本配分計画を決定するERMサイクルにより「リスク」、「資本」および「リターン」を適切にコントロールし、企業価値の持続的な拡大をめざしています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

定性的リスク管理

事業運営を行う中で直面する様々なリスクを網羅的に把握して対応するため、エマージングリスクの洗出しならびに重要なリスクの特定、評価および対応策のPDCAを実施し、毎年取締役会に報告しています。

定量的リスク管理

格付けの維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で実質純資産が十分な水準にあることを多角的に検証し、財務の健全性が確保されていることを、取締役会において確認しています。

具体的には、99.5%バリュー・アット・リスク(以下、VaR)で定量評価し、実質純資産をリスク量で除したエコノミック・ソルベンシー・レシオ(以下、ESR)の水準により、資本の十分性を確認しています。

また、重要なリスクのうち、経済・金融危機、巨大地震および新ウイルスのまん延については、経済的損失が極めて大きいと想定されるシナリオならびに複数の重要なリスクが同時期に発現するシナリオに基づき、資本十分性および資金流動性に関するストレステストを実施しています。また、巨大風水災についても資金流動性に関するストレステストを実施しています。その結果、いずれも問題がないことを確認しています。

危機管理

定性的リスク管理および定量的リスク管理を行っていても、全てのリスクを完全にコントロールすることは困難であり、また、自然災害のように発生を抑えることが不可能なリスクも存在します。

そのため、有事に際して被る経済的損失等を極小化し、迅速に通常業務へ復旧するため、危機管理態勢や緊急事態時アクション等を整備しています。

また、当社はグループ会社に対し支援・指示・指導を行い、グループ会社は当社に対し報告・連絡・相談を行うことで、グループ会社においても平時から危機管理態勢や緊急事態時アクション等の整備を行うとともに、緊急事態時においては復旧や事業継続を迅速・的確に対応できるよう努めています。

さらに、自然災害やサイバー攻撃等、緊急事態となり得る事象を想定した模擬訓練を実施し、緊急事態時の実践力・応用力も高めています。

b. リスクの集中

保険契約から生じるリスクの集中は、主として自然災害リスク、生命保険リスク、自然災害以外の損害保険の集積リスクにおいて生じていますが、リスク分散によるリスク軽減効果が得られるリスクポートフォリオとなっています。

なお、セグメントごとの各エクスポージャーについては、「5. セグメント情報　(1) 報告セグメントに関する情報」および「7. 保険契約　(3) 保険契約の調整表」をご参照ください。

c. 保険リスクおよび市場リスクの感応度分析

以下の表は、単一のリスク変数が合理的に想定し得る範囲で変化したと仮定した場合の税引前利益、その他の包括利益(税引前)および資本に与える影響額です。それ以外のリスク変数は変化しないと仮定していますが、実際には、リスク変数と他のリスク変数には相関関係があります。また、リスク変数が変化した場合の影響額は直線的ではなく内挿または外挿した結果よりも大きくまたは小さくなります。

移行日(2024年4月1日)

・保険リスク

(単位：百万円)

		発生保険金に係る負債	損害率	死亡率		罹患率	解約失効率		経費率
				死亡リスク	長寿リスク				
		×105%	+5%	×105%	×95%	×105%	×105%	×95%	×110%
資本	再保険考慮前	△201,362	△22,594	△4,202	1,347	1,415	△14,258	15,136	△5,677
	再保険考慮後	△160,868	△21,445	△3,177	1,580	1,259	△14,397	15,354	△4,682

・金利リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%
資本	△158,194	116,700	528,605	△631,904	△686,799	748,604

・株価リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+10%	△10%	+10%	△10%	+10%	△10%
資本	262,207	△267,277	△47,791	48,155	309,999	△315,432

(注) 参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値に係る感応度を示しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2024年度(2025年3月31日)

・保険リスク

(単位：百万円)

		発生保険金に係る負債	損害率	死亡率		罹患率	解約失効率		経費率
				死亡リスク	長寿リスク				
		×105%	+5%	×105%	×95%	×105%	×105%	×95%	×110%
税引前利益	再保険考慮前	△277,419	△37,297	△6,399	△1,971	△6,388	△695	331	△11,671
	再保険考慮後	△225,772	△36,222	△5,363	△2,119	△5,906	△718	138	△10,951
その他の包括利益(税引前)	再保険考慮前	4,084	1,235	△8,997	2,221	9,601	△22,893	24,732	3,353
	再保険考慮後	3,817	1,233	△7,430	3,350	8,040	△21,645	23,181	3,405
資本	再保険考慮前	△210,011	△27,402	△11,313	160	2,241	△17,082	18,146	△6,499
	再保険考慮後	△170,127	△26,569	△9,348	866	1,475	△16,215	16,909	△5,884

・金利リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%
税引前利益	17,841	△20,953	45,391	△54,533	△27,550	33,580
その他の包括利益(税引前)	△226,083	196,497	473,112	△553,619	△699,195	750,116
資本	△166,743	143,859	385,084	△450,660	△551,827	594,519

・株価リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+10%	△10%	+10%	△10%	+10%	△10%
税引前利益	△2,248	△4,858	△77,995	77,681	75,747	△82,539
その他の包括利益(税引前)	218,294	△218,282	△3	15	218,297	△218,297
資本	154,653	△160,255	△61,773	61,537	216,427	△221,792

(注) 参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値に係る感応度を示しています。

2025年度(2026年3月31日)

・保険リスク

(単位：百万円)

		発生保険金に係る負債	損害率	死亡率		罹患率	解約失効率		経費率
				死亡リスク	長寿リスク				
		×105%	+5%	×105%	×95%	×105%	×105%	×95%	×110%
税引前利益	再保険考慮前	△319,150	△40,730	△6,204	△2,970	△8,812	△714	498	△13,355
	再保険考慮後	△263,194	△39,757	△4,991	△3,029	△8,246	△1,402	1,255	△12,063
その他の包括利益(税引前)	再保険考慮前	1,160	1,967	3,876	13,784	29,743	△33,909	34,935	9,639
	再保険考慮後	509	1,971	5,460	14,461	27,438	△26,291	26,658	9,646
資本	再保険考慮前	△242,376	△29,510	△1,948	7,767	14,946	△25,051	25,644	△3,315
	再保険考慮後	△200,222	△28,754	214	8,212	13,705	△20,072	20,245	△2,264

・金利リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%	+0.5%	△0.5%
税引前利益	38,828	△46,042	49,003	△59,127	△10,175	13,085
その他の包括利益(税引前)	△290,336	271,302	312,644	△369,455	△602,980	640,757
資本	△199,989	181,536	274,542	△324,402	△474,531	505,938

・株価リスク

(単位：百万円)

	保険契約および金融商品のネットの感応度					
			内訳：保険契約の感応度		内訳：金融商品の感応度	
	+10%	△10%	+10%	△10%	+10%	△10%
税引前利益	24,526	△39,138	△86,820	79,470	111,346	△118,608
その他の包括利益(税引前)	194,013	△194,015	47	△49	193,966	△193,966
資本	159,430	△170,978	△66,950	61,139	226,380	△232,117

(注) 参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値に係る感応度を示しています。

d. 信用リスク格付けごとの信用リスク・エクスポージャー(保険契約)

(a) 報告期間の末日現在の信用リスクへの最大エクスポージャー

IFRS第17号の範囲に含まれる契約から生じる、報告期間の末日現在の信用リスクへの最大エクスポージャー(発行した保険契約に係る金額、再保険考慮前)は以下のとおりです。保険契約者や代理店等から未回収の保険料が含まれます。

(単位：百万円)

移行日(2024年4月1日)	2024年度(2025年3月31日)	2025年度(2026年3月31日)
750,653	751,035	761,055

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

(b) 資産である保有する再保険契約の信用度に関する情報

期末日時点において保有する再保険契約資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー(帳簿価額)は以下のとおりであり、当社グループの信用リスク格付に基づき分類しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
AAA	66,480	87,202	**96,115**
AA	556,669	1,092,117	**1,884,645**
A	395,820	400,983	**349,593**
BBB	7,188	1,732	**1,006**
BBB未満	2,920	7,255	**3,590**
格付なし	97,457	93,316	**108,582**
帳簿価額計	1,126,536	1,682,607	**2,443,534**

e. 流動性リスク(保険契約の満期分析と要求払である金額)

(a) 流動性の管理方針

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量または大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるリスク(流動性リスク)に対して、資金繰りの安定性および業務の適切性を確保するために、十分な規模のキャッシュ・国債・流動性が高い債券等を保有する方針としています。また、資金ストレステストや資金繰りの状況をモニタリングすること等によりグループ全体の資金流動性を検証・確認することとしています。

(b) 保険契約の満期分析

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約に関する満期分析であり、契約上の割引前正味キャッシュ・フローを、その発生が予想される時期に配分しています。

なお、本満期分析には、PAAを適用している発行した保険契約および保有する再保険契約の残存カバーに係る資産・負債は含まれていません。また、連結調整には、国内損害保険事業・海外保険事業間の再保険取引が含まれています。

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
保険契約負債	23,217,528	2,672,987	1,596,073	1,211,109	1,042,695	956,878	15,737,783
うち国内損保	3,753,644	1,023,680	622,066	436,174	307,106	235,289	1,129,327
うち国内生保	8,221,713	△110,472	△76,287	△45,457	△20,542	5,190	8,469,283
うち海外保険	11,426,578	1,804,903	1,079,871	841,815	772,556	729,260	6,198,170
連結調整	△184,407	△45,124	△29,577	△21,423	△16,425	△12,861	△58,997
再保険契約負債	79,687	△6,207	△3,183	△1,828	△872	△397	92,177
合計	23,297,215	2,666,780	1,592,890	1,209,281	1,041,823	956,481	15,829,960

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
保険契約負債	24,093,522	2,714,781	1,664,481	1,318,168	1,166,870	1,057,406	16,171,814
うち国内損保	3,671,287	1,020,207	604,999	417,620	290,391	227,633	1,110,434
うち国内生保	8,199,758	△25,281	△31,849	△6,296	12,099	22,565	8,228,521
うち海外保険	12,435,292	1,769,250	1,124,793	931,650	883,441	821,855	6,904,300
連結調整	△212,815	△49,395	△33,462	△24,806	△19,061	△14,647	△71,441
再保険契約負債	81,441	△875	△2,173	△1,140	△641	△348	86,620
合計	24,174,963	2,713,906	1,662,308	1,317,028	1,166,229	1,057,058	16,258,434

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	割引前キャッシュ・フロー合計	**1年以内**	**1年超2年以内**	**2年超3年以内**	**3年超4年以内**	**4年超5年以内**	**5年超**
保険契約負債	**25,726,676**	**3,205,460**	**2,022,181**	**1,707,434**	**1,495,501**	**1,241,810**	**16,054,286**
うち国内損保	**3,710,388**	**1,095,459**	**601,697**	**403,544**	**290,227**	**223,695**	**1,095,763**
うち国内生保	**8,418,277**	**137,269**	**135,937**	**159,431**	**177,131**	**210,928**	**7,597,580**
うち海外保険	**13,832,664**	**2,027,271**	**1,321,097**	**1,172,156**	**1,049,232**	**822,683**	**7,440,222**
連結調整	**△234,653**	**△54,539**	**△36,550**	**△27,697**	**△21,089**	**△15,496**	**△79,279**
再保険契約負債	**△15,295**	**△2,388**	**△11,072**	**△1,876**	**△956**	**△247**	**1,244**
合計	**25,711,381**	**3,203,072**	**2,011,109**	**1,705,558**	**1,494,545**	**1,241,563**	**16,055,530**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(c) 要求払である金額

発行した保険契約に係る要求払である金額と、それに関連する帳簿金額は以下のとおりです。要求払である金額は、期末時点で保有している契約が全て解約された場合に必要な解約返戻金相当額を示しています。

(単位：百万円)

移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日)		**2025年度 (2026年3月31日)**	
要求払である金額	帳簿価額	要求払である金額	帳簿価額	**要求払である金額**	**帳簿価額**
13,037,353	19,055,722	13,668,107	19,342,621	**14,454,031**	**20,179,161**

f. 報告期間の末日現在の企業のリスクに対するエクスポージャーに関して開示される情報で、当連結会計年度のリスクに対するエクスポージャーを表していないものはありません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の内訳

a. 種類別内訳

金融商品(現金及び現金同等物を除く)に含まれる投資の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
投資有価証券			
負債性			
国債・政府保証債・地方債	11,390,355	9,813,201	**8,589,329**
日本	7,765,245	5,975,752	**4,200,328**
米国	2,516,289	2,596,521	**2,850,265**
その他	1,108,820	1,240,927	**1,538,736**
社債	3,026,649	3,286,254	**3,646,316**
証券化商品	3,102,203	3,544,185	**4,392,409**
その他	692,473	759,439	**925,937**
投資有価証券(負債性)合計	18,211,682	17,403,081	**17,553,993**
資本性			
株式	4,560,841	3,311,004	**3,422,175**
その他	47,229	55,135	**86,557**
投資有価証券(資本性)合計	4,608,070	3,366,140	**3,508,733**
投資有価証券合計	22,819,753	20,769,221	**21,062,726**
貸付金			
不動産担保付貸付金	2,033,983	1,992,317	**2,065,113**
その他	769,759	780,572	**787,520**
貸付金合計	2,803,743	2,772,889	**2,852,633**
デリバティブ			
デリバティブ資産			
通貨	10,848	30,454	**25,951**
金利	66,881	95,048	**255,211**
株式	29,145	13,723	**18,440**
その他	15,399	23,027	**28,423**
デリバティブ資産合計	122,274	162,253	**328,026**
デリバティブ負債			
通貨	66,638	28,497	**81,871**
金利	82,892	91,076	**169,193**
株式	44	3	**–**
その他	22,013	20,732	**19,333**
デリバティブ負債合計	171,589	140,309	**270,398**
デリバティブ(純額)	△49,314	21,944	**57,627**

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

b. 分類別内訳

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりです。

金融資産

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
FVPL			
デリバティブ資産	122,274	162,253	**328,026**
投資有価証券(負債性)	1,637,084	1,866,056	**2,436,928**
投資有価証券(資本性)	796,995	935,483	**1,242,939**
FVPL指定			
投資有価証券(負債性)(注)	674,178	681,216	**723,606**
貸付金	8,255	4,937	**3,424**
FVOCI			
投資有価証券(負債性)	15,840,383	14,790,198	**14,315,796**
投資有価証券(資本性)	3,811,075	2,430,656	**2,265,794**
償却原価で測定			
投資有価証券(負債性)	60,036	65,610	**77,662**
貸付金	2,795,487	2,767,952	**2,849,209**
その他の金融資産	880,547	944,981	**1,104,332**
金融資産合計	26,626,319	24,649,347	**25,347,719**

(注) 当社グループでは、直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または費用を主に当期の純損益として認識しており、会計上のミスマッチを除去、または大幅に軽減するために、これら保険契約の基礎となる項目に属する負債性金融商品をFVPL指定しています。

金融負債

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
FVPL			
デリバティブ負債	171,589	140,309	**270,398**
償却原価で測定			
レポ取引及び他の類似の担保付借入	711,974	63,514	**61,648**
投資契約負債(注)	744,168	869,021	**1,178,840**
社債及び借入金	474,272	549,444	**598,007**
その他の金融負債	573,452	704,653	**945,701**
金融負債合計	2,675,457	2,326,943	**3,054,597**

(注) 投資契約負債は、保険契約の法的形態を有しているが、重大な保険リスクを発行者に移転しない投資契約に係る金融負債です。主に機関投資家および米国連邦住宅貸付銀行に対して発行したFunding Agreementに係るものです。

c. FVOCI指定した資本性金融商品

当社グループは、取引関係の強化による企業価値向上等を目的として保有することが想定される資本性金融商品について、当初認識時にFVOCI指定しています。

移行日、2024年度末および2025年度末におけるFVOCI指定した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄名	移行日 (2024年4月1日)
トヨタ自動車株式会社	968,186
三菱商事株式会社	375,947
本田技研工業株式会社	160,939
スズキ株式会社	112,518
信越化学工業株式会社	90,252
伊藤忠商事株式会社	76,938
SAMSUNG FIRE & MARINE Insurance Co Ltd	51,229
第一三共株式会社	37,503
イオン株式会社	36,171
富士フイルムホールディングス株式会社	36,109

(単位：百万円)

銘柄名	2024年度 (2025年3月31日)
トヨタ自動車株式会社	445,284
三菱商事株式会社	225,489
スズキ株式会社	117,040
伊藤忠商事株式会社	82,114
SAMSUNG FIRE & MARINE Insurance Co Ltd	54,105
信越化学工業株式会社	46,291
イオン株式会社	37,731
富士フイルムホールディングス株式会社	30,478
丸紅株式会社	29,660
三菱地所株式会社	29,621

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(単位：百万円)

銘柄名	2025年度 (2026年3月31日)
トヨタ自動車株式会社	403,666
伊藤忠商事株式会社	117,472
トーア再保険株式会社	84,960
丸紅株式会社	70,028
SAMSUNG FIRE & MARINE Insurance Co Ltd	68,699
イオン株式会社	56,883
三菱地所株式会社	52,629
信越化学工業株式会社	49,402
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,844
三菱電機株式会社	34,263

FVOCI指定した資本性金融商品について、適正な競争を阻害する要因となりうる政策株式の削減や財務健全性の維持・向上および資本効率の向上等を目的として一部を期中に処分しています。認識中止時の公正価値、処分に係る利得または損失の累計額および配当収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
認識中止時の公正価値	942,342	776,974
処分に係る利得または損失の累計額(損失は△)	807,117	664,048
期末日現在で保有する資本性金融商品からの配当収益	77,063	59,572
期中に認識を中止した資本性金融商品からの配当収益	9,043	8,586

FVOCI指定した資本性金融商品については、売却等により認識の中止を行った場合に、その他の資本の構成要素に認識されていた利得または損失の累計額(税効果考慮後)を利益剰余金に振替えています。2024年度および2025年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へと振替えた金額は、それぞれ592,885百万円(利得)および487,187百万円(利得)です。

d. 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループは、保有している債券の一部について債券貸借取引や買戻条件付債券売却取引を行っています。債券貸借取引では、債券を貸し出す一方で、担保として現金を受け入れていますが、債券から生じる利息を受取る権利は当社グループにあり、債券の価格変動リスクは当社グループが負っています。買戻条件付債券売却取引では、債券を売却する一方で、将来一定の価格で買い戻すことにしていることから、債券の価格変動リスクは当社グループが負っています。これらのような債券について、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、当該資産の認識の中止を行っていません。また、一部は債券貸借取引および買戻条件付債券売却取引の期間中、これらの債券を売却または担保に供することを制限されています。

当該譲渡金融資産および関連負債の帳簿価額は以下のとおりであり、それぞれ連結財政状態計算書の「投資有価証券」および「レポ取引及び他の類似の担保付借入」に含まれています。なお、当該債券は公正価値で測定されています。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日)		2025年度 (2026年3月31日)	
	譲渡金融資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡金融資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡金融資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
債券貸借取引および買戻条件付債券売却取引	707,084	711,974	65,084	63,514	57,515	61,648
合計	707,084	711,974	65,084	63,514	57,515	61,648

e. 金融資産と金融負債の相殺

移行日、2024年度末および2025年度末における、連結財政状態計算書上での表示額、マスター・ネッティング契約および類似の契約における連結財政状態計算書上相殺されない金額、および純額は、以下のとおりです。マスター・ネッティング契約および類似の契約における相殺権の発動条件は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行およびその他の所定状況の発生であり、「金融商品」および「受取／差入財務担保」は、当該状況が発生した場合にのみ相殺の強制力が発生します。

なお、連結財政状態計算書において、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って、既に相殺している金額に重要性はありません。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書科目名	連結財政状態計算書に表示した金融資産および金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示の要件を満たさない相殺権の額		純額
		金融商品	受取／差入財務担保(現金担保を含む)	
金融資産				
デリバティブ資産	122,274	12,889	38,313	71,071
金融負債				
デリバティブ負債	171,589	12,889	93,134	65,565
レポ取引及び他の類似の担保付借入	711,974	–	707,084	4,889

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書科目名	連結財政状態計算書に表示した金融資産および金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示の要件を満たさない相殺権の額		純額
		金融商品	受取／差入財務担保(現金担保を含む)	
金融資産				
デリバティブ資産	162,253	25,073	31,687	105,493
金融負債				
デリバティブ負債	140,309	25,073	15,514	99,721
レポ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	–	63,514	–

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書科目名	**連結財政状態計算書に表示した金融資産および金融負債の純額**	**連結財政状態計算書で相殺表示の要件を満たさない相殺権の額**		**純額**
		金融商品	**受取／差入財務担保(現金担保を含む)**	
金融資産				
デリバティブ資産	**328,026**	**75,811**	**100,218**	**151,996**
金融負債				
デリバティブ負債	**270,398**	**75,811**	**67,318**	**127,268**
レポ取引及び他の類似の担保付借入	**61,648**	**–**	**57,515**	**4,133**

(2) ヘッジ会計

a. キャッシュ・フロー・ヘッジ

(a) リスク管理戦略

当社グループでは「(5)リスク管理」の方針に基づき活動を行う中で、金利変動のリスクについて一部グループ会社において以下のとおりヘッジ会計を適用しています。

変動金利の金融資産から生じる受取利息の変動に伴う純損益の変動を抑制することを目的として、金利スワップを用いたヘッジを行っています。これにより、変動金利資産から生じる受取利息の将来キャッシュ・フローの一部を固定化し、金利変動による純損益の変動を低減しています。

また、将来予定している債券購入取引について、購入時点における債券価格の変動リスク、主として市場金利変動に起因する価格変動リスクを抑制することを目的として、債券先物を利用したヘッジを行っています。これにより、高い発生可能性を有する将来の債券購入価格を固定化し、将来キャッシュ・フローの変動を低減しています。

(b) ヘッジ有効性の評価方針

ヘッジ関係の開始時および継続期間中にわたって、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、およびヘッジ対象とヘッジ手段の価値変動が同一のリスクにより相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。

非有効部分は、実際のヘッジ手段の公正価値変動額と、ヘッジ対象から生じる将来キャッシュ・フローの変動額のうちヘッジ対象リスクに対応する部分との差額として測定し、純損益に認識します。

(c) ヘッジ非有効部分の発生原因

ヘッジ非有効部分は、主として、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に、重要な条件の不一致がある場合に発生が見込まれます。

なお、当社グループでは、有効性の高いヘッジを行っているため、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

(d) ヘッジ手段の満期別内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日)		**2025年度 (2026年3月31日)**	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	**1年以内**	**1年超**
金利リスク – 名目金額						
金利スワップ	–	–	–	–	**–**	**159,880**
債券先物	11,770	36,525	14,309	40,224	**14,258**	**28,826**

(e) ヘッジ手段の帳簿価額等

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目
		資産	負債	
金利リスク				
債券先物	48,296	875	4,834	デリバティブ資産および負債

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動
		資産	負債		
金利リスク					
債券先物	54,534	5,329	840	デリバティブ資産および負債	7,347

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	名目金額	**帳簿価額**		**ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目**	**ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動**
		資産	**負債**		
金利リスク					
金利スワップ	**159,880**	**489**	**–**	**デリバティブ資産**	**353**
債券先物	**43,085**	**11,052**	**–**	**デリバティブ資産**	**6,233**

(f) ヘッジ対象

将来予定している債券購入取引について、移行日において該当事項はありません。また、2024年度および2025年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動等の記載は省略しています。

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に使用したヘッジ対象の価値の変動	**継続しているヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジの残高**	**ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高**
金利リスク			
負債性金融商品	**△370**	**461**	**–**

(g) ヘッジ関係の有効性等に関する情報

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動	純損益に認識した非有効部分	認識したヘッジ非有効部分を含んでいる連結損益計算書上の表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジからの組替調整額	組替調整額を含んでいる連結損益計算書上の表示科目
金利リスク					
債券先物	7,347	–	–	–	–

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動	**純損益に認識した非有効部分**	**認識したヘッジ非有効部分を含んでいる連結損益計算書上の表示科目**	**キャッシュ・フロー・ヘッジからの組替調整額**	**組替調整額を含んでいる連結損益計算書上の表示科目**
金利リスク					
金利スワップ	**461**	**–**	**–**	**–**	**–**
債券先物	**6,233**	**–**	**–**	**–**	**–**

b. 純投資ヘッジ

(a) リスク管理戦略

当社グループでは「(5)リスク管理」の方針に基づき活動を行う中で、為替変動のリスクについて一部グループ会社において以下のとおりヘッジ会計を適用しています。

在外営業活動体に対する純投資から生じる為替変動に伴うその他の包括利益および純損益の変動を抑制することを目的として、為替予約を用いたヘッジを行っています。これにより、当該純投資に係る為替変動リスクの一部を相殺し、為替相場の変動による資本および純損益への影響を低減しています。

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

(b) ヘッジ有効性の評価方針

ヘッジ関係の開始時および継続期間中にわたって、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、およびヘッジ対象とヘッジ手段の価値変動が同一のリスクにより相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。

非有効部分は、実際のヘッジ手段の公正価値変動額と、ヘッジ対象である在外営業活動体に対する純投資から生じる為替換算差額の変動額のうち、ヘッジ対象リスクに対応する部分との差額として測定し、純損益に認識します。

(c) ヘッジ非有効部分の発生原因

為替予約の直物要素部分のみをヘッジ指定しヘッジ手段とヘッジ対象の金額が一致しているため、重要な非有効部分は生じない見込みです。

(d) ヘッジ手段の満期別内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日)		**2025年度 (2026年3月31日)**	
	満期		満期		**満期**	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	**1年以内**	**1年超**
為替リスク						
為替予約						
名目金額 (JPY/USD)	1,285,280	–	1,261,265	–	**1,277,449**	**–**
平均為替レート (JPY/USD)	146.68円		150.44円		**153.67円**	
名目金額 (JPY/EUR)	195,307	–	212,765	–	**254,193**	**–**
平均為替レート (JPY/EUR)	159.71円		159.59円		**183.35円**	

(e) ヘッジ手段の帳簿価額等

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目
		資産	負債	
為替リスク				
為替予約	1,480,588	455	36,176	デリバティブ資産および負債

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	名目金額	帳簿価額		ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の為替差額の変動
		資産	負債		
為替リスク					
為替予約	1,474,030	17,930	6,836	デリバティブ資産および負債	17,130

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	名目金額	**帳簿価額**		**ヘッジ手段を含んでいる連結財政状態計算書の表示科目**	**ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の為替差額の変動**
		資産	**負債**		
為替リスク					
為替予約	**1,531,642**	**833**	**47,141**	**デリバティブ資産および負債**	**△113,164**

(f) ヘッジ対象

移行日(2024年4月1日)

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。従って、移行日における「継続しているヘッジに係る在外営業活動体の換算差額の残高」はありません。

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に使用したヘッジ対象の価値の変動	継続しているヘッジに係る在外営業活動体の換算差額の残高	ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係から生じた在外営業活動体の換算差額の残高
為替リスク			
在外営業活動体に対する純投資	△17,130	14,712	–

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の計算に使用したヘッジ対象の価値の変動	**継続しているヘッジに係る在外営業活動体の換算差額の残高**	**ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係から生じた在外営業活動体の換算差額の残高**
為替リスク			
在外営業活動体に対する純投資	**113,164**	**△92,596**	**–**

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

(g) ヘッジ関係の有効性等に関する情報

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動	純損益に認識した非有効部分	認識したヘッジ非有効部分を含んでいる連結損益計算書上の表示科目	在外営業活動体に対する純投資ヘッジからの組替調整額	組替調整額を含んでいる連結損益計算書上の表示科目
為替リスク					
在外営業活動体に対する純投資	17,130	–	–	△1,211	その他の投資損益

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動	**純損益に認識した非有効部分**	**認識したヘッジ非有効部分を含んでいる連結損益計算書上の表示科目**	**在外営業活動体に対する純投資ヘッジからの組替調整額**	**組替調整額を含んでいる連結損益計算書上の表示科目**
為替リスク					
在外営業活動体に対する純投資	**△113,164**	**–**	**–**	**△853**	**その他の投資損益**

c. その他の資本の構成要素の調整表

2024年度および2025年度における、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジについて、連結財政状態計算書上、その他の資本の構成要素に認識された金額の増減の内訳は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	–	**5,877**
当期発生額	7,347	**6,694**
税効果	△1,469	**△1,246**
期末残高	5,877	**11,326**

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	–	**14,712**
当期発生額	17,130	**△113,164**
組替調整額	△1,211	**△853**
税効果	△1,207	**6,708**
期末残高	14,712	**△92,596**

(注) 組替調整額の主な内容は、ヘッジ対象が当期純損益に影響を与えたことによる組替調整です。

(3) 公正価値測定

a. 公正価値ヒエラルキー

当社グループでは、金融商品の公正価値をその算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。また、レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

レベル1：観察可能なインプットのうち、活発な市場において形成される当該公正価値の算定の対象となる資産または負債に関する無調整の相場価格により算定した公正価値

レベル2：観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外の公正価値の算定に係るインプットを用いて算定した公正価値

レベル3：観察できないインプットを使用して算定した公正価値

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

b. 経常的に公正価値測定する金融商品

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

経常的に公正価値測定する金融商品の種類ごとの公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりです。

移行日(2024年4月1日) (単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	13,212	79,402	29,659	122,274
投資有価証券(負債性)	6,515,418	10,767,928	868,298	18,151,645
投資有価証券(資本性)	4,221,347	132,960	253,762	4,608,070
貸付金	–	–	8,255	8,255
金融資産合計	10,749,978	10,980,291	1,159,977	22,890,247
金融負債				
デリバティブ負債	66	170,749	773	171,589
金融負債合計	66	170,749	773	171,589

2024年度(2025年3月31日) (単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	15,756	132,152	14,344	162,253
投資有価証券(負債性)	5,531,605	10,871,870	933,994	17,337,470
投資有価証券(資本性)	2,937,000	161,565	267,574	3,366,140
貸付金	–	–	4,937	4,937
金融資産合計	8,484,362	11,165,588	1,220,850	20,870,801
金融負債				
デリバティブ負債	35	139,554	718	140,309
金融負債合計	35	139,554	718	140,309

2025年度(2026年3月31日) (単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	11,575	296,965	19,485	328,026
投資有価証券(負債性)	4,560,240	11,708,951	1,207,138	17,476,330
投資有価証券(資本性)	2,896,188	238,898	373,647	3,508,733
貸付金	–	–	3,424	3,424
金融資産合計	7,468,004	12,244,815	1,603,694	21,316,514
金融負債				
デリバティブ負債	826	268,690	881	270,398
金融負債合計	826	268,690	881	270,398

(b) レベル間の振替

2024年度および2025年度において、重要なレベル間の変動はありません。

(c) 評価技法およびインプット

レベル2またはレベル3の主な商品に係る評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を使用できるものはレベル1の公正価値に分類しています。主に上場株式および一部の債券がこれに含まれます。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の公正価値に分類しています。

上記以外の債券および証券化商品等、公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格を公正価値として使用しており、当該公正価値は割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定されています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。また、これらの公正価値の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

INDEX
データ集
財務データ
会社データ

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主にレベル2に分類しています。

リミテッド・パートナーシップへの出資金については、出資先の財産の公正価値に対する持分相当額で測定しており、主にレベル3の公正価値に分類しています。

非上場株式については、比較会社評価倍率技法等の適切な評価技法により測定しており、類似会社における株価純資産倍率等の重要な観察できないインプットを使用していることから、レベル3の公正価値に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって公正価値としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定されており、これには外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格が含まれます。これらの評価技法には、スワップ・レート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーシス・スワップ・スプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの公正価値の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の公正価値に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

(d) 評価技法の変更

2024年度および2025年度にレベル2またはレベル3に分類した金融商品に関して、重要な評価技法の変更はありません。

c. レベル3の金融商品

(a) 評価技法およびインプット

重要な観察できないインプットに関する情報は、以下のとおりです。

移行日(2024年4月1日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.41-5.43

2024年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.37-4.35

2025年度(2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	**比較会社評価倍率技法**	**株価純資産倍率**	**0.46-4.21**

(b) 感応度分析

レベル3に区分された金融資産を測定するための重要な観察不能なインプットの影響は、次のとおりです。

非上場株式

比較会社評価倍率技法で評価される非上場株式の公正価値は、株価純資産倍率の上昇(下落)により増加(減少)します。

(c) レベル3に分類した金融商品の調整表

以下の表は、レベル3の金融商品の残高の変動を要約したものです。この表は利得および損失を示しており、レベル3へ、またレベル3から振替えられた全ての資産および負債の金額を含んでいます。

振替は、振替の原因となった事象または状況変化が発生した日の該当年度期首に実施したものとして反映しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	投資有価証券		貸付金	デリバティブ資産負債(注)3
	負債性	資本性		
期首残高	868,298	253,762	8,255	28,886
レベル3への振替	1,321	–	–	–
レベル3からの振替	△2,475	△842	–	△94
利得または損失				
純損益(注)1	△9,411	△649	40	2,640
その他の包括利益(注)2	△7,386	12,377	△36	△58
購入	214,688	13,127	54	18,816
発行	–	–	–	–
売却	△115,190	△10,201	△771	–
決済	△15,850	–	△2,606	△36,564
期末残高	933,994	267,574	4,937	13,626
報告期間末に保有する資産負債について純損益に認識した未実現損益の変動	3,115	△1,257	83	△3,307

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	投資有価証券		貸付金	デリバティブ資産負債(注)3
	負債性	資本性		
期首残高	933,994	267,574	4,937	13,626
レベル3への振替	2,755	35	–	–
レベル3からの振替	△11,321	△100	–	–
利得または損失				
純損益(注)1	19,179	△2,725	32	14,780
その他の包括利益(注)2	51,048	91,234	235	1,660
購入	323,367	28,569	52	18,815
発行	–	–	–	△1,024
売却	△91,635	△10,797	△300	–
決済	△20,249	△143	△1,532	△29,254
期末残高	1,207,138	373,647	3,424	18,604
報告期間末に保有する資産負債について純損益に認識した未実現損益の変動	34,700	△2,287	△82	151

(注) 1. 純損益の中の主な表示科目は、「その他の投資損益」です。
2. その他の包括利益の中の主な表示科目は、「資本性金融商品に対する投資」です。
3. 資産および負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利得・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(d) 評価プロセス

当社グループは、取引部門から独立した部門において公正価値の算定に関する方針および手続を定めています。算定された公正価値およびレベルの分類については、公正価値の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

公正価値の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

d. 償却原価で測定する金融商品

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値ヒエラルキーのレベル別分析は、以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表には含めていません。

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券(負債性)	60,036	–	45,701	13,830	59,531	△505
貸付金	2,795,487	–	–	2,785,097	2,785,097	△10,389
金融資産合計	2,855,524	–	45,701	2,798,927	2,844,629	△10,895
金融負債						
社債及び借入金	474,272	–	335,882	127,895	463,778	△10,494
投資契約負債	744,168	–	–	724,077	724,077	△20,091
金融負債合計	1,218,441	–	335,882	851,972	1,187,855	△30,586

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券(負債性)	65,610	–	52,399	13,093	65,493	△117
貸付金	2,767,952	–	–	2,766,690	2,766,690	△1,262
金融資産合計	2,833,563	–	52,399	2,779,784	2,832,183	△1,379
金融負債						
社債及び借入金	549,444	–	333,813	204,145	537,958	△11,485
投資契約負債	869,021	–	–	858,631	858,631	△10,390
金融負債合計	1,418,466	–	333,813	1,062,777	1,396,590	△21,875

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	**公正価値**				**帳簿価額と公正価値の差額**
		レベル1	**レベル2**	**レベル3**	**計**	
金融資産						
投資有価証券(負債性)	**77,662**	**–**	**57,459**	**20,722**	**78,181**	**518**
貸付金	**2,849,209**	**–**	**–**	**2,854,052**	**2,854,052**	**4,843**
金融資産合計	**2,926,871**	**–**	**57,459**	**2,874,774**	**2,932,234**	**5,362**
金融負債						
社債及び借入金	**598,007**	**–**	**392,821**	**192,212**	**585,034**	**△12,973**
投資契約負債	**1,178,840**	**–**	**–**	**1,139,579**	**1,139,579**	**△39,260**
金融負債合計	**1,776,848**	**–**	**392,821**	**1,331,792**	**1,724,613**	**△52,234**

(b) 評価技法およびインプット

投資有価証券

公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の公正価値に分類しています。

上記以外の債券等、公表された相場価格が入手できない場合には割引現在価値法等のモデルで算定されており、これには外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格が含まれます。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。また、これらの公正価値の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

社債及び借入金

社債については、公表された相場価格等を公正価値とし、主にレベル2の公正価値に分類しています。

借入金については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、主にレベル3の公正価値に分類しています。

投資契約負債

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、フォワードレート等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(c) 評価技法の変更

2024年度および2025年度にレベル2またはレベル3に分類した金融商品に関して、重要な評価技法の変更はありません。

(4) 予想信用損失

a. 予想信用損失の認識および測定

当社グループでは、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、12か月の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、全期間の予想信用損失に等しい金額で損失評価引当金を測定しています。なお、一部の子会社では、金融商品の形態、信用格付等に基づき、類似したエクスポージャーごとにグループ化して信用リスクを管理しており、当該グループに基づいて予想信用損失の測定を集合的に行っています。

信用リスクの著しい増大の判定および12か月以内または全期間の予想信用損失の測定にあたっては、合理的で裏付け可能な定量的情報および定性的情報の両方を考慮しています。予想信用損失の測定にあたっては、倒産確率、倒産時損失率および倒産時のエクスポージャーを用いています。当該要素は、過去の信用損失の実績および外部格付と一定の整合性を維持した内部格付等の内部情報や、過去のGDP成長率等の公表データから合理的に算出した将来予測的マクロ経済情報をもとに算定しています。原則として、当初認識時より倒産確率が概ね2倍以上になった場合には、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していると判断しています。なお、金融商品が報告日現在で投資適格である銘柄については信用リスクが低いと判断し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと推定しています。

発行者または債務者の重大な財務的困難や期日経過を含む契約違反等の事象を用いて債務不履行を判断しています。報告日時点で、債務者が法的整理下にあり経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合、利息または元本の支払いについて原則として3か月以上の延滞が生じている場合等は債務不履行に該当し、信用減損の客観的な証拠が存在すると判断しています。信用減損金融資産については、信用減損金融資産以外の金融資産に係る損失評価引当金と同様の方法で測定する以外に、最新の情報、事象に基づき、予想される将来のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割引いた現在価値もしくは担保や他の信用補完に依存しているものはそれらの公正価値に基づき個別に予想信用損失を見積り、損失評価引当金を算定しています。

法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力等から全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、金融資産の全部または一部を回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しています。

損失評価引当金の繰入額および戻入額は純損益に認識しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

b. 予想信用損失から生じた金額に関する定量的情報および定性的情報

(a) 金融商品の帳簿価額(総額)および損失評価引当金の変動

貸付金

(単位：百万円)

	金融商品の帳簿価額(総額)の変動				損失評価引当金の変動			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または組成した信用減損金融資産	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または組成した信用減損金融資産
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない金融資産	信用減損金融資産			信用減損していない金融資産	信用減損金融資産	
移行日(2024年4月1日)	1,661,766	904,634	304,965	–	△9,509	△22,960	△43,409	–
移行								
ステージ1への移行	134,468	△128,919	△5,548	–	△1,602	1,549	53	–
ステージ2への移行	△346,678	385,297	△38,618	–	4,865	△11,537	6,671	–
ステージ3への移行	△139,262	△240,852	380,114	–	2,021	12,797	△14,819	–
期中に認識を中止した金融商品	△540,093	△130,816	△100,433	–	2,657	2,040	13,380	–
新規に組成または購入した金融商品	849,012	–	–	–	△8,439	–	–	–
キャッシュ・フローの条件変更のうち金融資産の認識の中止を生じないもの	560	–	–	–	–	–	–	–
モデル及びリスク変数の変化(注)	–	–	–	–	△644	△19,950	△64,052	–
為替換算差額	△17,200	△8,892	△8,431	–	140	593	1,735	–
その他の増減	△1,437	2,100	640	–	△2	–	–	–
2024年度(2025年3月31日)	1,601,135	782,551	532,687	–	△10,512	△37,468	△100,440	–
移行								
ステージ1への移行	172,622	△146,471	△26,151	–	△2,059	1,665	394	–
ステージ2への移行	△182,369	217,762	△35,393	–	2,497	△6,862	4,364	–
ステージ3への移行	△48,392	△45,106	93,499	–	1,855	2,996	△4,852	–
期中に認識を中止した金融商品	△464,114	△206,336	△213,809	–	2,490	5,647	31,800	–
新規に組成または購入した金融商品	770,651	–	–	–	△5,990	–	–	–
キャッシュ・フローの条件変更のうち金融資産の認識の中止を生じないもの	–	–	231	–	–	–	–	–
モデル及びリスク変数の変化	–	–	–	–	△2,069	△5,612	△3,467	–
為替換算差額	119,335	43,182	25,257	–	△978	△2,696	△5,200	–
その他の増減	1,264	2,137	△10,454	–	△924	501	412	–
2025年度(2026年3月31日)	1,970,133	647,719	365,865	–	△15,690	△41,829	△76,989	–

(注) 2024年度におけるモデル及びリスク変数の変化の要因は、主に米国における商業用不動産担保付貸付金について、担保不動産価値の下落や、金利・インフレの高止まり等の経済環境の変化を反映したことによるものです。

投資有価証券(負債性)

(単位：百万円)

	金融商品の帳簿価額(総額)の変動				損失評価引当金の変動			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または組成した信用減損金融資産	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または組成した信用減損金融資産
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない金融資産	信用減損金融資産			信用減損していない金融資産	信用減損金融資産	
移行日(2024年4月1日)	16,974,901	62,833	4,879	110,368	△3,293	△2,420	△157	△1,877
移行								
ステージ1への移行	5,170	△4,988	△181	–	△251	251	–	–
ステージ2への移行	△26,017	26,017	–	–	395	△395	–	–
ステージ3への移行	△949	△11	961	–	0	2	△2	–
期中に認識を中止した金融商品	△3,849,713	△18,109	△815	△7,203	854	597	12	74
新規に組成または購入した金融商品	3,509,438	–	–	3,009	△1,394	–	–	△1
キャッシュ・フローの条件変更のうち金融資産の認識の中止を生じないもの	–	–	–	–	–	–	–	–
モデル及びリスク変数の変化	–	–	–	–	△182	△376	△18	203
為替換算差額	△44,068	△852	△65	△4,517	29	29	2	17
その他の増減	△138,803	3,779	239	△32,082	2	△18	–	–
2024年度(2025年3月31日)	16,429,958	68,668	5,018	69,575	△3,838	△2,330	△163	△1,584
移行								
ステージ1への移行	11,672	△10,941	△730	–	△145	145	–	–
ステージ2への移行	△37,430	37,463	△33	–	1,685	△1,692	6	–
ステージ3への移行	△1,232	△1,008	2,241	–	63	1	△65	–
期中に認識を中止した金融商品	△5,414,281	△20,963	△806	△8,651	567	382	18	114
新規に組成または購入した金融商品	4,431,139	580	–	1,547	△1,266	△40	–	△4
キャッシュ・フローの条件変更のうち金融資産の認識の中止を生じないもの	–	–	–	–	–	–	–	–
モデル及びリスク変数の変化	–	–	–	–	1,478	△4,214	△152	△243
為替換算差額	683,282	4,962	408	4,381	△237	△356	△23	△117
その他の増減	64,328	△2,589	316	△83	△2,224	2,236	–	–
2025年度(2026年3月31日)	16,167,437	76,171	6,413	66,768	△3,916	△5,867	△378	△1,834

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(b) 条件変更を行った金融資産

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた間に契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融商品について、条件変更前の償却原価および認識した条件変更による利得または損失は次のとおりです。なお、2024年度において、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた間に契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融商品のうち、重要なものはありません。また、当初認識以降に全期間の予想信用損失で測定されていた時に条件変更され、2024年度および2025年度において、12か月の予想信用損失に等しい金額に変更した金融商品はありません。

(単位：百万円)

	2025年度 (2026年3月31日)
条件変更前の償却原価	23,582
条件変更による利得または損失	231

(c) 信用リスク・エクスポージャー

ⅰ. 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。

最大信用リスク・エクスポージャーは、保有する担保およびその他信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しています。

なお、当社グループにおける信用リスクに対する最大エクスポージャーの定義は、次のとおりです。

種類	説明	信用リスクに対する 最大エクスポージャーの定義
金融資産 (デリバティブ資産を含む)	金融資産の内訳については、「(1) 金融商品の内訳」に記載しています。	当該金融資産の帳簿価額 (当該金融資産がデリバティブ資産である場合も、当該デリバティブ資産の帳簿価額)
ローン・コミットメント	契約期間にわたり取消不能、または不利となる重要性がある状況が生じた場合のみに取消可能なローン・コミットメント	コミットメント全額

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
		信用リスクが著しく増大			
	12か月の 予想信用損失	信用減損 していない 金融資産	信用減損 金融資産(注)	購入または 組成した 信用減損 金融資産	合計
貸付金					
AAA	–	–	–	–	–
AA	2,000	–	–	–	2,000
A	401,268	33,349	–	–	434,617
BBB	596,891	582,509	–	–	1,179,400
BBB未満又は格付なし	661,606	288,776	304,965	–	1,255,348
帳簿価額(総額)計	1,661,766	904,634	304,965	–	2,871,366
損失評価引当金	△9,509	△22,960	△43,409	–	△75,879
帳簿価額	1,652,256	881,674	261,556	–	2,795,487
投資有価証券(負債性)					
AAA	1,290,883	334	–	–	1,291,218
AA	9,867,085	279	–	0	9,867,365
A	3,307,451	429	–	–	3,307,880
BBB	1,948,227	1,670	–	12	1,949,910
BBB未満又は格付なし	561,252	60,120	4,879	110,356	736,609
帳簿価額(総額)計	16,974,901	62,833	4,879	110,368	17,152,984
損失評価引当金	△3,293	△2,420	△157	△1,877	△7,748
その他の包括利益を通じて認識した公正価値変動額	△1,241,948	△5,226	303	2,056	△1,244,815
帳簿価額	15,729,660	55,186	5,025	110,547	15,900,420
ローン・コミットメント－FVPL指定以外					
AAA	–	–	–	–	–
AA	–	–	–	–	–
A	4,765	14,411	–	–	19,176
BBB	51,865	107,709	–	–	159,575
BBB未満又は格付なし	33,539	45,083	14,143	–	92,766
信用リスクに対する最大エクスポージャー計	90,169	167,204	14,143	–	271,517
損失評価引当金	△280	△3,690	△29	–	△4,000
帳簿価額－引当金	△280	△3,690	△29	–	△4,000

(注) なお、信用減損金融資産となる貸付金については主として当該担保または他の信用補完からの回収を見込んでいます。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または組成した信用減損金融資産	合計
		信用リスクが著しく増大			
	12か月の予想信用損失	信用減損していない金融資産	信用減損金融資産(注)		
貸付金					
AAA	–	–	–	–	–
AA	2,000	–	–	–	2,000
A	651,161	86,862	–	–	738,024
BBB	367,176	547,221	–	–	914,397
BBB未満又は格付なし	580,797	148,467	532,687	–	1,261,952
帳簿価額(総額)計	1,601,135	782,551	532,687	–	2,916,373
損失評価引当金	△10,512	△37,468	△100,440	–	△148,421
帳簿価額	1,590,623	745,083	432,246	–	2,767,952
投資有価証券(負債性)					
AAA	1,566,971	–	–	–	1,566,971
AA	2,591,477	583	–	0	2,592,061
A	9,733,099	4,217	–	2	9,737,319
BBB	2,060,580	2,971	–	12	2,063,564
BBB未満又は格付なし	477,829	60,895	5,018	69,559	613,302
帳簿価額(総額)計	16,429,958	68,668	5,018	69,575	16,573,219
損失評価引当金	△3,838	△2,330	△163	△1,584	△7,916
その他の包括利益を通じて認識した公正価値変動額	△1,707,351	△4,185	307	1,734	△1,709,494
帳簿価額	14,718,768	62,152	5,162	69,725	14,855,808
ローン・コミットメントーFVPL指定以外					
AAA	–	–	–	–	–
AA	–	–	–	–	–
A	50,925	3,172	2	–	54,101
BBB	56,412	70,134	2,735	–	129,282
BBB未満又は格付なし	32,257	37,766	28,169	–	98,193
信用リスクに対する最大エクスポージャー計	139,596	111,073	30,906	–	281,576
損失評価引当金	△51	△473	△9	–	△534
帳簿価額－引当金	△51	△473	△9	–	△534

(注) なお、信用減損金融資産となる貸付金については主として当該担保または他の信用補完からの回収を見込んでいます。

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	購入または組成した信用減損金融資産	合計
		信用リスクが著しく増大			
	12か月の予想信用損失	信用減損していない金融資産	信用減損金融資産(注)		
貸付金					
AAA	–	–	–	–	–
AA	–	–	–	–	–
A	976,368	104,453	–	–	1,080,821
BBB	395,347	355,696	–	–	751,043
BBB未満又は格付なし	598,417	187,570	365,865	–	1,151,853
帳簿価額(総額)計	1,970,133	647,719	365,865	–	2,983,719
損失評価引当金	△15,690	△41,829	△76,989	–	△134,509
帳簿価額	1,954,442	605,890	288,876	–	2,849,209
投資有価証券(負債性)					
AAA	1,897,937	–	–	8	1,897,946
AA	2,929,103	–	–	4	2,929,108
A	8,339,069	4,715	–	4	8,343,789
BBB	2,423,935	2,545	–	11	2,426,492
BBB未満又は格付なし	577,392	68,909	6,413	66,739	719,454
帳簿価額(総額)計	16,167,437	76,171	6,413	66,768	16,316,791
損失評価引当金	△3,916	△5,867	△378	△1,834	△11,998
その他の包括利益を通じて認識した公正価値変動額	△1,909,453	△5,259	△172	3,550	△1,911,334
帳簿価額	14,254,067	65,044	5,862	68,484	14,393,458
ローン・コミットメントーFVPL指定以外					
AAA	–	–	–	–	–
AA	–	–	–	–	–
A	67,534	1,375	–	–	68,909
BBB	84,691	30,457	–	–	115,149
BBB未満又は格付なし	35,213	31,508	14,238	–	80,959
信用リスクに対する最大エクスポージャー計	187,439	63,340	14,238	–	265,018
損失評価引当金	△760	△3,596	△122	–	△4,478
帳簿価額－引当金	△760	△3,596	△122	–	△4,478

(注) なお、信用減損金融資産となる貸付金については主として当該担保または他の信用補完からの回収を見込んでいます。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

ⅱ. 保証として保有している担保および他の信用補完の説明的な記述

当社は、信用エクスポージャーの一部に対して担保およびその他の信用補完を有しています。貸付金は、主に海外連結子会社において組成された米国の商業用不動産担保付貸付金であり、原則として裏付け不動産に対する第一抵当権によって担保されています。担保の引受プロセスは厳格であり、エクスポージャーは個別のポートフォリオに集中しないように管理されています。裏付け担保の重要性を考慮し、当該担保について独立した外部評価が委託されています。海外連結子会社は、報告された不動産価値を定期的にレビューしています。投資有価証券(負債性)では金融保証保険を主な担保または他の信用補完として受け入れています。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日)		**2025年度 (2026年3月31日)**	
	帳簿価額 (総額)	うち、保有担保または他の信用補完の対象金融資産の帳簿価額 (総額)	帳簿価額 (総額)	うち、保有担保または他の信用補完の対象金融資産の帳簿価額 (総額)	**帳簿価額 (総額)**	**うち、保有担保または他の信用補完の対象金融資産の帳簿価額 (総額)**
貸付金	2,871,366	2,659,904	2,916,373	2,629,530	**2,983,719**	**2,717,039**
投資有価証券(負債性)	17,152,984	68,422	16,573,219	73,016	**16,316,791**	**81,314**

ⅲ. 入手した担保およびその他の信用補完

2024年度および2025年度において、当社グループが、担保として保有する物件を所有するかまたはその他の信用補完を要求することにより獲得した資産は不動産であり、帳簿価額はそれぞれ74,776百万円および189,344百万円です。

(5) リスク管理

当社グループにおける金融商品に関するリスクについて、財務諸表の利用者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しています。なお、保険契約に関するリスクについては、「7. 保険契約」に記載しています。

a. 金融商品に係るリスク管理の概要

当社グループは、「リスク」、「資本」および「リターン」の関係を常に意識し、リスク対比での健全性と収益性を両立しながら高いROEをめざすERMを行っています。

具体的には、リスクアペタイト・フレームワークを起点に、事業計画の策定および検証ならびに事業計画に基づいた資本配分計画を決定するERMサイクルにより「リスク」、「資本」および「リターン」を適切にコントロールし、企業価値の持続的な拡大をめざしています。

こうした中、当社グループは財務の健全性を確保するために、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク、流動性リスク等について、各社の業態・規模・所在地・リスクの特性および状況等に応じた適切な方法でリスク管理を実施し、当社グループ全体のリスク量を適切にコントロールしています。

b. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、ALMを軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理をめざした取組を行っています。

具体的には、超長期債券や金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保をめざしています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取組によって、投資損益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることをめざしています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

c. 金融商品に係るリスクの概要

当社グループが保有する金融商品は、金利・為替・株価等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

(a) 市場リスク

ⅰ. 金利変動のリスク

当社グループは、債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っていますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の金融商品の公正価値が下落または将来キャッシュ・フローが減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の上昇により債券等の公正価値が下落しても、積立保険や長期の生損保契約等の有利子負債の公正価値もまた下落するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の公正価値の変動を考慮する必要があります。

ⅱ. 為替変動のリスク

当社グループは、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建資産・負債を保有していますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、または負債価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。

ⅲ. 株価変動のリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有していますが、株価が下落した場合には、金融商品の公正価値が下落または将来キャッシュ・フローが減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) 信用リスク

当社グループは、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っていますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり、社債や貸付金等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、金融商品の価値が下落すること等により当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(c) 流動性リスク

ⅰ. 資金繰りリスク

当社グループは、財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量または大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされること等により損失を被る可能性があります。

ⅱ. 市場流動性リスク

当社グループは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすること等により損失を被る可能性があります。

d. 金融商品に係るリスクの管理体制

当社は、リスク管理部・各主管部を通じ、国内外のグループ会社に対して、リスク管理に関わる基本方針の提示や指示・指導・モニタリング等を実施しています。グループ会社においては、グループ全体の方針に沿ってリスク管理方針を制定するとともに、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した運用ガイドラインを制定しています。また、取引部門から独立した管理部門等が、取引部門が策定する資産運用計画の検証や運用ガイドラインの遵守状況のモニタリング等を通じて、リスク管理を主体的に行っています。

こうした一連の取組により、グループ全体として定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を適切に管理し、財務の健全性の確保を図っています。

市場リスク、信用リスク等の資産運用リスク量はVaRの考え方を用いて計測しており、リスク・リターンの状況を管理しています。信用リスクについては、上記に加えて大口与信状況やカントリーリスク先への与信額の定期的なモニタリング等を通じて、適切な管理を実施しています。資金繰りリスクについては、巨額の保険金支払や金融市場の大幅な変動等が流動性に与える影響を踏まえた資金管理を行うとともに、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

これらのリスク管理の状況については、当社およびグループ各社において定期的に担当役員へ報告するとともに、重要度に応じて取締役会に報告しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

e. 市場リスクに対するリスク・エクスポージャー

市場リスクに関する感応度分析

以下の表は、単一のリスク変数が合理的に想定し得る範囲で変化したと仮定した場合の税引前利益、その他の包括利益(税引前)および資本に与える影響額です。それ以外のリスク変数は変化しないと仮定していますが、実際には、リスク変数と他のリスク変数には相関関係があります。また、リスク変数が変化した場合の影響額は直線的ではなく内挿または外挿した結果よりも大きくまたは小さくなります。影響額は、次の仮定に基づき算出しています。

金利

・金利が0.5%上昇した場合の影響額

・金利が0.5%下落した場合の影響額

為替

・外国通貨に対して、機能通貨が5%高くなった場合の影響額

なお、主要な連結子会社においては、為替変動のリスク・エクスポージャーについてALMによりコントロールしており、他の連結子会社においてもこれと同様の管理を実施しています。このため、為替レートの感応度分析は、保険契約に係る感応度と金融商品に係る感応度の合算で記載しています。

株式

・参照する株価指数や保有上場株式等の公正価値が10%下落した場合の影響額

移行日(2024年4月1日)　(単位：百万円)

	税引前利益	その他の包括利益(税引前)	資本
金利			
+0.5%	△46,687	△869,363	△686,799
△0.5%	56,189	943,537	748,604
為替			
米ドル			
+5%	9,070	61,134	50,325
英ポンド			
+5%	△4,765	5,165	284
ユーロ			
+5%	△3,283	14,744	8,256
株式			
△10%	△74,058	△357,653	△315,432

2024年度(2025年3月31日)　(単位：百万円)

	税引前利益	その他の包括利益(税引前)	資本
金利			
+0.5%	△27,550	△699,195	△551,827
△0.5%	33,580	750,116	594,519
為替			
米ドル			
+5%	10,386	59,222	49,858
英ポンド			
+5%	△4,265	5,602	1,073
ユーロ			
+5%	△5,104	13,895	5,897
株式			
△10%	△82,539	△218,297	△221,792

2025年度(2026年3月31日)　(単位：百万円)

	税引前利益	**その他の包括利益(税引前)**	**資本**
金利			
+0.5%	**△10,175**	**△602,980**	**△474,531**
△0.5%	**13,085**	**640,757**	**505,938**
為替			
米ドル			
+5%	**8,851**	**63,423**	**51,785**
英ポンド			
+5%	**△4,650**	**6,429**	**1,406**
ユーロ			
+5%	**△4,548**	**17,370**	**9,179**
株式			
△10%	**△118,608**	**△193,966**	**△232,117**

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

f. 流動性リスク

金融商品の満期分析

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
デリバティブ	△49,314							
純額で決済するデリバティブ契約		14,243	27,743	△640	794	△700	△4,902	△8,049
総額で決済するデリバティブ契約(支出)		2,251,235	2,214,734	2,570	937	931	5,385	26,677
総額で決済するデリバティブ契約(収入)		2,162,403	2,137,998	1,696	426	422	3,739	18,119
連結財政状態計算書上に表示されている負債								
レポ取引及び他の類似の担保付借入	711,974	711,974	711,974	–	–	–	–	–
社債及び借入金	474,272	687,521	69,713	3,710	159,672	1,920	4,236	448,268
投資契約負債	744,168	806,695	257,902	233,704	119,346	92,207	95,496	8,037
リース負債	131,641	145,913	31,194	27,871	22,363	19,030	16,143	29,310
連結財政状態計算書上に表示されている資産								
貸付金	2,803,743	3,073,988	1,170,540	554,559	283,049	190,297	165,475	710,065
投資有価証券(負債性)	18,211,683	19,746,429	726,498	692,169	648,013	775,192	1,086,792	15,817,762

(注) 1. デリバティブの帳簿価額は、デリバティブ資産・負債の純額で表示しています。
2. 純額で決済するデリバティブ契約は、収入を正の値、支出を負の値で表示しています。
3. 上記の他、連結財政状態計算書に表示されていない主な項目としてローン・コミットメントがあり、支払を要求される可能性のある最も早い期間は1年以内です。なお、ローン・コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
デリバティブ	21,944							
純額で決済するデリバティブ契約		26,753	3,482	1,368	924	△2,292	169	23,101
総額で決済するデリバティブ契約(支出)		2,182,782	2,149,124	929	923	5,321	747	25,736
総額で決済するデリバティブ契約(収入)		2,165,099	2,142,391	426	422	3,739	401	17,717
連結財政状態計算書上に表示されている負債								
レポ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	63,514	63,514	–	–	–	–	–
社債及び借入金	549,444	853,365	69,267	172,714	75,941	7,940	6,293	521,208
投資契約負債	869,021	944,536	383,577	208,698	98,045	101,280	143,252	9,681
リース負債	133,016	148,054	34,933	29,960	24,226	19,032	10,758	29,143
連結財政状態計算書上に表示されている資産								
貸付金	2,772,889	3,008,806	1,111,208	443,470	457,231	275,796	322,864	398,234
投資有価証券(負債性)	17,403,081	19,621,651	1,112,575	624,803	705,471	890,449	781,851	15,506,500

(注) 1. デリバティブの帳簿価額は、デリバティブ資産・負債の純額で表示しています。
2. 純額で決済するデリバティブ契約は、収入を正の値、支出を負の値で表示しています。
3. 上記の他、連結財政状態計算書に表示されていない主な項目としてローン・コミットメントがあり、支払を要求される可能性のある最も早い期間は1年以内です。なお、ローン・コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
デリバティブ	57,627							
純額で決済するデリバティブ契約		208,308	14,513	△1,032	△2,376	968	△51	196,287
総額で決済するデリバティブ契約(支出)		2,477,249	2,388,592	2,513	7,168	2,299	48,446	28,229
総額で決済するデリバティブ契約(収入)		2,388,121	2,319,702	864	4,359	1,095	44,784	17,315
連結財政状態計算書上に表示されている負債								
レポ取引及び他の類似の担保付借入	61,648	61,648	61,648	–	–	–	–	–
社債及び借入金	598,007	919,645	239,108	75,075	7,596	4,067	18,628	575,170
投資契約負債	1,178,840	1,256,213	596,321	116,114	198,906	160,112	88,851	95,906
リース負債	128,939	143,306	36,507	31,335	24,394	14,165	10,880	26,022
連結財政状態計算書上に表示されている資産								
貸付金	2,852,633	2,993,821	904,172	507,429	441,190	451,003	244,140	445,885
投資有価証券(負債性)	17,553,993	20,234,820	1,110,720	708,138	856,170	855,837	831,239	15,872,713

(注) 1. デリバティブの帳簿価額は、デリバティブ資産・負債の純額で表示しています。
2. 純額で決済するデリバティブ契約は、収入を正の値、支出を負の値で表示しています。
3. 上記の他、連結財政状態計算書に表示されていない主な項目としてローン・コミットメントがあり、支払を要求される可能性のある最も早い期間は1年以内です。なお、ローン・コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

g. 信用リスクに対するエクスポージャー

IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融商品(FVPL及びFVPL指定)に係る信用リスクに対する最大エクスポージャー

移行日(2024年4月1日)、2024年度(2025年3月31日)および2025年度(2026年3月31日)における、IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融商品(FVPL及びFVPL指定)に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。IFRS第9号の減損の要求事項が適用される金融商品に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーについては、「(4) 予想信用損失」に記載しています。

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	信用リスクに対する最大エクスポージャー	担保として保有する物件およびその他の信用補完の財務的影響	信用リスクに対するエクスポージャー(正味)
金融資産			
デリバティブ資産	122,274	38,313	83,961
投資有価証券(負債性)	2,311,262	–	2,311,262
貸付金	8,255	–	8,255
計	2,441,793	38,313	2,403,479

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	信用リスクに対する最大エクスポージャー	担保として保有する物件およびその他の信用補完の財務的影響	信用リスクに対するエクスポージャー(正味)
金融資産			
デリバティブ資産	162,253	43,392	118,861
投資有価証券(負債性)	2,547,272	–	2,547,272
貸付金	4,937	–	4,937
計	2,714,463	43,392	2,671,070

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	信用リスクに対する最大エクスポージャー	担保として保有する物件およびその他の信用補完の財務的影響	信用リスクに対するエクスポージャー(正味)
金融資産			
デリバティブ資産	**328,026**	**109,628**	**218,397**
投資有価証券(負債性)	**3,160,534**	**1,017**	**3,159,517**
貸付金	**3,424**	**–**	**3,424**
計	**3,491,984**	**110,645**	**3,381,338**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

9. 金融損益

(1) 投資損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
金利収益		
金利収益(償却原価で測定する金融資産)	297,795	**271,290**
金利収益(FVOCI金融資産)	508,256	**514,113**
金利収益合計	806,051	**785,404**
その他の投資損益		
配当収益	86,107	**68,158**
投資有価証券損益(FVPL金融資産)	232,290	**333,522**
投資有価証券損益(FVPL指定金融資産)	48,400	**47,907**
投資有価証券損益(償却原価で測定する金融資産およびFVOCI金融資産)	△285,593	**△461,497**
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じた利得又は損失	△7,477	**△5,895**
FVOCI金融資産の認識の中止から生じた利得又は損失	△278,116	**△455,602**
信用減損損失	△135,949	**△27,252**
デリバティブ損益	△85,766	**△38,143**
その他	△45,652	**17,455**
その他の投資損益合計	△186,163	**△59,848**
投資経費	△56,733	**△58,998**
投資損益合計	563,154	**666,557**

(注) FVPLおよびFVPL指定の投資有価証券損益は、金利収益および配当収益を含んでいます。

(2) 保険金融損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**	
	発行した 保険契約	保有する 再保険契約	**発行した 保険契約**	**保有する 再保険契約**
保険金融費用(純額)および再保険金融収益(純額)のうち純損益に認識する金額	△598,713	66,352	**△681,184**	**39,867**
発生計上した利息	△443,302	59,450	**△462,989**	**56,085**
基礎となる項目の変動ならびに金利およびその他金融リスクに関する仮定の変動による影響	△160,727	△1,097	**△197,812**	**335**
為替換算差額	5,316	7,999	**△20,382**	**△16,553**
保険金融費用(純額)および再保険金融収益(純額)のうちその他の包括利益に認識する金額	508,087	△9,875	**474,095**	**△62,767**

(3) 投資損益および保険金融損益

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
純損益に認識する金額		
投資損益	563,154	**666,557**
保険金融費用(純額)	△598,713	**△681,184**
再保険金融収益(純額)	66,352	**39,867**
その他の包括利益に認識する金額		
投資損益	△935,378	**417,959**
保険金融費用(純額)	508,087	**474,095**
再保険金融収益(純額)	△9,875	**△62,767**

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

10. 自己資本の管理

(1) 自己資本

当社グループは、経営戦略を推進していくための経営基盤として「リスクベース経営(ERM)」に取り組んでいます。ERMの仕組みに基づき、リスク対比での資本の十分性や高い収益性を確保することで、資本効率の向上と財務の健全性の維持を実現し、企業価値の持続的な拡大を図っています。資本の十分性については、統合リスク管理や、資本の十分性検証を補完することを目的としたストレステストにより、財務の健全性を確保するとともに資本規制を遵守しています。

当社グループは、企業価値の持続的拡大を図るにあたり、当社グループの業績を示す経営指標として修正ROE(＝修正純利益÷修正純資産)を用いており、規律ある資本政策を通じて、「ROEをグローバルピア水準まで引き上げる」という明確なアスピレーションを掲げています。当社グループは修正ROEへの影響を考慮した上で事業投資や株主還元といった資本政策を決定しており、修正純資産はその一環で管理されています。

修正純資産は、当社グループの会計上の純資産から金融資産や保険負債に係る含み損益を除いて算出しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
修正純資産	5,970,275	6,439,140	**7,183,250**

(2) 規制資本

当社グループは、保険業法で定められている資本規制の適用を受け、規制当局である金融庁によりモニタリングを受けています。

当社グループの子会社では、国内外で損害保険事業および生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

連結ソルベンシー・マージン比率および単体ソルベンシー・マージン比率は、行政監督上の健全性を示す指標の一つで、こうした「通常の予測を超える危険」を示すリスクの合計額に対する「保有している資本金や利益剰余金等」の支払い余力の合計を除して求められ、同比率が100％以上であれば健全性についての一つの基準を満たしているとされています。

当社および当社グループの国内保険子会社は、連結ソルベンシー・マージン比率および単体ソルベンシー・マージン比率について定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を通じて財務の健全性を確保しています。

海外保険子会社は、現地の規制当局の監督のもと、所在国における資本規制の適用を受けており、当社はその遵守状況をモニタリングすることを通じて財務の健全性を確保しています。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
現金及び預貯金	936,804	1,064,876	**1,151,516**
マネー・マーケット・ファンド	380,747	451,310	**563,806**
その他短期投資	10,178	423,620	**617,084**
合計	1,327,730	1,939,807	**2,332,406**

その他短期投資は、リバースレポ取引及び他の類似の担保付貸付と負債性金融商品で、いずれも現金同等物の定義を満たしています。

12. 持分法で会計処理されている投資

(1) 個々に重要性のある関連会社および共同支配企業

該当事項はありません。

(2) 個々に重要性がない関連会社および共同支配企業

持分法を用いて会計処理している個々に重要でない関連会社および共同支配企業の帳簿価額および当社グループの持分合計額は、以下のとおりです。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

帳簿価額

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
関連会社	82,707	92,548	**98,137**
共同支配企業	48,146	40,165	**47,556**
合計	130,853	132,714	**145,693**

当社グループの持分合計額

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
関連会社		
当期利益	3,791	**2,776**
その他の包括利益	696	**934**
包括利益合計	4,487	**3,711**
共同支配企業		
当期利益	3,747	**5,534**
その他の包括利益	–	**–**
包括利益合計	3,747	**5,534**

(3) 資金移動に関する重大な制限等

関連会社のうち、保険会社は所在国における法令や規制の対象となっており、当該国における規制当局の監督を受けていることが通常であることから、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合があります。

13. 投資不動産

(1) 投資不動産の増減

投資不動産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額、ならびに帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
取得原価	55,281	73,169	**73,537**
減価償却累計額および減損損失累計額	△1,781	△2,960	**△4,557**
帳簿価額	53,500	70,209	**68,979**

2024年度における投資不動産の帳簿価額の期中増減の主なものは企業結合による取得(14,144百万円)です。2025年度における投資不動産の帳簿価額の期中増減に重要性があるものはありません。

(2) 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
公正価値	120,022	142,639	**137,641**

投資不動産の公正価値は主に社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を用いており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しています。その評価は、各物件の予想賃料、割引率等の重大な観察可能でないインプットを基に主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

14. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額、ならびに帳簿価額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物	建設仮勘定	その他	合計
移行日(2024年4月1日)					
取得原価	107,137	125,093	6,998	132,037	371,267
減価償却累計額および減損損失累計額	△3,187	△42,320	–	△82,894	△128,402
帳簿価額	103,950	82,773	6,998	49,142	242,864
帳簿価額の増減					
取得	18	8,103	3,359	13,952	25,433
企業結合による取得	29,747	22,547	4,314	3,163	59,772
売却または処分	△1,566	△1,300	–	△8,275	△11,142
科目振替	–	1,913	△1,975	53	△7
減価償却費(注)1	–	△6,816	–	△11,262	△18,078
減損損失(注)2	△1	△2	–	△10	△13
為替換算差額	994	424	△0	28	1,447
その他	117	19	–	△33	102
増減額合計	29,309	24,890	5,697	△2,383	57,514
2024年度(2025年3月31日)					
取得原価	136,448	151,963	12,696	131,149	432,258
減価償却累計額および減損損失累計額	△3,188	△44,300	–	△84,389	△131,878
帳簿価額	133,260	107,663	12,696	46,759	300,379
帳簿価額の増減					
取得	208	7,655	25,186	9,900	42,950
企業結合による取得	–	74	–	160	235
売却または処分	△324	△1,166	△80	△2,684	△4,256
科目振替	3,748	1,626	△3,215	1,351	3,510
減価償却費(注)1	–	△7,902	–	△10,732	△18,634
減損損失(注)2	△45	△200	–	–	△245
為替換算差額	1,175	2,596	457	1,385	5,614
その他	△4,842	△4,318	△1	△1,476	△10,638
増減額合計	△81	△1,634	22,346	△2,095	18,534
2025年度(2026年3月31日)					
取得原価	133,224	146,884	35,042	135,699	450,851
減価償却累計額および減損損失累計額	△45	△40,856	–	△91,035	△131,937
帳簿価額	133,178	106,028	35,042	44,664	318,913

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費として表示しています。
2. 減損損失は、連結損益計算書上、その他の費用として表示しています。

15. 無形資産

(1) 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額、ならびに帳簿価額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	販売網価値・契約更改権価値	その他	合計
移行日(2024年4月1日)					
取得原価	395,395	485,219	802,421	122,520	1,805,557
償却累計額および減損損失累計額	–	△194,597	△375,937	△40,221	△610,756
帳簿価額	395,395	290,621	426,484	82,299	1,194,800
帳簿価額の増減					
取得	–	26,613	–	3,052	29,665
内部開発による増加	–	72,780	–	–	72,780
企業結合による取得	7,528	632	424	6,160	14,745
売却または処分	–	△1,309	–	△80	△1,389
償却費(注)2	–	△59,958	△41,891	△3,598	△105,447
減損損失(注)3	–	△796	–	△1	△798
為替換算差額	△3,105	△83	△4,471	△160	△7,820
その他	–	△820	–	6,502	5,682
増減額合計	4,423	37,057	△45,938	11,874	7,417
2024年度(2025年3月31日)					
取得原価	399,819	586,079	794,599	140,006	1,920,505
償却累計額および減損損失累計額	–	△258,401	△414,054	△45,832	△718,287
帳簿価額	399,819	327,678	380,545	94,174	1,202,218
帳簿価額の増減					
取得	–	26,120	–	4,793	30,914
内部開発による増加	–	82,048	–	–	82,048
企業結合による取得	156,019	3,214	126,915	13,002	310,465
売却または処分	–	△1,660	–	△10	△1,671
償却費(注)2	–	△73,509	△43,175	△3,411	△120,096
減損損失(注)3	–	–	–	△3	△3
為替換算差額	35,702	7,698	30,333	6,072	68,493
その他	–	△2,679	3,268	6,910	7,500
増減額合計	191,722	41,232	117,341	27,353	377,650
2025年度(2026年3月31日)					
取得原価	591,541	701,105	993,542	172,337	2,458,527
償却累計額および減損損失累計額	–	△332,194	△495,654	△50,808	△878,658
帳簿価額	591,541	368,911	497,887	121,528	1,579,868

(注) 1. 無形資産のうち耐用年数を確定できない資産の帳簿価額は、移行日、2024年度および2025年度において、それぞれ42,977百万円、50,777百万円および60,153百万円です。主なものは保険営業免許および英国ロイズ保険市場におけるシンジケート・キャパシティであり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数を確定できないと判断しています。
2. 償却費は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費、その他の費用として表示しています。
3. 減損損失は、連結損益計算書上、その他の費用として表示しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(2) のれん

当社グループの連結財政状態計算書に認識されている主要なのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
Privilege Underwriters, Inc.	161,013	159,003	**170,020**
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	84,175	83,124	**88,884**
HCC Insurance Holdings, Inc.	74,493	73,563	**78,660**
Agrihedge, Inc.	–	–	**73,187**

のれんは資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較して減損テストを行っており、回収可能価額として使用価値を用いています。使用価値は、マネジメントが承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引くことにより算定しています。割引率(税引前)は、資金生成単位の株主資本コストを基礎に算定しています。なお、いずれの資金生成単位においても回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、回収可能価額の算定に用いた主要な仮定について合理的な範囲での変動があっても、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しています。

Privilege Underwriters, Inc.(以下、Pure社)の企業結合に係るのれんの減損テストにおいては、使用価値の算定に用いる事業計画は業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績および企業内外からの情報に基づき作成しています。事業計画における主要な仮定には、保険契約者同士の互助関係を基礎とした組織であるレシプロカルの業務運営対価として受領するフィー収入が含まれています。Pure社が属する保険市場の高い成長率と事業環境を踏まえて策定された買収時の事業計画に鑑み、事業計画の対象期間は7年(2024年度8年、移行日9年)とし、対象期間を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローは、米国のインフレ率2.2%(2024年度2.2%、移行日2.1%)を基礎とした永久成長率を用いてターミナル・バリューを算出しています。これらキャッシュ・フローの見積額を割引率(税引前)11.2%(2024年度12.0%、移行日12.4%)により現在価値に割引いています。

Philadelphia Consolidated Holding Corp.の企業結合に係るのれんの減損テストにおいては、使用価値の算定に用いる事業計画は業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績および企業内外からの情報に基づき作成しています。事業計画における主要な仮定には、保険料増収率、損害率、経費率、資産運用損益が含まれています。事業計画の対象期間は原則3年とし、対象期間を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローは、米国のインフレ率を基礎とした永久成長率を用いてターミナル・バリューを算出しています。これらキャッシュ・フローの見積額を割引率(税引前)14.8%(2024年度15.6%、移行日15.9%)により現在価値に割引いています。

HCC Insurance Holdings, Inc.の企業結合に係るのれんの減損テストにおいては、使用価値の算定に用いる事業計画は業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価や過去の実績および企業内外からの情報に基づき作成しています。事業計画における主要な仮定には、保険料増収率、損害率、経費率、資産運用損益が含まれています。事業計画の対象期間は原則3年とし、対象期間を超えて発生すると見込まれるキャッシュ・フローは、米国のインフレ率を基礎とした永久成長率を用いてターミナル・バリューを算出しています。これらキャッシュ・フローの見積額を割引率(税引前)14.7%(2024年度15.6%、移行日16.0%)により現在価値に割引いています。

Agrihedge, Inc.については、2026年1月30日付で株式を取得し子会社となったことにより、2025年度において新たにのれんを認識しています。なお、当該のれんは「6. 企業結合」に記載のとおり、2025年度末において暫定的な金額であるため、資金生成単位への配分は完了していません。

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

16. リース

(1) 借手側

当社グループはオフィスビルや従業員の住居施設等を賃借しています。延長オプションまたは解約オプションは、主に不動産のリースに含まれ、それらの不動産を事業に活用する上で、必要に応じて行使しています。

a. 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	不動産	動産	合計
移行日(2024年4月1日)	122,395	3,591	125,986
取得	29,524	2,225	31,750
企業結合による取得	8,822	1,638	10,460
減価償却費	△31,298	△1,690	△32,988
為替換算差額	103	△1	101
その他(注)	△9,408	△249	△9,657
2024年度(2025年3月31日)	120,139	5,513	125,652
取得	30,602	1,854	32,456
企業結合による取得	428	–	428
減価償却費	△34,317	△2,068	△36,385
為替換算差額	4,267	221	4,488
その他(注)	△5,709	△1,032	△6,742
2025年度(2026年3月31日)	115,410	4,487	119,898

(注) その他は、リース契約の期間短縮や解約等に伴う減少等です。

b. リース取引に係る損益の内訳

リース取引に係る損益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
リースに係る費用		
リース負債に係る支払利息	3,026	**3,308**
短期リース料	157	**312**
少額リース料	8,053	**7,990**
リースに係る収益		
使用権資産のサブリースによる収益	709	**758**

c. リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、2024年度および2025年度において、それぞれ45,485百万円および48,933百万円です。

d. リース負債の満期分析は「8. 金融商品　(5) リスク管理」に記載しています。

(2) 貸手側

当社グループはオペレーティング・リースとして不動産等(有形固定資産および投資不動産)を賃貸しています。

オペレーティング・リースに係る収益は、2024年度および2025年度において、それぞれ7,979百万円および8,676百万円です。なお、指数またはレートに基づかない変動リース料に係る収益はありません。

将来の受取リース料の満期分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
1年以内	7,783	8,070	**8,840**
1年超2年以内	6,942	7,493	**8,315**
2年超3年以内	6,561	7,131	**7,471**
3年超4年以内	6,248	6,686	**6,711**
4年超5年以内	1,056	1,379	**1,348**
5年超	7,339	8,706	**8,160**
合計	35,931	39,467	**40,847**

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
土地	11,607	11,478	**11,231**
建物	7,140	7,524	**7,944**
その他	6,292	–	**–**
合計	25,041	19,003	**19,176**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

17. 売却目的保有に分類した資産および処分グループ

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
売却目的で保有する資産			
有形固定資産	52,764	126,878	**310,437**
合計	52,764	126,878	**310,437**

移行日、2024年度および2025年度において売却目的で保有する資産のうち、主なものは以下のとおりです。

・海外保険事業の子会社であるDelphi Financial Group, Inc.における、商業用不動産担保付貸付金の担保取得

貸付金の担保として商業用不動産を取得したものであり、2025年度末において1年以内の売却が見込まれることから、当該資産を売却目的保有に分類しています。当該資産は公正価値から売却コストを控除した額により測定しておりレベル3に分類しています。公正価値は社外機関による鑑定評価額を用いており、その評価は同一地域の類似不動産の取引事例や物件の収益性の観点等を踏まえて算定されています。当該公正価値の測定に使用される重大な観察可能でないインプットは、予想賃料および費用のスケジュール、購入意向表明書における提示金額等です。なお、鑑定評価額は、その妥当性を社内で分析しています。

なお、売却目的で保有する資産における減損損失は連結損益計算書上、その他の費用として表示しており、2024年度において2,696百万円、2025年度において3,956百万円を認識しています。

18. 法人所得税

(1) 法人所得税費用の内訳

連結損益計算書上の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
当期税金費用	397,846	**383,382**
繰延税金費用		
一時差異の発生および解消	△228,419	**△208,544**
税率変更による影響	△5,214	**856**
繰越欠損金の増減	△3,149	**5,111**
未認識の繰延税金資産の増減	3,622	**△2,328**
その他	149	**29**
繰延税金費用 小計	△233,011	**△204,875**
法人所得税費用	164,834	**178,506**

(2) 法人所得税費用と会計上の利益との関係

わが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の平均実際負担税率との関係は、以下のとおりです。

(単位：%)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
国内の法定実効税率	30.6	**30.6**
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	**△2.4**
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	**1.1**
連結子会社に適用される税率の影響	△6.4	**△7.5**
未認識の繰延税金資産の増減	4.9	**△1.0**
海外関係会社の未分配利益	1.4	**3.3**
その他	△1.3	**△0.3**
平均実際負担税率	27.6	**23.8**

当社および国内子会社は、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2024年度および2025年度においてそれぞれ30.6%です。ただし、海外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は、以下のとおりです。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益認識額	その他の包括利益認識額	企業結合による取得	その他(注)	期末残高
繰延税金資産(総額)						
退職給付に係る負債	81,454	600	△2,946	2,343	△1,207	80,244
保険契約または再保険契約	19,634	1,423	1,411	–	728	23,198
未払賞与	14,456	2,339	–	1,244	△49	17,990
貸付金	4,478	230	–	–	△49	4,659
投資有価証券	14,282	△1,540	727	–	△214	13,254
デリバティブ	56,310	△9,318	△349	–	△35	46,607
有形固定資産	16,551	△3,046	–	–	43	13,548
無形資産	11,142	1,860	–	–	△0	13,002
リース負債	29,854	△1,706	–	2,865	△128	30,885
繰越欠損金	21,396	3,149	78	400	△416	24,607
繰越税額控除	1,640	△578	1,594	–	△39	2,616
その他	40,730	1,050	818	3,516	△435	45,679
繰延税金資産合計	311,932	△5,535	1,334	10,370	△1,805	316,296
繰延税金負債(総額)						
保険契約または再保険契約	△440,881	23,202	△153,061	–	141	△570,598
投資有価証券	△741,679	213,548	289,328	△610	△545	△239,957
デリバティブ	△3,421	3,444	△747	–	△86	△811
有形固定資産	△1,447	2,575	–	△8,858	△240	△7,970
無形資産	△114,504	9,267	–	–	981	△104,255
使用権資産	△28,657	1,819	–	△2,770	114	△29,494
子会社等に対する投資	△29,377	△3,395	–	△1,631	–	△34,405
その他	△33,436	△11,914	△978	△2,412	△1,780	△50,521
繰延税金負債合計	△1,393,405	238,547	134,541	△16,282	△1,415	△1,038,014
繰延税金資産の純額(△は負債)	△1,081,472	233,011	135,875	△5,912	△3,220	△721,717

(注) その他の主な内容は、海外子会社等の換算差額です。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益認識額	その他の包括利益認識額	企業結合による取得	その他(注)	期末残高
繰延税金資産(総額)						
退職給付に係る負債	80,244	△2,923	1,968	–	709	79,997
保険契約または再保険契約	23,198	△841	3,678	–	2,016	28,052
未払賞与	17,990	2,389	–	848	359	21,587
貸付金	4,659	1,403	–	–	321	6,385
投資有価証券	13,254	△1,835	△3,266	–	796	8,949
デリバティブ	46,607	△1,279	8,161	12	187	53,690
有形固定資産	13,548	10,491	–	–	△560	23,479
無形資産	13,002	△2,951	–	–	△159	9,890
リース負債	30,885	△970	–	53	4,149	34,117
繰越欠損金	24,607	△5,111	301	204	1,596	21,598
繰越税額控除	2,616	1,076	△427	–	220	3,486
その他	45,679	△8,618	△841	2,469	37	38,727
繰延税金資産合計	316,296	△9,171	9,574	3,588	9,674	329,962
繰延税金負債(総額)						
保険契約または再保険契約	△570,598	63,095	△127,432	–	△5,134	△640,070
投資有価証券	△239,957	159,363	△85,973	–	△840	△167,408
デリバティブ	△811	△514	△1,228	–	△201	△2,755
有形固定資産	△7,970	△2,553	–	△5	△1,182	△11,711
無形資産	△104,255	5,260	–	△26,198	△8,225	△133,419
使用権資産	△29,494	942	–	△52	△3,595	△32,199
子会社等に対する投資	△34,405	△19,175	17	–	–	△53,562
その他	△50,521	7,628	△69	△31	△2,898	△45,892
繰延税金負債合計	△1,038,014	214,047	△214,687	△26,287	△22,079	△1,087,021
繰延税金資産の純額(△は負債)	△721,717	204,875	△205,112	△22,698	△12,405	△757,059

(注) その他の主な内容は、海外子会社等の換算差額です。

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除の額は以下のとおりです。なお、金額は課税所得により記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
将来減算一時差異	1,202,046	1,293,910	**1,171,310**
繰越欠損金	299,197	333,138	**348,325**
繰越税額控除	50	50	**–**
合計	1,501,294	1,627,099	**1,519,636**

また、繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
1年以内	8,008	7,615	**6,462**
1年超5年以内	36,113	52,749	**113,537**
5年超	199,690	217,732	**209,431**
失効期限なし	55,384	55,040	**18,894**
合計	299,197	333,138	**348,325**

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、2024年度および2025年度において、それぞれ3,937,027百万円、3,254,850百万円および3,591,379百万円です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

19. 社債及び借入金ならびに投資契約負債

(単位：百万円)

区分	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**	平均利率 (%) (注)1	返済期限 (注)2
社債(注)3	226,059	225,761	**227,575**	–	–
短期借入金	771	52,045	**67,404**	2.2	–
1年以内に返済予定の長期借入金	62,078	8,507	**165,016**	3.8	–
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,363	263,130	**138,012**	3.6	2027年8月 ～ 2053年5月
1年以内に返済予定の投資契約負債	232,125	353,394	**561,366**	3.5	–
投資契約負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,043	515,627	**617,474**	4.8	2027年5月 ～ 2032年12月
合計	1,218,441	1,418,466	**1,776,849**	–	–

(注) 1. 平均利率は、2025年度の残高に対する加重平均利率です。
2. 返済期限は、2025年度の残高に対する返済期限です。
3. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**	利率 (%)	担保	償還 期限
東京海上日動火災保険株式会社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2019年 12月24日	200,000	200,000	**200,000**	0.96 (注)1	なし	2079年 12月24日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債(注)2	2007年 5月23日	26,059 (172,115 千米ドル)	25,761 (172,291 千米ドル)	**27,575 (172,474 千米ドル)**	7.10 ～ 7.78	なし	2067年 5月1日
合計		–	226,059	225,761	**227,575**	–	–	–

(注) 1. 2029年12月24日の翌日以降は、基準金利に1.80%を加算した利率です。
2. 移行日、2024年度および2025年度の欄の( )内は、外貨建による金額です。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

20. 従業員給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

確定給付制度のうち主なものは、東京海上日動火災保険株式会社の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約9割を占めています。東京海上日動火災保険株式会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

東京海上日動火災保険株式会社の企業年金基金制度については、確定給付企業年金法等において、年金給付を行う東京海上日動企業年金基金への拠出等の義務が課されています。企業年金基金(以下、基金)は同社より法的に独立して運営されており、同社から選定された選定代議員と、加入者において互選する互選代議員が同一人数にて代議員会を構成しています。代議員会の議長である理事長は選定代議員より選出されています。代議員会の議事は、出席した代議員の過半数で決し、可否同数の時は、議長が決する権限を有しています。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しています。基金の理事には法令、法令に基づいてする厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、規約および代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また理事は、自己またはこの基金以外の第三者の利益を図る目的をもって、積立金の管理および運用の適正を害する行為をしてはならないと規定されています。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

2024年度および2025年度に、一部の海外連結子会社の退職給付制度において、確定給付制度債務および制度資産を清算しました。

(2) 確定給付制度

a. 確定給付負債(資産)の純額

(a) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	466,381	**433,862**
当期勤務費用	14,379	**13,410**
利息費用	8,240	**10,268**
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△4,813	**5,579**
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△38,423	**△42,212**
実績修正による利得又は損失	2,406	**△182**
過去勤務費用	3	**586**
為替換算差額	126	**1,149**
制度からの給付	△25,048	**△27,694**
清算	△5,986	**△692**
企業結合による変動	17,865	**–**
その他	△1,266	**△4,088**
期末残高	433,862	**389,987**

(注) 当期勤務費用、利息費用および過去勤務費用は、連結損益計算書上、保険サービス費用、投資経費、一般管理費またはその他の金融費用として表示しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(b) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	232,894	**226,064**
利息収益	4,235	**5,525**
確定給付制度の再測定	△29,710	**△33,797**
為替換算差額	48	**218**
事業主による制度への拠出	9,227	**12,012**
制度からの給付	△9,780	**△11,188**
清算	△5,986	**△2,363**
企業結合による変動	26,016	**–**
その他	△880	**56**
期末残高	226,064	**196,528**

(c) 連結財政状態計算書において認識している資産および負債

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
積立型の確定給付制度			
確定給付制度債務の現在価値	264,360	241,432	**211,630**
制度資産の公正価値	△232,894	△226,064	**△196,528**
積立を有する制度の確定給付負債(資産)の純額	31,465	15,368	**15,101**
非積立型の確定給付制度			
確定給付制度債務の現在価値	202,021	192,429	**178,356**
確定給付負債(資産)の純額の合計額(資産上限額考慮前)	233,486	207,797	**193,458**
資産上限額の影響	3,299	13,702	**23,646**
確定給付負債(資産)の純額の合計額(資産上限額考慮後)	236,786	221,500	**217,104**

(d) 資産上限額の影響の増減

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
期首残高	3,299	**13,702**
利息費用	13	**233**
確定給付制度の再測定	716	**9,678**
為替換算差額	△22	**32**
企業結合による変動	9,695	**–**
期末残高	13,702	**23,646**

b. 重要な数理計算上の仮定

主要な国内連結子会社における重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。将来の死亡率の仮定は、各地域の公表統計数値および実績値に従った数理計算情報を基に設定しています。

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
割引率(%)	1.3～1.9	1.9～2.6	**2.7～3.6**
現在65歳の受給者の平均余命(年)			
男性	20.3～23.7	20.3～23.7	**20.6～24.9**
女性	25.1～28.7	25.1～28.8	**25.5～30.0**
現在45歳の従業員の給付開始年齢時の平均余命(年)			
男性	20.3～24.9	20.3～25.0	**20.6～26.1**
女性	25.1～30.0	25.1～30.1	**25.5～31.1**

c. 重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

前述の数理計算上の仮定のうち、確定給付制度に係る計算は割引率の仮定の影響を受けやすくなっています。主要な国内連結子会社における割引率の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。感応度分析は、他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。

(単位：百万円)

仮定の変動		移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
割引率	0.5%の上昇	△29,218	△23,377	**△18,956**
	0.5%の低下	32,703	26,457	**20,920**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

d. 制度資産の公正価値の内訳

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計
債券	47,013	146,561	193,574
株式	1,613	38	1,651
現金及び現金同等物	7,341	65	7,407
生保一般勘定	–	13,821	13,821
その他	–	16,440	16,440
合計	55,968	176,926	232,894

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計
債券	41,949	133,429	175,378
株式	1,394	11,259	12,654
現金及び現金同等物	6,346	150	6,497
生保一般勘定	–	18,785	18,785
その他	–	12,748	12,748
合計	49,691	176,373	226,064

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における公表市場価格のある資産	**活発な市場における公表市場価格のない資産**	**合計**
債券	**42,806**	**104,504**	**147,310**
株式	**1,239**	**11,600**	**12,839**
現金及び現金同等物	**2,054**	**4,478**	**6,533**
生保一般勘定	**–**	**21,066**	**21,066**
その他	**–**	**8,779**	**8,779**
合計	**46,099**	**150,428**	**196,528**

e. リスク管理戦略

東京海上日動火災保険株式会社の積立を有する制度における年金資産の運用にあたっては、基金の規約に規定した年金給付金、死亡一時金その他の一時金たる給付金の支払いを将来にわたり確実に行うため、制度の成熟度や母体企業の状況に留意しながら、必要とされる総合収益を確保することを目的としています。そのために、長期にわたる年金負債の特性を踏まえ、ALM剰余分析により負債が抱える金利リスクを適切にコントロールすることを基本とし、原則として金利リスクをフルヘッジすることとしています。また、信用リスクを始めとする追加的なリスクテイクは原則として行わない方針としています。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

f. 事業主拠出および確定給付制度債務の満期分析

企業年金基金制度については、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うこととしています。また、毎事業年度末日において積立金の額が法律に基づく最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出する必要があります。

主要な国内連結子会社の2026年度における制度資産への予想拠出額は、10,375百万円です。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日においては主に8.9～14.8年、2024年度においては主に8.3～13.3年、2025年度においては主に7.2～11.9年です。

(3) 確定拠出制度

2024年度、2025年度の確定拠出制度への拠出額(公的制度への拠出額を含む)は29,972百万円、35,651百万円です。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

21. 引当金

2025年度における引当金の内訳および増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟請求(保険関連以外)	その他	合計
期首残高(2025年4月1日)	4,680	25,937	2,996	33,614
期中増加額	112	1,766	2,674	4,553
期中減少額(目的使用)	△56	−	△659	△715
期中減少額(戻入)	△3	−	△2,410	△2,414
その他(注)	△126	4,795	4,373	9,041
期末残高(2026年3月31日)	4,606	32,499	6,974	44,079

(注) その他は、為替換算差額等です。

資産除去債務

当社グループは、有形固定資産の撤去または解体に必要な見積支出の現在価値について引当金を認識しています。これらの有形固定資産の撤去または解体にかかる費用の金額や支払時期は現在の見積りによるものであり、変更になることがあります。

訴訟請求(保険関連以外)

当社グループは、訴訟中または訴訟のおそれがある案件等の支出に備え、損害賠償金・訴訟費用等について、各連結会計年度末において必要と認めた合理的な見積額を引当金として認識しています。経済的便益の流出時期やその金額については、今後の訴訟の動向等に左右されます。

22. 流動・非流動の区分

資産および負債の回収または決済が見込まれる時期ごとの内訳は、以下のとおりです。なお、引当金については基本的に12か月超に区分しています。

移行日(2024年4月1日)

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	672,516	208,030	880,547
再保険契約資産	591,062	535,473	1,126,536
保険契約資産	12,875	4,904	17,780
その他の資産	113,324	44,059	157,384
負債			
その他の金融負債	542,038	31,413	573,452
保険契約負債	3,600,522	15,472,981	19,073,503
再保険契約負債	28,143	△6,617	21,525
その他の負債	130,669	135,771	266,441

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	774,931	170,050	944,981
再保険契約資産	534,397	1,148,209	1,682,607
保険契約資産	10,437	4,339	14,776
その他の資産	146,319	46,986	193,305
負債			
その他の金融負債	626,025	78,628	704,653
保険契約負債	3,830,555	15,526,841	19,357,397
再保険契約負債	29,630	△15,611	14,019
その他の負債	199,614	122,850	322,465

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

2025年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12か月以内	12か月超	
資産			
その他の金融資産	855,437	248,895	1,104,332
再保険契約資産	560,963	1,882,570	2,443,534
保険契約資産	69,683	△29,726	39,956
その他の資産	130,651	103,825	234,477
負債			
その他の金融負債	864,545	81,155	945,701
保険契約負債	4,434,833	15,784,284	20,219,118
再保険契約負債	24,982	△9,673	15,308
その他の負債	228,268	128,739	357,007

23. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および自己株式

移行日、2024年度末および2025年度末における発行可能株式総数は8,000,000千株です。当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

発行済株式数および自己株式数は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
発行済株式数		
期首	1,978,000	**1,934,000**
増加	–	**–**
減少	44,000	**–**
期末	1,934,000	**1,934,000**
自己株式数		
期首	5,166	**11,150**
増加	50,342	**44,799**
減少	44,359	**462**
期末	11,150	**55,487**

(注) 1. 2024年度末および2025年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、2,030千株、1,568千株含まれています。
2. 2024年度における発行済株式数の減少44,000千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
3. 2024年度における自己株式数の増加50,342千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加49,686千株および役員報酬BIP信託の取得による増加649千株です。
自己株式数の減少44,359千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少44,000千株および役員報酬BIP信託の交付等による減少331千株です。
2025年度における自己株式数の増加44,799千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加44,794千株です。
自己株式数の減少462千株の主な内訳は、役員報酬BIP信託の交付等による減少461千株です。
4. 2024年度末および2025年度末における関連会社が保有する当社株式数は19千株です。

(2) 利益剰余金

日本における会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されています。積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

24. 配当

(1) 配当金支払額

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月19日 取締役会	普通株式	158,072	81.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 1. 2024年6月24日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。
2. 2024年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金169百万円が含まれています。

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

決議	株式の種類	**配当金の総額(百万円)**	**1株当たり配当額(円)**	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	**175,164**	**91.00**	2025年3月31日	2025年6月24日
2025年11月19日 取締役会	普通株式	**200,976**	**105.50**	2025年9月30日	2025年12月12日

(注) 1. 2025年6月23日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金184百万円が含まれています。
2. 2025年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金177百万円が含まれています。

(2) 基準日が2025年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2026年度となるもの

決議	株式の種類	**配当金の総額(百万円)**	配当の原資	**1株当たり配当額(円)**	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	**211,509**	利益剰余金	**112.50**	2026年3月31日	2026年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金176百万円が含まれています。

25. 費用の性質別内訳

(単位：百万円)

	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	**2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)**
発生保険金等(注)	4,137,805	**4,186,185**
諸手数料及び集金費	1,110,249	**1,230,246**
従業員給付費用	722,247	**865,117**
減価償却費及び償却費	157,511	**176,186**
その他	638,990	**757,552**
性質別費用合計	6,766,805	**7,215,288**
保険獲得キャッシュ・フローとして保険契約負債の測定に含めた金額	△1,459,596	**△1,740,511**
保険獲得キャッシュ・フローの償却額	1,399,366	**1,481,741**
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	252	**335**
合計	6,706,827	**6,956,854**
内訳：		
保険サービス費用	6,066,020	**6,114,387**
投資経費	56,733	**58,998**
一般管理費	546,651	**723,908**
その他の費用	37,422	**59,559**

(注) 発生保険金等には、過年度の発生保険金に係る負債の変動や不利な契約に係る損失・損失の戻入も含まれています。

INDEX
データ集
財務データ
会社データ

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
純損益に振り替えられることのない項目		
資本性金融商品に対する投資		
当期発生額	△463,223	**592,367**
税効果考慮前	△463,223	**592,367**
税効果	137,781	**△146,295**
税効果考慮後	△325,441	**446,071**
確定給付制度の再測定		
当期発生額	10,403	**△6,661**
税効果考慮前	10,403	**△6,661**
税効果	△2,939	**1,968**
税効果考慮後	7,464	**△4,692**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△93	**88**
税効果考慮前	△93	**88**
税効果	–	**–**
税効果考慮後	△93	**88**
合計	△318,070	**441,467**

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
負債性金融商品に対する投資		
当期発生額	△747,080	**△636,013**
組替調整額	274,925	**461,606**
税効果考慮前	△472,154	**△174,407**
税効果	151,873	**54,900**
税効果考慮後	△320,281	**△119,507**
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	7,347	**6,694**
組替調整額	–	**–**
税効果考慮前	7,347	**6,694**
税効果	△1,469	**△1,246**
税効果考慮後	5,877	**5,448**
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△32,111	**339,238**
組替調整額	1,211	**853**
税効果考慮前	△30,900	**340,091**
税効果	△1,207	**6,708**
税効果考慮後	△32,107	**346,799**
保険契約に係る割引率変動差額		
当期発生額	508,087	**474,095**
組替調整額	–	**–**
税効果考慮前	508,087	**474,095**
税効果	△155,787	**△140,968**
税効果考慮後	352,300	**333,126**
再保険契約に係る割引率変動差額		
当期発生額	△9,875	**△62,767**
組替調整額	–	**–**
税効果考慮前	△9,875	**△62,767**
税効果	3,392	**18,247**
税効果考慮後	△6,483	**△44,520**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	790	**845**
組替調整額	–	**–**
税効果考慮前	790	**845**
税効果	–	**–**
税効果考慮後	790	**845**
合計	95	**522,192**
その他の包括利益合計	△317,974	**963,660**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

27. 1株当たり利益

基本的および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	450,423	**531,255**
当期利益調整額(百万円)	–	**–**
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	450,423	**531,255**
期中平均普通株式数(千株)	1,946,421	**1,901,699**
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	1,498	**1,391**
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,947,919	**1,903,090**
基本的1株当たり当期利益(円)	231.41	**279.35**
希薄化後1株当たり当期利益(円)	231.23	**279.15**

(注) 基本的および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

28. 株式報酬

当社グループは、当社グループの取締役および執行役員等に対して、株式に基づく報酬制度を採用しています。

株式に基づく報酬費用は、2024年度は1,351百万円、2025年度は1,593百万円です。

(1) 役員報酬BIP信託

当社および主な国内子会社は、当社グループの取締役および執行役員に対して、対象取締役等が株価の変動による利益およびリスクを株主の皆さまと共有するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブをより一層強化することを目的として、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入しています。本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対してポイントが付与され、対象期間中、対象取締役等として在任していること等の条件により、退任後にポイントに応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しています。

(2) 譲渡制限付株式ユニット(RSU)

当社は当社グループの国内外の子会社の役員(当社取締役および監査役は含まない)に対して、譲渡制限付株式ユニット(RSU)による株式報酬制度を導入しています。本制度は、当社が対象者に対して、当社が定める数のRSUを付与し、対象者が付与日から3年後の応当日まで引き続き同地位にあること等、一定の条件により権利確定した場合に、当該ユニット数と同数の当社株式を交付する制度です。本制度は、持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理しています。

(3) 期中に付与されたポイント(ユニット)数と公正価値

		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
付与ポイント数(BIP信託)	(株)	217,644	**259,479**
付与ユニット数(RSU)	(株)	20,040	**22,044**
付与日の公正価値	(円)	6,147	**6,048**

(注) 1. 付与日の公正価値は、付与日の当社株式の株価に近似していると判断されたことから、付与日の株価を使用して算定しています。
2. 付与ポイント(ユニット)は株式数に換算しています。

29. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 財務活動に係る負債の増減

(単位：百万円)

	移行日 (2024年 4月1日)	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2024年度 (2025年 3月31日)
			企業結合による変動	為替換算差額	その他 (注)	
社債及び借入金	474,272	8,091	68,710	△3,642	2,012	549,444
レポ取引及び他の類似の担保付借入	711,974	△650,252	–	1,792	–	63,514
リース負債	131,641	△32,236	10,946	274	22,390	133,016
財務活動に係る負債計	1,317,888	△674,397	79,656	△1,575	24,403	745,975

(注) リース負債に係るその他の変動は主に使用権資産の取得によるものです。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(単位：百万円)

	2024年度(2025年3月31日)	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年度(2026年3月31日)
			企業結合による変動	為替換算差額	その他(注)	
社債及び借入金	549,444	27,465	–	22,207	△1,109	598,007
レポ取引及び他の類似の担保付借入	63,514	△8,359	–	6,493	–	61,648
リース負債	133,016	△34,575	1,010	3,708	25,779	128,939
財務活動に係る負債計	745,975	△15,469	1,010	32,409	24,669	788,595

(注) リース負債に係るその他の変動は主に使用権資産の取得によるものです。

(2) 子会社の支配獲得による収支

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式の取得により新たにID&E社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにID&E社株式の取得対価とID&E社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

資産合計	233,019
うちその他の金融資産	97,640
うち有形固定資産	59,772
のれん	7,528
負債合計	140,585
うち社債及び借入金	68,710
非支配持分	15,846
ID&E社株式の取得対価	84,116
企業結合直前に連結子会社を通じて保有していたID&E社株式の企業結合日における公正価値	△294
ID&E社の現金及び現金同等物	△21,151
差引：ID&E社取得による支出	62,671

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

① Riser Topco Ⅲ, LLC他3社

持分の取得により新たにRiser Topco Ⅲ, LLC他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにRiser Topco Ⅲ, LLC他3社持分の取得対価とRiser Topco Ⅲ, LLC他3社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

資産合計	**52,611**
うち無形資産	**43,929**
うちその他の金融資産	**3,622**
のれん	**54,458**
負債合計	**4,240**
うちその他の金融負債	**3,552**
Riser Topco Ⅲ, LLC他3社持分の取得対価	**102,829**
取得対価のうち未払金で構成される部分	**△6,893**
Riser Topco Ⅲ, LLC他3社の現金及び現金同等物	**△2,107**
差引：Riser Topco Ⅲ, LLC他3社取得による支出	**93,828**

② CIH社

株式の取得により新たにCIH社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにCIH社株式の取得対価とCIH社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

資産合計	**109,725**
うち無形資産	**98,342**
うちその他の金融資産	**5,574**
のれん	**71,832**
負債合計	**31,552**
うちその他の負債	**3,370**
うち繰延税金負債	**26,046**
CIH社株式の取得対価	**150,004**
取得対価のうち未払金で構成される部分	**△7,929**
CIH社の現金及び現金同等物	**△4,740**
差引：CIH社取得による支出	**137,334**

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

30. 重要な子会社

(1) 企業集団の構成

2025年度末における当社グループの主要な子会社は以下のとおりです。

企業名	事業場所／法人設立国	議決権の所有割合(%)	主要な事業
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区	100.0	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区	100.0	国内損害保険事業
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	東京都新宿区	100.0	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	東京都千代田区	100.0	国内生命保険事業
ID&Eホールディングス株式会社	東京都千代田区	100.0	ソリューション・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	100.0 (100.0)	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	100.0 (100.0)	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	100.0 (100.0)	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	99.7 (99.7)	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	98.6 (98.6)	海外保険事業

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。
2. 東京海上ダイレクト損害保険株式会社は、2025年10月1日付でイーデザイン損害保険株式会社から名称変更しました。
3. Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.は、2025年10月18日付でTokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.から名称変更しました。

(2) 資金移動に関する重大な制限等

保険子会社は所在国における法令や規制の対象となっており、当該国における規制当局の監督を受けていることが通常であることから、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合があります。

31. ストラクチャード・エンティティ

当社グループは、投資ファンド、証券化商品および貸付金等への投資や、投資運用業および投資助言・代理業を営む一部の子会社における、投資信託の信託報酬や、投資一任契約に基づく報酬を通じてストラクチャード・エンティティへ関与しています。

当社グループが、これらのストラクチャード・エンティティに対して支配を有している場合には、当該ストラクチャード・エンティティを子会社として連結しています。

当社グループが支配していない非連結ストラクチャード・エンティティへの関与に関連して、連結財政状態計算書で認識した資産および負債の帳簿価額ならびに最大損失エクスポージャーは以下のとおりです。当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、帳簿価額および追加投資のコミットメント契約の金額に限定されます。

なお、報告期間において、これらの連結または非連結のストラクチャード・エンティティに対し、契約上の義務なしに財務的支援やその他の支援は提供しておらず、その意図もありません。

(単位：百万円)

	移行日(2024年4月1日)		2024年度(2025年3月31日)		**2025年度(2026年3月31日)**	
	帳簿価額	最大損失エクスポージャー	帳簿価額	最大損失エクスポージャー	**帳簿価額**	**最大損失エクスポージャー**
投資有価証券	3,633,321	3,633,321	4,094,633	4,094,633	**5,126,956**	**5,126,956**
貸付金	1,719,315	1,719,315	1,403,037	1,403,037	**1,179,956**	**1,179,956**
資産計	5,352,637	5,352,637	5,497,671	5,497,671	**6,306,912**	**6,306,912**
その他の金融負債	6,893	–	37,777	–	**69,459**	**–**
負債計	6,893	–	37,777	–	**69,459**	**–**
追加投資のコミットメント契約	–	335,624	–	290,296	**–**	**391,177**
最大損失エクスポージャー合計	–	5,688,262	–	5,787,967	**–**	**6,698,089**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
定額報酬および業績連動報酬	805	**844**
株式報酬	309	**330**
合計	1,114	**1,175**

33. 担保

(1) 差入担保

担保に供している資産は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
現金及び現金同等物	89,026	105,397	**111,064**
投資有価証券	1,755,976	1,250,850	**1,501,254**
貸付金	654,327	773,707	**1,057,557**
有形固定資産	–	9,181	**–**
無形資産	–	611	**–**
その他の金融資産	88,365	44,944	**102,701**

(注) 上記のうち主なものは、米国連邦住宅貸付銀行に対するFunding Agreementの発行に伴う投資有価証券と貸付金の担保およびロイズでの保険業務遂行のための投資有価証券の供託です。

うち、取引相手に自由処分権がある資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
現金及び現金同等物	72	639	**25**
投資有価証券	725,099	189,145	**219,583**
その他の金融資産	52,515	9,181	**59,899**

(2) 当社が自由処分権を有する受入担保

当社が担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
担保として受け入れた資産(注)1	38,236	337,640	**98,305**
うち、売却又は再担保として差し入れた資産(注)2	23,420	10,097	**22,364**

(注) 1. 内訳は、現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーとデリバティブで受け入れている担保です。
2. 全てデリバティブの担保に関するもので、それらを返還する義務があります。

34. 購入コミットメント

当社グループの資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
有形固定資産	–	123,532	**164,781**

(注) 主に本店ビルの建替に係るものです。

35. 偶発事象

該当事項はありません。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

36. 後発事象

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2026年3月23日開催の取締役会において、Berkshire Hathaway Inc.の完全子会社であり、再保険事業の中核会社かつ強固な財務基盤を有するNational Indemnity Companyとの間で、当社への戦略的出資、再保険分野における協働およびM&A等における戦略的提携を柱とする、包括的な戦略的パートナーシップ(以下「本戦略的提携」という。)を実施することを決議しました。本戦略的提携を実施するため、当社は、同日開催の取締役会において、National Indemnity Companyを割当予定先として第三者割当による自己株式処分を行うことを決議しており、2026年4月13日に払込が完了しました。

なお、本第三者割当によって生じる希薄化の影響を抑制するため、2026年4月から2026年9月の期間に2,874億円を上限とする自己株式の取得を行うことを、2026年3月23日開催の当社取締役会において決議しており、自己株式の処分によって調達する資金は、本自己株式の取得のための資金として充当する予定です。

a. 処分期日
2026年4月13日
b. 処分株式の種類および数
普通株式48,207,200株
c. 処分価額
1株につき5,962円
d. 処分価額の総額
287,411,326,400円
e. 処分方法
第三者割当による自己株式の処分
f. 割当先
National Indemnity Company
g. 資金の使途
本第三者割当によって生じる希薄化の影響を抑制するための自己株式の取得

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

a. 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
b. 取得する株式の種類
当社普通株式
c. 取得する株式の総数
130,000,000株(上限)
d. 株式の取得価額の総額
2,000億円(上限)
e. 取得期間
2026年5月21日から2026年12月23日

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

37. IFRSの初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2024年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

a. 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に行われた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。そのため、移行日より前の企業結合により生じたのれんの金額については、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

b. 株式報酬取引

初度適用企業は、移行日前に権利確定した株式報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を遡及適用することが奨励されていますが、要求はされていません。当社グループでは、移行日前に権利確定し付与した資本性金融商品にはIFRS第2号を遡及適用していません。

c. みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しています。

d. 在外営業活動体の外貨換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

e. リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しています。

f. 金融商品

初度適用企業は、移行日時点に存在する事実および状況に基づき、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することおよび資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定するものとして指定することが認められています。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するとともに、一部を除く資本性金融商品について公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定するものとして指定しています。

g. 借入コスト

初度適用企業は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」は利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

a. 移行日(2024年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	896,898	212,074	218,757	1,327,730	(a)(e)	現金及び現金同等物
買現先勘定	999	△999	–	–	(a)	
買入金銭債権	2,326,324	△2,326,324	–	–	(a)(b)	
金銭の信託	7	△7	–	–	(b)	
有価証券	20,680,544	1,896,210	242,997	22,819,753	(a)(b)(c)(s)	投資有価証券
	–	129,485	1,368	130,853	(c)	持分法で会計処理されている投資
貸付金	2,817,606	△116,497	102,634	2,803,743	(e)(s)(t)	貸付金
有形固定資産	399,579	△124,956	△31,758	242,864	(d)(u)	有形固定資産
	–	33,710	19,789	53,500	(d)(u)	投資不動産
	–	51,891	74,094	125,986	(d)(v)	使用権資産
無形固定資産	1,150,669	–	44,131	1,194,800	(ab)	無形資産
その他資産	2,283,818	△765,785	△1,360,648	157,384	(a)(e)(f)(g)(t)	その他の資産
	–	761,462	119,085	880,547	(e)	その他の金融資産
	–	135,323	△13,048	122,274	(f)	デリバティブ資産
	–	60,608	△22,008	38,599	(g)	未収法人所得税等
退職給付に係る資産	4,757	–	△2,685	2,072		退職給付に係る資産
繰延税金資産	46,467	–	△2,296	44,171	(w)	繰延税金資産
支払承諾見返	1,644	–	△1,644	–		
貸倒引当金	△14,449	14,449	–	–		
	–	–	1,126,536	1,126,536	(t)	再保険契約資産
	–	–	17,780	17,780	(t)	保険契約資産
	–	39,354	13,409	52,764	(d)	売却目的保有資産
資産の部合計	30,594,869	–	546,495	31,141,365		資産合計

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
支払備金	4,739,831	–	△4,739,831	–	(t)	
責任準備金等	17,291,343	△775,515	△16,515,827	–	(h)(t)	
	–	–	19,073,503	19,073,503	(t)	保険契約負債
	–	–	21,525	21,525	(t)	再保険契約負債
	–	775,515	△31,346	744,168	(h)	投資契約負債
社債	224,404	186,799	63,067	474,272	(i)	社債及び借入金
債券貸借取引受入担保金	522,577	189,456	△59	711,974	(j)	レポ取引及び他の類似の担保付借入
その他の負債	1,754,075	△1,064,796	△422,837	266,441	(f)(g)(i)(j)(k)(l)(m)(n)(t)	その他の負債
	–	502,813	70,638	573,452	(l)(x)	その他の金融負債
	–	180,973	△9,383	171,589	(f)	デリバティブ負債
	–	23,354	20,830	44,185	(g)	未払法人所得税等
	–	32,612	1,479	34,091	(m)	引当金
	–	62,440	69,201	131,641	(n)(v)	リース負債
退職給付に係る負債	236,623	–	2,234	238,858		退職給付に係る負債
賞与引当金	113,652	△113,652	–	–	(k)	
株式給付引当金	3,455	–	△3,455	–	(y)	
特別法上の準備金	140,250	–	△140,250	–	(z)	
繰延税金負債	378,830	–	746,813	1,125,644	(w)	繰延税金負債
負ののれん	4,838	–	△4,838	–		
支払承諾	1,644	–	△1,644	–		
負債の部合計	25,411,528	–	△1,800,180	23,611,348		負債合計
純資産の部						資本
資本金	150,000	–	–	150,000		資本金
利益剰余金	2,378,790	–	3,455,652	5,834,442	(ac)	利益剰余金
自己株式	△14,167	–	–	△14,167		自己株式
その他の包括利益累計額	2,661,980	–	△1,120,369	1,541,611	(s)(t)(aa)(ad)	その他の資本の構成要素
新株予約権	33	–	△33	–	(y)	
非支配株主持分	6,704	–	11,426	18,131		非支配持分
純資産の部合計	5,183,341	–	2,346,676	7,530,017		資本合計
負債及び純資産の部合計	30,594,869	–	546,495	31,141,365		負債及び資本合計

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

b. 2024年度(2025年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	1,071,138	712,009	156,659	1,939,807	(a)(e)	現金及び現金同等物
買現先勘定	299,812	△299,812	–	–	(a)	
買入金銭債権	3,051,927	△3,051,927	–	–	(a)(b)	
金銭の信託	7	△7	–	–	(b)	
有価証券	19,262,988	2,398,278	△892,045	20,769,221	(a)(b)(c)(s)	投資有価証券
	–	128,120	4,593	132,714	(c)	持分法で会計処理されている投資
貸付金	3,140,328	△141,029	△226,409	2,772,889	(e)(s)(t)	貸付金
有形固定資産	562,056	△219,559	△42,118	300,379	(d)(u)	有形固定資産
	–	48,728	21,480	70,209	(d)(u)	投資不動産
	–	56,921	68,731	125,652	(d)(v)	使用権資産
無形固定資産	1,158,132	–	44,085	1,202,218	(ab)	無形資産
その他資産	2,578,281	△759,246	△1,625,729	193,305	(a)(e)(f)(g)(t)	その他の資産
	–	805,749	139,232	944,981	(e)	その他の金融資産
	–	166,906	△4,652	162,253	(f)	デリバティブ資産
	–	22,733	△6,198	16,534	(g)	未収法人所得税等
退職給付に係る資産	16,967	–	△13,295	3,672		退職給付に係る資産
繰延税金資産	112,395	–	△73,141	39,254	(w)	繰延税金資産
支払承諾見返	1,528	–	△1,528	–		
貸倒引当金	△18,225	18,225	–	–		
	–	–	1,682,607	1,682,607	(t)	再保険契約資産
	–	–	14,776	14,776	(t)	保険契約資産
	–	113,909	12,969	126,878	(d)	売却目的保有資産
資産の部合計	31,237,340	–	△739,981	30,497,359		資産合計

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
支払備金	5,411,597	–	△5,411,597	–	(t)	
責任準備金等	17,767,189	△879,651	△16,887,538	–	(h)(t)	
	–	–	19,357,397	19,357,397	(t)	保険契約負債
	–	–	14,019	14,019	(t)	再保険契約負債
	–	879,651	△10,629	869,021	(h)	投資契約負債
社債	227,246	318,574	3,623	549,444	(i)	社債及び借入金
債券貸借取引受入担保金	–	66,007	△2,493	63,514	(j)	レポ取引及び他の類似の担保付借入
その他の負債	2,101,900	△1,299,859	△479,575	322,465	(f)(g)(i)(j)(k)(l)(m)(n)(t)	その他の負債
	–	613,854	90,798	704,653	(l)(x)	その他の金融負債
	–	137,062	3,246	140,309	(f)	デリバティブ負債
	–	193,586	17,502	211,088	(g)	未払法人所得税等
	–	31,129	2,484	33,614	(m)	引当金
	–	79,912	53,104	133,016	(n)(v)	リース負債
退職給付に係る負債	223,866	–	1,306	225,172		退職給付に係る負債
賞与引当金	140,268	△140,268	–	–	(k)	
株式給付引当金	3,622	–	△3,622	–	(y)	
特別法上の準備金	150,455	–	△150,455	–	(z)	
繰延税金負債	103,089	–	657,882	760,971	(w)	繰延税金負債
負ののれん	3,030	–	△3,030	–		
支払承諾	1,528	–	△1,528	–		
負債の部合計	26,133,794	–	△2,749,104	23,384,690		負債合計
純資産の部						資本
資本金	150,000	–	–	150,000		資本金
利益剰余金	2,925,599	–	3,445,265	6,370,865	(ac)	利益剰余金
自己株式	△53,643	–	–	△53,643		自己株式
その他の包括利益累計額	2,054,886	–	△1,437,053	617,833	(s)(t)(aa)(ad)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	26,702	–	911	27,613		非支配持分
純資産の部合計	5,103,545	–	2,009,123	7,112,669		資本合計
負債及び純資産の部合計	31,237,340	–	△739,981	30,497,359		負債及び資本合計

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

注記事項

c. 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の純損益に対する調整 (単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
保険引受収益	6,275,529	–	△6,275,529	–	(t)	
保険引受費用	△4,993,332	–	4,993,332	–	(t)	
	–	–	7,396,221	7,396,221	(t)	保険収益
	–	–	△6,066,020	△6,066,020	(t)	保険サービス費用
	–	–	△367,482	△367,482	(t)	再保険損益
	1,282,196	–	△319,478	962,718		保険サービス損益
資産運用収益	1,988,646	△1,988,646	–	–	(o)	
資産運用費用	△544,633	544,633	–	–	(o)	
	–	915,928	△109,876	806,051	(o)(s)	金利収益
	–	528,085	△714,248	△186,163	(o)(s)	その他の投資損益
	–	△60,612	3,878	△56,733	(p)	投資経費
	1,444,013	△60,612	△820,246	563,154		投資損益
	–	–	△598,713	△598,713	(t)	保険金融費用(純額)
	–	–	66,352	66,352	(t)	再保険金融収益(純額)
	–	–	△532,360	△532,360		保険金融損益
	1,444,013	△60,612	△1,352,606	30,794		金融損益
営業費及び一般管理費	△1,401,394	66,041	788,701	△546,651	(p)(t)(ab)	一般管理費
その他経常収益	175,938	△175,938	–	–	(r)	
その他経常費用	△40,747	40,747	–	–	(q)(r)	
特別利益	10,354	△10,354	–	–	(r)	
特別損失	△20,089	20,089	–	–	(r)	
	–	△26,922	△4,362	△31,284	(q)	その他の金融費用
	–	184,880	25,756	210,637	(r)	その他の収益
	–	△39,344	1,921	△37,422	(r)	その他の費用
	–	1,413	6,125	7,538		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	1,450,272	–	△853,941	596,330		税引前利益
法人税等合計	△396,529	–	231,694	△164,834		法人所得税費用
当期純利益	1,053,742	–	△622,247	431,495		当期利益
当期純利益の帰属						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055,276	–	△604,853	450,423		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,533	–	△17,393	△18,927		非支配持分

d. 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の包括利益に対する調整 (単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
当期純利益	1,053,742	–	△622,247	431,495		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△1,059,002	105,872	627,688	△325,441	(s)	資本性金融商品に対する投資
退職給付に係る調整額	9,100	–	△1,636	7,464		確定給付制度の再測定
	–	–	△93	△93		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
	–	△105,872	△214,409	△320,281	(s)	負債性金融商品に対する投資
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	1,064	–	351,235	352,300	(t)	保険契約に係る割引率変動差額
	–	–	△6,483	△6,483	(t)	再保険契約に係る割引率変動差額
繰延ヘッジ損益	△555	–	6,433	5,877		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	444,462	–	△476,570	△32,107	(aa)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	677	–	112	790		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△604,252	–	286,278	△317,974		その他の包括利益
包括利益	449,490	–	△335,969	113,521		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	448,182	–	△321,202	126,980		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	1,307	–	△14,766	△13,459		非支配持分

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(3) 調整に関する注記

a. 表示組替に関する注記

(a)「現金及び現金同等物」

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」、「有価証券」および「その他資産」に含まれる満期まで3か月以内の現金同等物ならびに「買現先勘定」を、IFRSでは「現金及び現金同等物」へ組替えています。

(b)「投資有価証券」

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」および「金銭の信託」を、IFRSでは「投資有価証券」へ組替えています。

(c)「持分法で会計処理されている投資」

日本基準において「有価証券」に含めていた持分法で会計処理されている有価証券を、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しています。

(d)「投資不動産」、「使用権資産」および「売却目的保有資産」

日本基準において「有形固定資産」に含めていた投資用不動産、リース資産および売却目的保有資産を、IFRSではそれぞれ「投資不動産」、「使用権資産」および「売却目的保有資産」として区分掲記しています。

(e)「その他の金融資産」

日本基準において「現金及び預貯金」に含めていた預入期間が3か月超の預貯金、「貸付金」に含めていた一部の資産および「その他資産」に含めていた未収金や未収収益等を、IFRSでは「その他の金融資産」へ組替えています。

(f)「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」

日本基準において「その他資産」および「その他の負債」に含めていた「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(g)「未収法人所得税等」および「未払法人所得税等」

日本基準において「その他資産」および「その他の負債」に含めていた「未収法人所得税等」および「未払法人所得税等」を、IFRSでは区分掲記しています。

(h)「投資契約負債」

日本基準において「責任準備金等」に含めていた「投資契約負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(i)「社債及び借入金」

日本基準において「その他の負債」に含めていた借入金を、IFRSでは「社債及び借入金」へ組替えています。

(j)「レポ取引及び他の類似の担保付借入」

日本基準において「その他の負債」に含めていた売現先勘定を、IFRSでは「レポ取引及び他の類似の担保付借入」へ組替えています。

(k)「その他の負債」

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」を、IFRSでは「その他の負債」へ組替えています。

(l)「その他の金融負債」

日本基準において「その他の負債」に含めていた未払金や未払費用等を、IFRSでは「その他の金融負債」へ組替えています。

(m)「引当金」

日本基準において「その他の負債」に含めていた「引当金」を、IFRSでは区分掲記しています。

(n)「リース負債」

日本基準において「その他の負債」に含めていた「リース負債」を、IFRSでは区分掲記しています。

(o)「金利収益」および「その他の投資損益」

日本基準における「資産運用収益」を、IFRSでは「金利収益」および「その他の投資損益」へ組替えています。また、日本基準における「資産運用費用」を、IFRSでは「その他の投資損益」へ組替えています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(p)「投資経費」
日本基準において「営業費及び一般管理費」に含めていた「投資経費」を、IFRSでは区分掲記しています。

(q)「その他の金融費用」
日本基準において「その他経常費用」に含めていた支払利息を、IFRSでは「その他の金融費用」へ組替えています。

(r)「その他の収益」および「その他の費用」
日本基準における「その他経常収益」の一部および「特別利益」を、IFRSでは「その他の収益」へ組替えています。また、日本基準における「その他経常費用」の一部および「特別損失」を、IFRSでは「その他の費用」へ組替えています。

b. 認識および測定の差異に関する注記
日本基準において当社と決算日が異なる一部の連結子会社および持分法適用会社について、IFRSでは当社の決算日に合わせて報告期間を統一しています。また、日本基準において連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社である非連結子会社や、日本基準において金融商品として保有目的に応じた会計処理を行っており、当社および連結子会社が支配関係を有すると判断したストラクチャード・エンティティ等を、IFRSでは連結対象としています。これらの影響を、認識および測定の差異に含めています。

(s) 金融商品の分類および測定
日本基準においては、有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、子会社株式および関連会社株式またはその他有価証券に分類しています。満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は償却原価で測定され、売買目的有価証券およびその他有価証券は、それぞれ純損益およびその他の包括利益を通じて時価で測定されます。また、日本基準においては、貸付金等の債権は償却原価で測定されます。一方、IFRSでは、金融資産は事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づきFVOCI、FVPLまたは償却原価で測定される金融資産に分類しています。

投資有価証券(資本性)
日本基準においてその他有価証券に分類した株式は、売却損益および減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは一部を除きFVOCIに指定し、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振替えています。また、日本基準においては、非上場株式は原則として取得原価で測定していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。

投資有価証券(負債性)
日本基準において満期保有目的の債券または責任準備金対応債券に分類した債券は、定額法による償却原価で測定していましたが、IFRSではFVOCIに分類され、公正価値で測定しています。また、日本基準においては、時価の著しい下落等に基づいて減損損失を認識していましたが、IFRSでは当初認識時点からの信用リスクの著しい増大等に基づき予想信用損失を認識しています。
日本基準においてその他有価証券に分類した債券は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSでは一部についてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。
日本基準における買入金銭債権は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSでは一部についてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。
日本基準においてその他有価証券に分類していたがIFRSにおいてFVPLに分類している負債性金融商品に係る金利収益は、日本基準においては「利息および配当金収入」として認識していましたが、IFRSでは「その他の投資損益」として認識しています。

投資信託等のファンド投資
日本基準においてその他有価証券に分類した投資信託は、時価評価差額をその他の包括利益として認識しており、組合等への出資は組合等の営業により獲得した純損益の持分相当額を純損益として認識していましたが、IFRSでは子会社となるものを除いてFVPLに分類され、公正価値の変動額を純損益として認識しています。
日本基準においてその他有価証券に分類していたがIFRSにおいてFVPLに分類している負債性金融商品に係る金利収益は、日本基準においては「利息および配当金収入」として認識していましたが、IFRSでは「その他の投資損益」として認識しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(t) 保険契約および再保険契約

日本基準およびIFRSにおける測定方法および表示方法には、次のとおり大きく異なる部分があることから、「認識および測定の差異」として日本基準における計上額の全額を取消し、IFRSにおける計上額の全額を改めて計上しています。

分類および測定

日本基準においては、国内会社は保険業法および保険業法施行規則に基づき、在外子会社は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づきIFRSまたは米国会計基準に準拠して保険契約準備金を積立てています。一方、IFRSでは注記「3. 重要性がある会計方針」に基づいて測定された保険契約を資産または負債として計上しています。日本基準およびIFRSにおける測定方法は、PAAを適用して測定する契約に係る残存カバーに係る資産および負債については概ね類似していますが、同契約に係る発生保険金に係る資産および負債ならびにPAAを適用せずに測定する契約に係る資産および負債については、主に次の差異があります。

- 日本基準においては、生命保険の大宗および損害保険の一部に係る資産および負債を除き割引計算を行っていませんでしたが、IFRSでは原則として見積将来キャッシュ・フローに貨幣の時間価値を反映させて測定しています。
- 日本基準においては、明示的にはリスク調整を考慮していませんでしたが、IFRSでは非金融リスクに係るリスク調整を反映させて測定しています。
- 日本基準においては、明示的に未稼得利益を認識していませんでしたが、IFRSでは未稼得利益をCSMとして認識しています。
- 日本基準においては、原則として契約締結時点における見積りの前提に基づいていましたが、IFRSでは期末日現在における見積りに基づいて測定しています。
- 日本基準においては、主に国内保険会社において、新契約費は保険負債から控除せず、また発生時に費用として認識していましたが、IFRSでは保険獲得キャッシュ・フロー(新契約費)は保険負債から控除され、また規則的な方法で各期間に配分して保険収益および保険サービス費用を認識しています。
- 日本基準において「貸付金」に含めていた保険約款貸付金を、IFRSでは「保険契約資産」、「保険契約負債」に含めています。
- 日本基準において「その他資産」または「その他の負債」に含めていた発行した保険契約および保有する再保険契約に係る債権債務等を、IFRSでは「保険契約資産」、「保険契約負債」、「再保険契約資産」、「再保険契約負債」に含めています。
- 日本基準において保有する再保険契約に係る資産を「支払備金」または「責任準備金等」から控除していましたが、IFRSでは保有する再保険契約に係る資産および負債を「再保険契約資産」および「再保険契約負債」として区分掲記しています。

保険収益の表示

日本基準においては、「保険引受収益」に保険契約者から収受した時点で認識する収入保険料に加えて、保険契約準備金の一部である責任準備金および支払備金の各々について、減少した場合にその減少分を「責任準備金等戻入額」、「支払備金戻入額」として含めていましたが、IFRSにおける「保険収益」にはサービスの提供に応じた収益を含めています。また、この「保険収益」からは投資要素を除外しています。

保険サービス費用の表示

日本基準においては、「保険引受費用」に保険契約者に支払った時点で認識する支払保険金に加えて、保険契約準備金の一部である責任準備金および支払備金の各々について、増加した場合にその増加分を「責任準備金等繰入額」、「支払備金繰入額」として含めていましたが、IFRSにおける「保険サービス費用」には、発生保険金に係る負債の増減を含めています。

日本基準における「保険引受費用」には新契約費および維持費の双方を発生時に認識していますが、IFRSにおける「保険サービス費用」では、保険獲得キャッシュ・フローについては保険期間に配分して費用認識しています。また、この「保険サービス費用」からは投資要素を除外しています。

再保険損益の表示

日本基準においては、保有する再保険契約に係る損益を発行した保険契約に係る損益と純額で表示していましたが、IFRSでは「再保険損益」として区分掲記しています。

保険金融収益または費用、保険契約に係る割引率変動差額の表示

日本基準においては保険契約負債から生じる利息は「保険引受収益」または「保険引受費用」に含めていましたが、IFRSでは「保険金融収益または費用」に含めています。また、割引率の変動による影響をその他の包括利益の「保険契約に係る割引率変動差額」に含めています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

(u) みなし原価

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用しています。当該有形固定資産および投資不動産の移行日における日本基準での帳簿価額は144,517百万円であり、公正価値は100,367百万円(有形固定資産88,355百万円、投資不動産12,012百万円)です。

(v) 使用権資産およびリース負債

日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースであるまたはリースを含んだものであると判断し、使用権資産およびリース負債を認識しています。

(w) 繰延税金資産および繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

(x) 負債に区分される非支配持分

IFRSにおいて連結対象となった投資信託について、非支配持分を負債として認識し、「その他の金融負債」に含めています。

(y) 株式報酬取引

日本基準においては、株式給付債務の見込み額を「株式給付引当金」、ストック・オプションを「新株予約権」として表示していましたが、IFRSにおいては持分決済型株式報酬として、資本性金融商品の付与日における公正価値で測定しています。

(z) 特別法上の準備金

日本基準において、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法の規定に基づき「価格変動準備金」を計上しています。IFRSではIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の負債の定義を満たさないため、「価格変動準備金」を計上していません。

(aa) 在外営業活動体に係る累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。

(ab) のれん

日本基準においては、のれんについて一定期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、減損テストを実施しています。

(ac) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)
報告期間の統一	103,409	86,773
連結範囲の変更	292,770	310,139
金融商品	△16,525	△15,485
保険契約および再保険契約	2,919,569	2,687,165
特別法上の準備金	140,250	150,455
在外営業活動体に係る累積換算差額	931,570	931,570
のれん	–	89,893
その他	△34,932	38,732
税効果による影響	△880,460	△833,981
合計	3,455,652	3,445,265

(ad) その他の資本の構成要素に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日)
報告期間の統一	144,799	△138,831
連結範囲の変更	△58,006	△60,793
金融商品	△503,212	△809,552
保険契約および再保険契約	227,206	587,382
在外営業活動体に係る累積換算差額	△931,570	△1,006,652
その他	414	△8,605
合計	△1,120,369	△1,437,053

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準において開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却・償還による収入」等の資産運用に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。一方、IFRSにおいて開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

注記事項

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,610	**5,749**
危険債権額	375,287	**350,517**
三月以上延滞債権額	0	**0**
貸付条件緩和債権額	34,787	**46,843**
合計	416,676	**403,111**

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

事業の状況(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益(百万円)	307,028	291,561	229,655	755,128	**661,990**
経常利益(百万円)	282,956	263,335	196,347	715,917	**616,247**
当期純利益(百万円)	282,568	262,695	196,586	698,090	**616,081**
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	**150,000**
発行済株式総数(千株)	680,000	2,002,500	1,978,000	1,934,000	**1,934,000**
純資産額(百万円)	2,403,346	2,362,886	2,278,084	2,426,344	**2,415,768**
総資産額(百万円)	2,412,950	2,374,365	2,376,823	2,440,631	**2,551,233**
1株当たり純資産額(円)	1,181.94	1,186.70	1,154.71	1,261.84	**1,286.00**
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	255.00 (120.00)	※ 200.00 (150.00)	123.00 (60.50)	172.00 (81.00)	**218.00** **(105.50)**
1株当たり当期純利益(円)	137.41	130.72	99.33	358.65	**323.96**
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	137.37	130.72	99.33	–	**–**
自己資本比率(%)	99.60	99.52	95.84	99.41	**94.69**
自己資本利益率(%)	11.85	11.02	8.47	29.68	**25.45**
株価収益率(倍)	17.29	19.48	47.35	15.99	**22.56**
配当性向(%)	61.86	76.50	123.83	47.96	**67.29**
従業員数(人)	877	971	1,117	1,232	**1,339**
株主総利回り(%)	141	157	298	375	**493**
(比較指標：TOPIX(配当込))(%)	(102)	(108)	(153)	(150)	**(202)**
最高株価(円)	7,565.00	3,000.00 (8,362.00)	4,829.00	6,679.00	**7,870.00**
最低株価(円)	4,907.00	2,503.00 (6,500.00)	2,513.00	4,046.00	**4,355.00**

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

※2022年度の1株当たり配当額200.00円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額150.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額50.00円を単純合算した金額としています。なお、当該株式分割が行われていないと仮定した場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	255.00 (120.00)	300.00 (150.00)	369.00 (181.50)	516.00 (243.00)	654.00 (316.50)

2. 2025年度の1株当たり配当額218.00円のうち、期末配当額112.50円については、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
3. 2024年度および2025年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。
5. 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しています。
6. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、同年4月4日以降は同取引所プライム市場においてのものです。2022年度については株式分割後の株価を記載しており、括弧内の記載は株式分割前の株価です。

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,775	**1,458**
関係会社短期貸付金	53,549	**–**
前払費用	897	**829**
未収入金	2,052	**2,811**
その他	206	**236**
流動資産合計	69,481	**5,336**
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	56	**77**
工具、器具及び備品(純額)	5	**14**
有形固定資産合計	61	**92**
無形固定資産		
ソフトウエア	3,307	**3,960**
電話加入権	0	**0**
無形固定資産合計	3,308	**3,961**
投資その他の資産		
関係会社株式	2,365,150	**2,538,615**
繰延税金資産	2,323	**3,028**
その他	306	**200**
投資その他の資産合計	2,367,780	**2,541,844**
固定資産合計	2,371,150	**2,545,897**
資産合計	2,440,631	**2,551,233**

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	–	**112,032**
未払金	2,808	**11,972**
未払費用	1,863	**2,638**
未払法人税等	1,786	**129**
未払事業所税	25	**26**
未払消費税等	904	**414**
預り金	83	**94**
賞与引当金	1,718	**2,041**
その他	1,024	**1,714**
流動負債合計	10,214	**131,064**
固定負債		
退職給付引当金	450	**475**
株式給付引当金	3,622	**3,925**
固定負債合計	4,072	**4,401**
負債合計	14,287	**135,465**
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	**150,000**
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	**1,511,485**
その他資本剰余金	–	**0**
資本剰余金合計	1,511,485	**1,511,485**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	818,502	**1,058,443**
利益剰余金合計	818,502	**1,058,443**
自己株式	△53,643	**△304,160**
株主資本合計	2,426,344	**2,415,768**
純資産合計	2,426,344	**2,415,768**
負債純資産合計	2,440,631	**2,551,233**

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)**
営業収益		
関係会社受取配当金	713,526	**615,858**
関係会社受入手数料	40,110	**44,398**
関係会社システム使用料収入	1,492	**1,734**
営業収益合計	755,128	**661,990**
営業費用		
販売費及び一般管理費	39,095	**45,239**
営業費用合計	39,095	**45,239**
営業利益	716,033	**616,751**
営業外収益		
受取利息	71	**133**
未払配当金除斥益	92	**99**
受取事務手数料	27	**31**
その他	13	**60**
営業外収益合計	205	**324**
営業外費用		
支払利息	218	**396**
自己株式取得費用	99	**128**
雑支出	3	**304**
営業外費用合計	321	**828**
経常利益	715,917	**616,247**
特別利益		
固定資産売却益	2	**4**
特別利益合計	2	**4**
特別損失		
関係会社株式評価損	16,942	**261**
固定資産売却損	–	**1**
固定資産除却損	0	**0**
特別損失合計	16,943	**263**
税引前当期純利益	698,976	**615,989**
法人税、住民税及び事業税	1,483	**613**
法人税等調整額	△597	**△705**
法人税等合計	885	**△92**
当期純利益	698,090	**616,081**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	–	332,275	298,456	△14,167	2,278,050	33	2,278,084
当期変動額									
別途積立金の取崩				△332,275	332,275		–		–
剰余金の配当					△281,481		△281,481		△281,481
当期純利益					698,090		698,090		698,090
自己株式の取得						△269,038	△269,038		△269,038
自己株式の処分			△87			810	722		722
自己株式の消却			△228,752			228,752	–		–
利益剰余金から資本剰余金への振替			228,840		△228,840		–		–
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△33	△33
当期変動額合計	–	–	–	△332,275	520,045	△39,475	148,293	△33	148,259
当期末残高	150,000	1,511,485	–	–	818,502	△53,643	2,426,344	–	2,426,344

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	150,000	1,511,485	–	818,502	△53,643	2,426,344	2,426,344
当期変動額							
剰余金の配当				△376,140		△376,140	△376,140
当期純利益				616,081		616,081	616,081
自己株式の取得					△251,599	△251,599	△251,599
自己株式の処分			0		1,082	1,082	1,082
当期変動額合計	–	–	0	239,940	△250,517	△10,576	△10,576
当期末残高	150,000	1,511,485	0	1,058,443	△304,160	2,415,768	2,415,768

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

注記事項

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品	4 ～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウエア	5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2025年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2025年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

<未適用の会計基準等>

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会)　等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える具体的な影響は評価中です。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

<追加情報>

当社は、取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年3月26日)を適用しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、2024年度末において6,231百万円、2,030千株、2025年度末において5,151百万円、1,568千株です。

<貸借対照表関係>

1. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

当社はグループの資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング(グループ内の借入および貸付を伴う資金融通)を導入しています。

(単位：百万円)

2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
46,450	**100,000**

<損益計算書関係>

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)**
関係会社受取配当金	713,526	**615,858**
関係会社受入手数料	40,110	**44,398**
関係会社システム使用料収入	1,492	**1,734**

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)**
給与	13,124	**13,929**
賞与引当金繰入額	1,704	**2,018**
退職給付引当金繰入額	441	**450**
減価償却費	686	**990**
業務委託費	10,275	**11,968**
システム関連費	5,555	**6,788**

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)**
受取利息	41	**118**
受取事務手数料	27	**31**
その他	11	**14**

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	**2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)**
支払利息	218	**396**

<有価証券関係>

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年度(2025年3月31日)	**2025年度(2026年3月31日)**
子会社株式	2,364,756	**2,538,382**
関連会社株式	394	**233**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2024年度(2025年3月31日)	2025年度(2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	49,061	**49,144**
その他	2,557	**3,873**
繰延税金資産小計	51,619	**53,017**
評価性引当額	△49,296	**△49,679**
繰延税金資産合計	2,323	**3,338**
繰延税金負債		
その他	–	**△310**
繰延税金負債合計	–	**△310**
繰延税金資産の純額	2,323	**3,028**

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2024年度(2025年3月31日)	2025年度(2026年3月31日)
法定実効税率	30.6	**30.6**
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.3	**△30.6**
その他	0.8	**△0.0**
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	**△0.0**

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

企業結合等関係

Agrihedge, Inc.の株式の取得

「連結財務諸表　連結財務諸表注記　6. 企業結合」に記載しています。

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

重要な後発事象

1. 第三者割当による自己株式の処分

「連結財務諸表　連結財務諸表注記　36. 後発事象」に記載しています。

2. 自己株式の取得

「連結財務諸表　連結財務諸表注記　36. 後発事象」に記載しています。

3. 資本準備金の額の減少を株主総会に付議することの決定

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、2026年6月29日開催予定の第24回定時株主総会に、以下のとおり、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

① 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を取り崩しその他資本剰余金に振り替えるものです。

② 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額1,473,985,698,093円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日：	2026年5月20日
株主総会決議日：	2026年6月29日
債権者異議申述公告日：	2026年7月7日
債権者異議申述最終期日：	2026年8月7日
効力発生日：	2026年8月31日(予定)

④ 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計に変動はなく、業績に与える影響はありません。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

※ 連結ソルベンシー・マージン比率は、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2025年度の数値を2026年10月末までに開示します。

当社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

東京海上ダイレクトの単体ソルベンシー・マージン比率

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

※ 保険会社における単体ソルベンシー・マージン比率は、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2025年度の数値を2026年10月末までに開示します。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

当社の子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	**2025年度 (2026年3月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,904	**1,957**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,712	**1,743**
価格変動準備金	–	**–**
異常危険準備金	12	**14**
一般貸倒引当金	–	**–**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	–	**–**
土地の含み損益	–	**–**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	–	**–**
将来利益	–	**–**
税効果相当額	179	**200**
負債性資本調達手段等	–	**–**
控除項目	–	**–**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	105	**104**
保険リスク相当額	31	**30**
一般保険リスク相当額(R_1)	5	**5**
巨大災害リスク相当額(R_4)	25	**24**
資産運用リスク相当額(R_2)	76	**77**
経営管理リスク相当額(R_3)	2	**2**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	3,626.3%	**3,760.2%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

〈少額短期保険業者における単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
   (1) 保険引受上の危険（一般保険リスク）：
   保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
   (2) 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
   保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
   (3) 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
   業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(2)および(4)以外のもの
   (4) 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
   通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
4. 「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 少額短期保険業者における単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

当社の子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年３月31日)	**2025年度 (2026年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,833	**4,484**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	2,838	**3,268**
価格変動準備金	–	**–**
異常危険準備金	10	**11**
一般貸倒引当金	–	**–**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	–	**–**
土地の含み損益	–	**–**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	–	**–**
将来利益	–	**–**
税効果相当額	984	**1,205**
負債性資本調達手段等	–	**–**
控除項目	–	**–**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	107	**105**
保険リスク相当額	26	**25**
一般保険リスク相当額(R_1)	4	**4**
巨大災害リスク相当額(R_4)	21	**20**
資産運用リスク相当額(R_2)	83	**82**
経営管理リスク相当額(R_3)	2	**2**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	7,115.5%	**8,520.7%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Tokio Marine X少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年３月31日)	**2025年度 (2026年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	253	**769**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	252	**768**
価格変動準備金	–	**–**
異常危険準備金	0	**1**
一般貸倒引当金	–	**–**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	–	**–**
土地の含み損益	–	**–**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	–	**–**
将来利益	–	**–**
税効果相当額	–	**–**
負債性資本調達手段等	–	**–**
控除項目	–	**–**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	19	**30**
保険リスク相当額	5	**9**
一般保険リスク相当額(R_1)	0	**2**
巨大災害リスク相当額(R_4)	4	**6**
資産運用リスク相当額(R_2)	13	**23**
経営管理リスク相当額(R_3)	0	**0**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	2,617.9%	**5,020.9%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

当社の子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上トラスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年３月31日)	**2025年度 (2026年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	47	**27**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	45	**24**
価格変動準備金	－	**－**
異常危険準備金	2	**3**
一般貸倒引当金	－	**－**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	**－**
土地の含み損益	－	**－**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	**－**
将来利益	－	**－**
税効果相当額	－	**－**
負債性資本調達手段等	－	**－**
控除項目	－	**－**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	13	**9**
保険リスク相当額	8	**5**
一般保険リスク相当額(R_1)	1	**1**
巨大災害リスク相当額(R_4)	6	**3**
資産運用リスク相当額(R_2)	6	**5**
経営管理リスク相当額(R_3)	0	**0**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	695.1%	**565.7%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

日本ワイド少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年３月31日)	**2025年度 (2026年３月31日)**
(A) ソルベンシー・マージン総額	101	**112**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	95	**105**
価格変動準備金	－	**－**
異常危険準備金	5	**6**
一般貸倒引当金	－	**－**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	－	**－**
土地の含み損益	－	**－**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	**－**
将来利益	－	**－**
税効果相当額	－	**－**
負債性資本調達手段等	－	**－**
控除項目	－	**－**
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	8	**13**
保険リスク相当額	5	**11**
一般保険リスク相当額(R_1)	3	**3**
巨大災害リスク相当額(R_4)	2	**7**
資産運用リスク相当額(R_2)	5	**4**
経営管理リスク相当額(R_3)	0	**0**
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	2,300.1%	**1,605.5%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

EVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリューは、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

エンベディッド・バリューの計算方法についてはさまざまな計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則（European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©）を公表しました。東京海上日動あんしん生命も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠した市場整合的エンベディッド・バリュー（以下「MCEV」）を開示してまいりました。

今般、2026年3月末の東京海上グループにおけるIFRS（国際財務報告基準）導入を踏まえ、経済価値ベースで評価したエンベディッド・バリュー（以下「EV」）を開示することとします。なお、本EVにおける前提条件の考え方および計算方法につきましては、概ねMCEVから変更はありません。

2025年度末EV

1. 2025年度末EV　(※)なお、前年度末以前についてはMCEVの結果を記載しております。

2025年度末のEVは、2024年度末のEV（株主配当金支払控除後）12,984億円(*)から△300億円減少し、12,684億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が△8,160億円、保有契約価値が20,844億円となりました。

当年度は、金利上昇に伴い、保有契約価値が大きく増加する一方で、債券の含み損の増加により純資産価値もマイナス幅が拡大しました。なお、金利リスクを経済価値ベースで適切にコントロールしており、保有契約価値の増加により純資産価値の減少は概ね相殺されるため、健全性に問題はありません。

(*) 2025年度は株主配当金の支払いはございませんでした。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	**2025年度**
純資産価値	△3,401	△6,958	**△8,160**
保有契約価値	16,141	19,943	**20,844**
年度末EV	12,739	12,984	**12,684**
新契約価値	648	485	**354**

2. EV増減額

2025年度のEV増減額（株主配当金支払を除く）は△300億円となり、2024年度のEV増減額対比では806億円減少しました。これは、昨年度に引き続くブロック出再(*)の実施により「保険事業に係るその他の要因に基づく差異」が増加した一方、主に国内金利の変動による「経済前提条件と実績の差異」の減少が大きかったことなどによるものです（増減額の内訳につきましては「2024年度末からの変動要因分析」をご参照ください）。

(*) 既にお引き受けしている一部の生命保険契約に係る損益やリスクをまとめて再保険会社に移転する取引のことをいいます。なお、この取引の前後で保険契約の内容やお客様との関係に変更はございません。

(単位：億円)

	2024年度	**2025年度**
EV増減額 (株主配当金支払を除く)	506	**△300**
(参考) EV増減額 (株主配当金支払・経済前提条件と実績の差異を除く)	1,220	**1,046**

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

2024年度末からの変動要因分析

2024年度末から2025年度末へのEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	EV
2024年度末EV	12,984
①株主配当金支払	－
2024年度末EV（調整後）	12,984
②2025年度新契約価値	354
③保有契約価値からの貢献	298
④保険関係の前提条件と実績の差異	△158
⑤保険関係の前提条件の変更	△479
⑥その他の要因に基づく差異	1,031
⑦保険事業活動によるEV増減（②～⑥）	1,046
⑧経済前提条件と実績の差異	△1,346
EV増減総計（株主配当金支払を除く）	△300
2025年度末EV	12,684

感応度分析

前提条件を変更した場合のEVの変化額は以下のとおりです。

EVの変化額

(単位：億円)

前提条件	前提条件等の変化	変化額
2025年度末EV	－	12,684
(1) 金利	50bp低下	317
	50bp上昇	△441
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	△52
(3) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	△286
(4) 維持費	10%減少	260
(5) 解約失効率	×1.1	△400
(6) 死亡率	死亡保険：×0.95	139
	第三分野・年金：×0.95	△51
(7) 罹患率	×0.95	364
(8) 為替レート	10%円高	1

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2025年度末における国債金利を使用しています。41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利（スポット・レート換算）は以下のとおりです。なお、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

	日本円	
期間	2024年度末	**2025年度末**
1年	0.65%	**1.15%**
5年	1.11%	**1.83%**
10年	1.52%	**2.43%**
20年	2.29%	**3.44%**
30年	2.62%	**3.92%**
40年	2.79%	**3.83%**
50年	2.87%	**3.91%**

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

EV（経済価値ベースのエンベディッド・バリュー）東京海上日動あんしん生命保険（株）

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近3年の保険金支払実績に基づき設定しています。なお、第三分野発生率については新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な影響を除外しています。 死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1～3年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の事業費支出見込みおよび契約件数・保険料に対する比率（ユニット・コスト）に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。
実効税率	下記のとおり設定しています。 28.9%
消費税率	下記のとおり設定しています。 10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレーク・イーブン・インフレ率を参考に下記のとおり設定しています。 ・1～10年目：1.792% ・11～20年目：10年目と21年目の間を線形補間 ・21年目以降：1.810%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスク、および変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金等を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。リスクコントロール手法の多様化を目的とした共同保険式再保険についても同様です。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家がさまざまな情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがいまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

企業概要

当社および子会社等の概況

(2026年3月31日現在)

事業の内容

当社グループは、世界55の国・地域にネットワークを展開し、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業およびソリューション・その他事業を営んでいます。
また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。
2026年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図※

※ ◎:連結子会社、△:持分法適用関連会社

東京海上ホールディングス株式会社(保険持株会社)

国内損害保険事業
- ◎東京海上日動火災保険株式会社
- ◎日新火災海上保険株式会社
- ◎東京海上ダイレクト損害保険株式会社

国内生命保険事業
- ◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社

海外保険事業
- ◎Tokio Marine North America, Inc.
- ◎Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- ◎Delphi Financial Group, Inc.
- ◎HCC Insurance Holdings, Inc.
- ◎Privilege Underwriters, Inc.
- ◎Tokio Marine Kiln Group Limited
- ◎Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- ◎Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ◎Tokio Marine Seguradora S.A.
- △IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

ソリューション・その他事業
- ◎ID&Eホールディングス株式会社

＊1 東京海上ダイレクト損害保険株式会社は、2025年10月1日付でイーデザイン損害保険株式会社から名称変更しました。
＊2 Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.は、2025年10月18日付でTokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.から名称変更しました。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

企業概要

主要な子会社等

(2026年3月31日現在)

会社名	設立 年月日	資本金 (現地通貨)	当社の 議決権 保有割合*1 (%)	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2 (%)	本社所在地	主要な 事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日*3	101,994 百万円	100.0	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	10,194 百万円	100.0	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	2009年 1月26日	42,303 百万円	100.0	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100.0	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100.0	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	100.0	0	東京都千代田区	金融・その他事業
ID&Eホールディングス株式会社	2023年 7月3日	7,553 百万円	100.0	0	東京都千代田区	ソリューション・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100.0	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年 1月5日	0 千米ドル	0	100.0	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100.0	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 3,550,000 千南アフリカランド	0	100.0	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	1948年 5月21日	1,800,451 千シンガポールドル	0	99.7	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	3,205,213 千ブラジルレアル	0	98.6	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年 9月8日	2,878,185 千インドルピー	0	49.0	インド・ニューデリー	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*3 創業は1879年8月1日

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

企業概要

海外ネットワーク

(2026年3月31日現在)

当社グループは、世界55の国・地域に海外拠点を置き、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。当社グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、さまざまなソリューションを提供しています。

※本図における「東京海上日動(都市名)」「日本工営(都市名)」の表記は、駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市、支社・支店、代理店等を示します。

北米

米国	東京海上日動(ニューヨーク他)
	Tokio Marine North America,Inc(ニューヨーク他)
	TMNA Sevices,LLC(ニューヨーク他)
	Tokio Marine America Insurance Company(ニューヨーク他)
	Tokio Marine Asset Manenagement(USA),Ltd.(ニューヨーク)
	TM Claims Sevices,Inc.(ニューヨーク他)
	First Insurance Company of Hawaii,Ltd(ホノルル)
	Philadelphia Consolidated Holding Corp.(バラキンウィッド他)
	Delphi Financial Group,Inc(ニューヨーク)
	Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア他)
	Safety National Casualty Corporation(セントルイス他)
	HCC Insurance Holdings, Inc.[TMHCC](ヒューストン他)
	Privilege Underwriters,inc[PURE](ホワイトプレーンズ他)
カナダ	東京海上日動(トロント他)
	Tokio Marine Canada Ltd.(トロント)
	Quadrangle Architects Limited(トロント)

中南米

メキシコ	東京海上日動(メキシコシティ)
	Tokio Marine HCC Mexico Compania Afianzadora,S.A.de C.V.(メキシコシティ他)
	Tokio Marine Compania de Seguros,S.A.de C.V[TMX](メキシコシティ他)
パナマ	NIPPON KOEI LAC,INC.(パナマシティ)
ペルー	BDP Holdings Limited(リマ)
ブラジル	東京海上日動(サンパウロ)
	Tokio Marine Seguradora S.A.(サンパウロ他)
	XS3 Seguros S.A.(サンパウロ)
	Nippon Koei LAC do Brasil Ltda.(サンパウロ他)
パラグアイ	La Rural S.A. de Seguros(アスンシオン他)

欧州・アフリカ・中東

イギリス	東京海上日動(ロンドン)
	Tokio Marine Kiln Group Limited[TMK](ロンドン)
	HCC International Insurance Company Plc(ロンドン他)
	TM Claims Sevices Europe Ltd.[TMCSE](ロンドン)
	Tokio Marine Asset Manenagement(London),Ltd.(ロンドン)
	BDP Holdings Limited(マンチェスター他)
フランス	Tokio Marine Europe S.A.[TME](パリ)
ドイツ	東京海上日動(デュッセルドルフ)
	Tokio Marine Europe S.A.[TME](デュッセルドルフ)
オランダ	東京海上日動(アムステルダム)
	Tokio Marine Europe S.A.[TME](アムステルダム)
	TM Claims Sevices Europe Ltd.[TMCSE](アムステルダム)
	NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(ロッテルダム)
	BDP Holdings Limited(ロッテルダム)
ベルギー	東京海上日動(ブラッセル)
	Tokio Marine Europe S.A.[TME](ブラッセル)
	Ruien Energy Europe(ワレヘム)
ルクセンブルク	Tokio Marine Europe S.A.[TME](ルクセンブルク)
イタリア	東京海上日動(ミラノ)
	Tokio Marine Europe S.A.[TME](ミラノ)
スペイン	東京海上日動(バルセロナ)
	Tokio Marine Europe S.A.[TME](バルセロナ)
デンマーク	Tokio Marine Europe S.A.[TME](ヘレルプ)
スイス	HCC International Insurance Company Plc(チューリッヒ)
アイルランド	Tokio Marine Europe S.A.[TME](キルデア)
	BDP Holdings Limited(ダブリン)
ウクライナ	日本工営(キーウ)
ポーランド	日本工営(ワルシャワ)
エジプト	東京海上日動(カイロ)
	Tokio Marine Egypt General Takaful Company(カイロ他)
アラブ首長国連邦	東京海上日動(ドバイ)
	Al Futtaim Development Services Company(L.L.C.)(ドバイ)
	BDP Holdings Limited(アブダビ)
トルコ	Allianz Sigorta A.S.(イスタンブール)
	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S.(イスタンブール)
	日本工営(イスタンブール)
ヨルダン	日本工営(アンマン)
イラク	日本工営(バグダッド)
チュニジア	日本工営(チュニス)

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

企業概要

モロッコ
日本工営(ラバト)

南アフリカおよびサブサハラ諸国
東京海上日動(ヨハネスブルク)
Hollard Group(モザンビーク他)
日本工営(ナイロビ)
KOEI AFRICA Company Limited(ナイロビ)
NIPPON KOEI MOZAMBIQUE,LIMITADA(マプト)

アジア・大洋州

中国
東京海上日動(北京他)
東京海上日動火災保険(中国)有限公司(北京他)
東京海上共創コンサルティング(上海)有限公司(上海)
BDP Holdings Limited(上海)

香港
東京海上日動(香港)
東京海上日動火災保険(香港)有限公司(香港)

台湾
東京海上日動(台北)
新安東京海上産物保険股份有限公司(台北他)

フィリピン
東京海上日動(マニラ)
Malayan Insurance Company,Inc.(マニラ他)
日本工営(マニラ)
Philkoei International Inc.(マニラ)

ベトナム
東京海上日動(ハノイ他)
Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited(ハノイ他)
日本工営(ハノイ他)
Nippon Koei Vietnam Co.,Ltd.(ハノイ)

タイ
東京海上日動(バンコク)
Tokio Marine Safety Insurance(Thailand)Public Company Limited(バンコク他)
Tokio Marine Life Insurance(Thailand)Public Company Limited(バンコク他)
日本工営(バンコク)
NIPPON KOEI ENERGY THAILAND CO., LTD.(バンコク)

マレーシア
東京海上日動(クアラルンプール)
Tokio Marine Insurans(Malaysia)Berhad(クアラルンプール他)
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.(クアラルンプール他)
Nippon Koei Mobility SDN.BHD(クアラルンプール他)

シンガポール
東京海上日動(シンガポール)
Tokio Marine Asia Pte.Ltd.(シンガポール)
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMiS](シンガポール)
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd. [TMLS](シンガポール)
TM Claims Sevices Asia Pte. Ltd.(シンガポール)
Tokio Marine Asset Management International Pte.Ltd(シンガポール)
日本工営(シンガポール)
BDP Holdings Limited(シンガポール)

ブルネイ
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMiS](バンダルスリブガワン)
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd. [TMLS](バンダルスリブガワン)

インドネシア
東京海上日動(ジャカルタ)
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia(ジャカルタ他)
PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia(ジャカルタ他)
日本工営(ジャカルタ)
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL(ジャカルタ)
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI(ジャカルタ)
PT NIPPON KOEI ENERGY INDONESIA(ジャカルタ)

インド
東京海上日動(ニューデリー他)
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited(ニューデリー他)
日本工営(ニューデリー)
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.(ニューデリー他)
BDP Holdings Limited(ニューデリー)

ミャンマー
東京海上日動(ヤンゴン)
Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited(ヤンゴン)
日本工営(ヤンゴン他)
Myanmar Koei International Ltd.(ヤンゴン)

カンボジア
東京海上日動(プノンペン)
日本工営(プノンペン)

スリランカ
日本工営(コロンボ)

バングラデシュ
日本工営(ダッカ)
Nippon Koei Bangladesh Ltd.(ダッカ)

ラオス
日本工営(ビエンチャン)

オーストラリア
東京海上日動(シドニー他)
Tokio Marine Management(Australasia)Pty.Ltd.(シドニー他)

ニュージーランド
東京海上日動(オークランド)

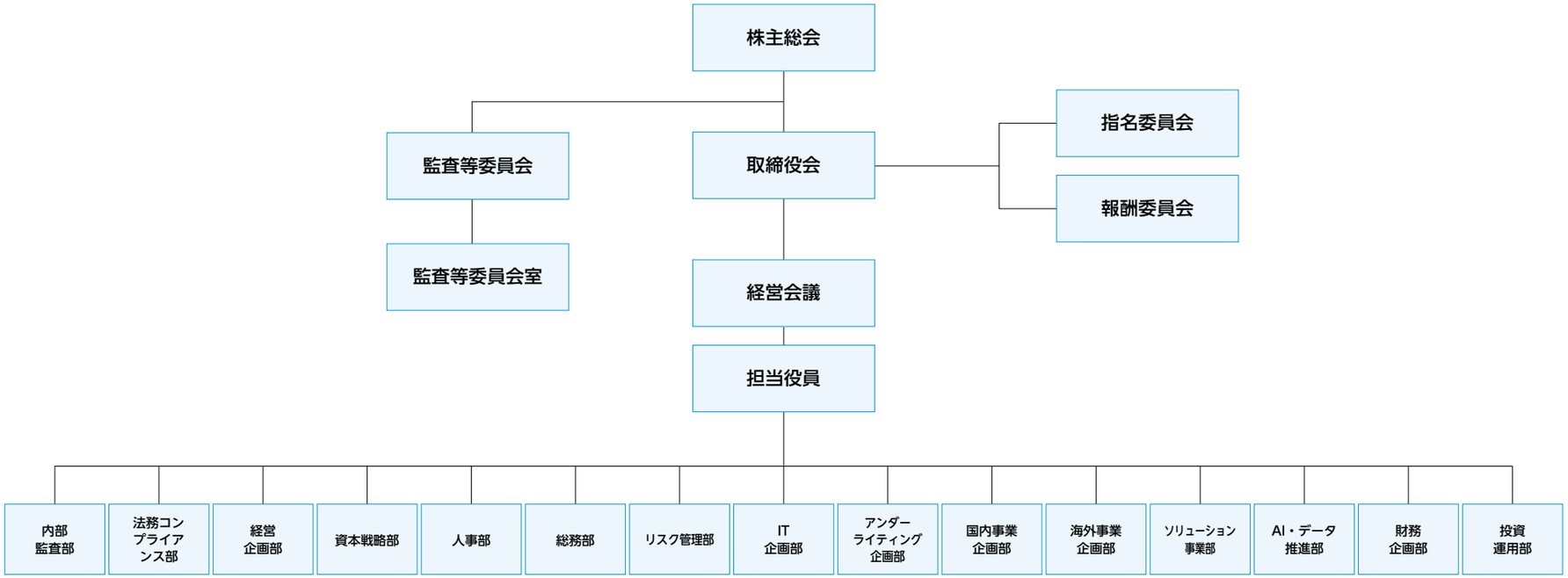
海外拠点：55の国・地域
駐在員数：約382名
現地スタッフ数：約36,700名
クレームエージェント数：約250拠点(サブエージェントを含む)

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

企業概要

組織図

（2026年6月29日現在）



従業員の状況

（2026年3月31日現在）

従業員数	1,339名
平均年齢	42.4歳
平均勤続年数	14.8年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

INDEX
データ集
財務データ
会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウエアに関するものです。2025年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	109,892
国内生命保険事業	17,919
海外保険事業	49,090
ソリューション・その他事業	7,569
合計	184,472

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当社

(2026年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物	使用権資産(土地面積㎡)	動産	ソフトウエア	
東京海上ホールディングス株式会社	本社(東京都千代田区)	持株会社	－(－)	－	－(－)	92	3,960	1,339

国内子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物	使用権資産(土地面積㎡)	動産	ソフトウエア	
東京海上日動火災保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	62,040(111,178)	50,643	39,536(1,398)	19,858	195,356	16,064
日新火災海上保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	18,388(13,268)	7,547	4,623(－)	1,909	7,635	2,031
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	本社(東京都新宿区)	国内損害保険事業	－(－)	82	－(－)	75	4,374	384
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内生命保険事業	－(－)	724	4,826(－)	581	34,314	2,208
ID&Eホールディングス株式会社	本社(東京都千代田区)	ソリューション・その他事業	29,783(296,956)	22,406	9,981(23,500)	3,316	720	6,842

Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

設備の状況

在外子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物	使用権資産(土地面積㎡)	動産	ソフトウエア	
Tokio Marine North America, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	– (–)	3,248	17,068 (–)	258	33,276	2,933
Delphi Financial Group, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	1,198 (86,539)	7,485	12,594 (–)	5,566	44,291	3,654
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	441 (45,075)	4,512	13,817 (–)	6,473	21,349	4,420
Privilege Underwriters, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	– (–)	1,083	4,819 (–)	262	6,732	1,198
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社(英国・ロンドン)	海外保険事業	– (–)	–	4,984 (–)	1,803	4,487	763
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社(シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	– (–)	–	1 (–)	33	3	86
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	本社(シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	– (–)	–	62 (–)	105	497	259
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社(ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	288 (4,660)	176	685 (–)	1,313	601	2,492

(注) ID&Eホールディングス株式会社、Tokio Marine North America, Inc.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

設備の状況

設備の新設、除却等の計画

2026年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社(仮称)東京海上ビルディング	東京都千代田区	国内損害保険事業	建替	190,961	26,306	自己資金	2025年3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

株式の状況

株主・株式の状況等

基本事項 (2026年3月31日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は8,000,000,000株、発行済株式総数は1,934,000,000株です。

a.	定時株主総会開催時期	毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
b.	決算日	3月31日
c.	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
d.	基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　　3月31日 中間配当　　9月30日
e.	公告方法	電子公告により行います。 (http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
f.	単元株式数	100株
g.	上場取引所	東京証券取引所

株主総会議案等

第24回定時株主総会は、2026年6月29日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 資本準備金の額の減少の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
第5号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
第6号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第7号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額の決定の件
第8号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額の決定の件
第9号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の株式報酬制度の決定の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2025年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき112.5円としました。

中間配当(普通配当)として1株につき105.5円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき218円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき172円に比べ、46円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき23円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき12円)を実施しました。

(注) 当社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、それより前を基準日とする配当については、株式分割後の1株あたりに相当する金額（小数第1位を四捨五入）に読み替えて記載しています。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2025年3月31日	1,500億円

INDEX

データ集

- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

株式の状況

株式の分布状況

2026年3月31日現在の株主数は、317,566名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が32.94%、外国法人等の持株比率が41.24%となっています。

a. 所有者別状況

(2026年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	1,500	0.00
金融機関	217	637,044,389	32.94
金融商品取引業者	64	85,045,790	4.40
その他の法人	2,512	75,428,011	3.90
外国法人等	2,082	797,578,857	41.24
個人・その他	312,689	284,983,261	14.74
自己名義株式	1	53,918,192	2.79
合計	317,566	1,934,000,000	100.01

b. 地域別状況

(2026年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	6,481	2.04	4,525,859	0.23
東北	9,763	3.07	8,873,334	0.46
関東	149,673	47.13	979,810,416	50.66
中部	49,049	15.45	51,482,680	2.66
近畿	61,835	19.47	59,758,647	3.09
中国	13,559	4.27	9,883,137	0.51
四国	6,974	2.20	6,597,796	0.34
九州	18,705	5.89	15,183,792	0.79
外国他	1,527	0.48	797,884,339	41.26
合計	317,566	100.00	1,934,000,000	100.00

c. 所有株式別状況

(2026年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	287	428	368	5,242	6,081
株主数比率(%)	0.09	0.13	0.12	1.65	1.91
株式数(株)	1,558,258,925	97,351,436	24,949,892	100,048,837	42,319,629
株式数比率(%)	80.57	5.03	1.29	5.17	2.19

区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	33,543	20,195	144,481	106,941	317,566
株主数比率(%)	10.56	6.36	45.50	33.68	100.00
株式数(株)	71,224,242	13,083,621	24,884,386	1,879,032	1,934,000,000
株式数比率(%)	3.68	0.68	1.29	0.10	100.00

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

株式の状況

上位10名の株主の状況

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	321,356	17.09
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	142,631	7.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	66,592	3.54
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	383 MADISON AVENUE, FLOOR 11 NEW YORK, NEW YORK 10179 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　決済事業部)	34,270	1.82
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	28,856	1.53
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号　常盤橋タワー 東京海上日動火災保険株式会社　人事企画部(TCS給与厚生グループ)	27,790	1.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	26,973	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	26,773	1.42
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号　虎ノ門ヒルズステーションタワー (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　決済事業部)	22,249	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟)	21,538	1.15
計	—	719,035	38.24

(注) 1. MOXLEY AND CO LLCは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。
2. 当社は、自己株式53,918千株を所有していますが、本表には記載していません。

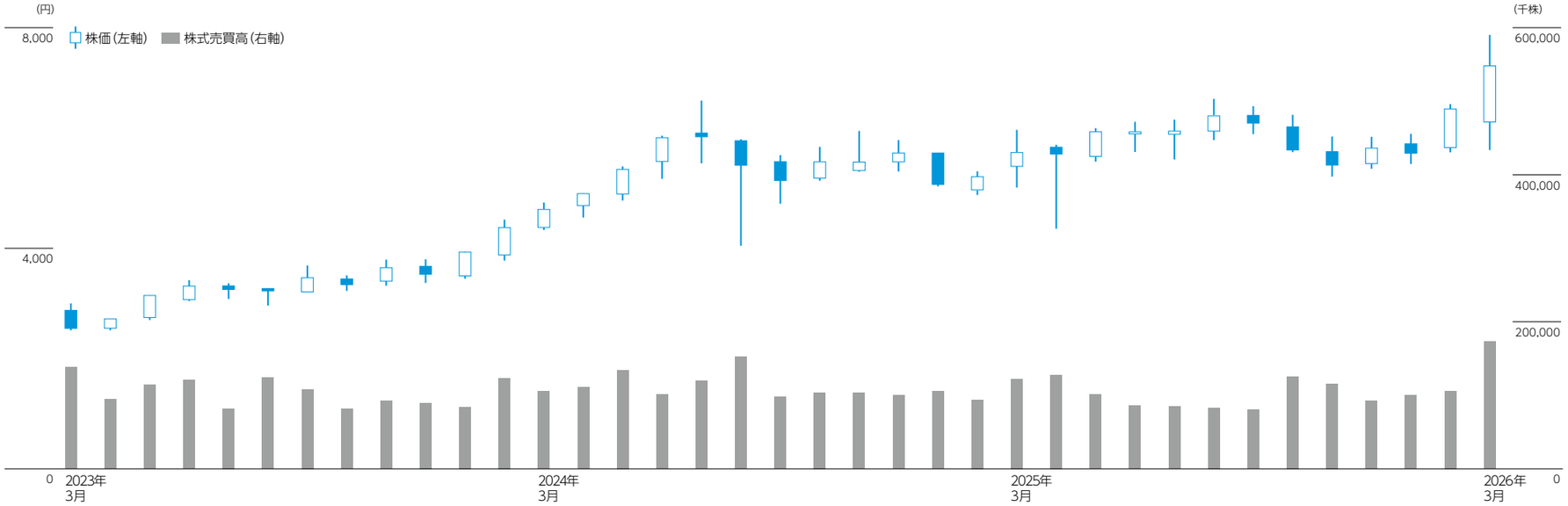
INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

株式の状況

株価・出来高推移



INDEX

データ集
- 財務データ
- 会社データ

Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.

TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 〒100-0004
Tel. 03-6704-7700（代表）